

ベトナム社会主義共和国

法・司法制度改革支援プロジェクト

事前評価調査・実施協議報告書

平成19年4月  
(2007年)

独立行政法人国際協力機構  
社会開発部

社会
JR
07-108

ベトナム社会主義共和国

法・司法制度改革支援プロジェクト

事前評価調査・実施協議報告書

平成19年4月  
(2007年)

独立行政法人国際協力機構  
社会開発部

## 序 文

ベトナム政府は 1986 年のドイモイ政策開始以降、市場経済化への移行を進めており、さまざまな開放政策の一環として市場経済化に対応する法制度の整備を進めてきている。92 年の憲法制定以降、90 年代には多くの法律が整備されたが、基礎的法理論・立法技術の未発達や計画経済的思考からの移行途上にあつたこともあり、この時期に制定された多くの法律が短い期間での大幅改定を余儀なくされるなどの課題を抱えていた。これを受け、ベトナム政府は 00 年から 02 年にかけて「包括的法制度整備ニーズ・アセスメントを実施し、当国の法整備・司法分野全体の問題点の洗い出しを行った上でその改善に向けた具体的方策の整理を行ってきた。こうした流れの中で、ベトナム共産党中央委員会政治局は 2005 年に相次いで 2 つの重要な決議を発表した。そのうち第 48 号決議「法制度整備戦略」は近代的な法治国家への転換と市場経済体制の確立を目指した 2020 年までのベトナム法整備及び法運用・法執行体制改善のための戦略を示しており、第 49 号決議「司法改革戦略」は同じく 2020 年までのベトナム司法制度改革の戦略を示している。

こうしたなか、ベトナム政府は本分野においてこれまで 10 年以上にわたり継続的に支援を行ってきたわが国に対し、更なる協力の継続、特に法律運用・執行体制の構築について協力の要請がなされ、日本側関係政府機関間で慎重な検討を行った結果、協力実施が 2006 年 10 月に決定された。

JICA は 2007 年 2 月に事前評価調査団を派遣し、実務の改善に向けた中央当局からの支援体制の整備に支援の軸足をおきつつ、実務上の課題からのフィードバックを意識した関連法令の改正・起草支援、法曹養成支援を包括的に取り込んだ支援を行うことをベトナム関係機関と合意した。その後 2007 年 3 月に討議議事録（R/D）を締結し、本プロジェクトは 2007 年 4 月から 2011 年 3 月までの 4 年間の予定で既に開始されている。

本報告書は、上記事前評価調査団の調査結果と、それに基づく R/D、事業事前評価表等を取りまとめたものであり、今後の本プロジェクトの実施にあたり、広く活用されることを願うものである。

終わりに、これらの調査にご協力とご支援をいただいた内外関係各機関の方々に心から謝意を表するとともに、引き続き本プロジェクトに対する支援をお願い申し上げる次第である。

平成 19 年 4 月

独立行政法人国際協力機構  
社会開発部長 岡崎 有二



## 目 次

序文

事前評価表

1. 事前評価調査団の派遣	1
1-1. 調査団派遣の背景と目的	1
1-2. 調査団の構成	2
1-3. 調査日程	2
1-4. 主要面談者	2
1-5. 関係機関との協議結果概要	3
1-6. 案件概要	6
1-7. 評価5項目による事前評価	12
1-8. 団長所感	13
2. 実施協議結果	16

附属資料(事前評価調査関連資料)

1-1. 調査日程表	21
1-2. 主要面談者リスト	22
1-3. 協議・ヒアリング記録	24
(1) 司法省との協議	24
(2) 最高人民裁判所との協議	26
(3) 最高人民検察院との協議	29
(4) Thiep 弁護士との協議 (2月5日)	33
(5) 司法省司法扶助局との協議 (2月5日)	36
(6) 司法省との協議	38
(7) ハノイ弁護士会副会長との協議 (2月5日)	40
(8) UNDP 面談記録	42
(9) バクニン省人民裁判所との協議 (2月6日)	44
(10) バクニン省検察院との協議 (2月7日)	47
(11) CIDA 面談記録	50
1-4. ベトナム法整備分野におけるドナーの支援状況	52
1-5. 事前評価調査時 M/M	56
1-6. R/D 及び実施協議時 M/M	103



事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成 19 年 5 月 29 日

担当部署：社会開発部第一グループ  
ガバナンスチーム

1. 案件名

(和文) ベトナム 「法・司法制度改革支援プロジェクト」

(英文) Technical Assistance for the Legal and Judicial System Reform

2. 協力概要

(1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述

本プロジェクトは、ベトナムにおける裁判実務及び法執行実務の改善を図ることを目的とし、パイロット地区であるバクニン省（ハノイより車で 1 時間程度、人口 100 万人程度）において問題発掘・解決策検討等を通じた経験を蓄積し（成果 1 及び活動 1：コンポーネント 1）、中央機関においてそうした経験を集約し、他の地区の司法機関職員の実務能力向上のための指導・支援体制の確立を進めるとともに（成果 2 及び活動 2：コンポーネント 2）、こうした実務的な経験や教訓を反映する形で民事関連法令や刑事訴訟法等の制定・改正（成果 3 及び活動 3：コンポーネント 3）や法曹養成機関におけるカリキュラム・テキストの改善についても支援を行う（成果 4 及び活動 4：コンポーネント 4）ものである。ベトナム法整備分野に対するこれまでの支援の系譜を踏まえつつ、近年のベトナム側の法整備・司法改革に対する政策との整合性を確保しながら、上記 4 つのコンポーネント間の有機的つながり及び下記(4)に挙げる複数の協力機関との包括的協力関係構築を特徴とした協力枠組みの形成を図っている。

(2) 協力期間

2007 年 4 月 1 日～2011 年 3 月 31 日（4 年間）

(3) 協力総額（日本側）

約 3.9 億円

(4) 協力相手先機関

司法省、最高人民裁判所、最高人民検察院、（将来的には統一弁護士会（仮称））

バクニン省（パイロット地区）の省級及び県級人民裁判所並びに省級及び県級人民検察院

(5) 国内協力機関

法務省法務総合研究所、最高裁判所、日本弁護士連合会他

(6) 裨益対象者及び規模、等

司法省内担当部局、最高人民裁判所、最高人民検察院、バクニン省（パイロット地区）の省級人民裁判所（裁判官 14 名、書記官 47 名）及び県級人民裁判所、同省の省級人民検察院（職

員 120 名) 及び県級人民裁判所、国家司法学院

### 3. 協力の必要性・位置付け

#### (1) 現状及び問題点

ベトナム政府は 1986 年のドイモイ政策開始以降、市場経済化への移行を進めており、さまざまな開放政策の一環として市場経済化に対応する法制度の整備を進めてきている。92 年の憲法制定以降、90 年代には多くの法律が整備されたが、基礎的法理論・立法技術の未発達や計画経済的思考からの移行途上にあっただけでなく、この時期に制定された多くの法律が短い期間での大幅改定を余儀なくされるなどの課題を抱えていた。これを受け、ベトナム政府は 00 年から 02 年にかけて「包括的法制度整備ニーズ・アセスメント (Comprehensive Needs Assessment for the Development of Vietnam's Legal System to the year 2010, LNA)」をわが国を含むドナーの全面的支援により実施し、当国の法整備・司法分野全体の問題点の洗い出しを行った上でその改善に向けた具体的方策の整理を行ってきた。こうした流れの中で、ベトナム共産党中央委員会政治局は 2005 年に相次いで 2 つの重要な決議を発表した。そのうち第 48 号決議「法制度整備戦略」は近代的な法治国家への転換と市場経済体制の確立を目指した 2020 年までのベトナム法整備及び法運用・法執行体制改善のための戦略を示しており、第 49 号決議「司法改革戦略」は同じく 2020 年までのベトナム司法制度改革の戦略を示している。両決議において注目すべき点は、「法の支配」の確立が強調されていること、「法の支配」を支えるシステムとして司法、特に裁判所の中心的な役割を強調し、その機能強化に重点がおかれている点である。また「司法へのアクセス」強化の一環として弁護士の質的量的な拡充の方向性も示されている。

ベトナムの法制度・司法制度改革に向けた政策が明確にされる一方でベトナムにおける法制度・司法制度の改革の実現性に向けて解決しなければならない課題は引き続き多いと言わざるをえない。立法分野においては、依然として法令の不明確性、非効率性、法令間の齟齬などが見られる。司法分野においては、法曹三者とも特に地方レベルにおいて制定された法律内容が十分に理解・普及されておらず、また裁判実務能力が不十分なレベルの人材が多く、依然として不適切な裁判が行われている状況である。裁判官については、不十分な判決文の質、不明確な判決による執行の滞留等が問題となっている。また、検察院も現場検察官の能力の向上が遅れているために、適正な捜査監督に苦慮している。在野法曹である弁護士の育成、能力強化、組織化も進んでいない。加えて、これまで我が国が協力を行ってきた国家司法学院についても、ようやく共通カリキュラム及びテキストの策定が終わったものの、これらを使った授業は 07 年 9 月開始を予定しており、今後とも試行錯誤が続くと思われる。

わが国はベトナムにおいて 96 年より主に民商事関連法案起草支援や法曹人材育成についてこれまで 10 年余り協力を行ってきた (法整備支援フェーズ 1 (96~99 年)、フェーズ 2 (2000~



2003年)、フェーズ3(2003年~2007年))。我が国が起草支援した改正民法は05年6月に国会にて可決・成立され、同じく支援を行った民事訴訟法は04年11月に国会にて可決・成立されたほか、国家司法学院における法曹三者共通養成カリキュラム・テキストや法曹実務家を対象にした実務マニュアルの共同作成などの成果を着実に挙げてきている。一方、上述のとおり整備された法令を実務として遂行する現場においては制定された法令の趣旨が十分理解されていない状況にあり、裁判実務や法執行実務の改善を図る必要性が浮き彫りになっている。今回の協力では実務の改善に向けた中央当局からの支援体制の整備に支援の軸足をおきつつ、実務上の課題からのフィードバックを意識した関連法令の改正・起草支援、法曹養成支援を包括的に取り込んだ支援枠組みを策定した。

#### (2) 相手国政府国家政策上の位置付け

上述のとおりドイモイ政策に基づく市場経済化に適合した法体系整備と法の執行・運用体制整備のニーズは依然として高い。LNA並びに共産党中央委員会政治局決議第48号及び第49号は、法制度の整備及び司法機関の人材育成を急務とする法整備・司法制度改革の長期戦略方針を示しており、本プロジェクトは同方針に合致しているものと判断される。

#### (3) 我が国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置付け(プログラムにおける位置付け)

本プロジェクトが該当する「法整備支援」については我が国の対ベトナム国別援助計画の方針とも合致している。06年度版JICA国別事業実施計画においても、「法整備支援」は重点目標の一つである「制度整備」を構成する援助重点分野に位置づけられている。

### 4. 協力の枠組み

#### [主な項目]

#### (1) 協力の目標(アウトカム)

##### ① 協力終了時の達成目標(プロジェクト目標)と指標・目標値

##### [プロジェクト目標]

パイロット地区であるバクニン省において、司法機関の業務及び法曹の能力の改善に関する経験を蓄積するとともに、その蓄積された経験を中央の司法機関、及び統一弁護士連合会が吸収、分析して活用し、これにより、中央司法機関や統一弁護士連合会の実務を支援する体制を改善し、それらの地方組織に対する指導、助言及び支援能力が改善される。

##### [指標]

- \* バクニン省における裁判実務の改善(裁判官による適切な訴訟運営、判決書の質の向上、検察官・弁護士間の書面及び議論の質の向上)
- \* 中央司法機関及び統一弁護士会から地方組織への支援体制・支援方法の改善

##### ② 協力終了後に達成が期待される目標(上位目標)と指標・目標値

##### [上位目標]

ベトナム全土で、裁判が、公平かつ説得力があり、透明で適切かつ一貫性のあるものとなる。

##### [指標]

- \* 裁判内容が改善する（判決書の質の向上、判決破棄の割合の減少、滞留事案の減少、検察官・弁護士間の書面及び議論の質の向上など）

## （２） 成果（アウトプット）と活動

### 【コンポーネント 1】

#### [成果 1]

パイロット地区であるバクニン省における地方司法機関及び法曹の裁判実務の能力が改善され、パイロット地区においてそのような能力の改善に関する経験が蓄積される。

#### [成果 1 の指標]

- \* バクニン省裁判官、検察官、弁護士の裁判実務能力が改善する
- \* ワーキンググループにおいて問題点の洗い出し、能力改善に資する経験の蓄積が行われる

#### [活動 1]

- 1-1 裁判手続における相互調整の問題に関する合同ワークショップを実施する。
- 1-2（刑事及び民事の）模擬裁判を実施する。
- 1-3 民事手続及び刑事手続の問題に関する共同報告書及び提言書の編集を行う。
- 1-4 実務に関する地方の合意及びそれを法規範文書に反映させるための提言を作成する。
- 1-5 成果 1 の活動に関する評価報告書を含む包括的報告書、及び成果 1 の活動の結果を他の管轄区域で利用するための地方司法機関による提言書を編纂する。
- 1-6 バクニン省における裁判・検察・弁護士活動のモニタリング及び結果報告書を作成する。
- 1-7 法曹三者における実務的問題について、その解決策を共通認識し見出すためのワークショップを実施する。
- 1-8 事例研究を行う。
- 1-9 法的文書作成（判決書、起訴状、告訴状など）に関するワークショップを実施する。
- 1-10 日本が体得した知識を教授する。
- 1-11 地方の法曹三者及び司法補助機関における相互調整の問題に関する合同ワークショップを開催する。

### 【コンポーネント 2】

#### [成果 2]

成果 1 の活動により得られた教訓と考え方をもとに、中央司法機関及び統一弁護士会の地方司法機関及び弁護士に対する監督及び（あるいは）指導、支援に関する制度的能力が向上する。

#### [成果 2 の指標]

- \* 中央司法機関及び統一弁護士会から地方司法機関及び弁護士への指導・支援ツールが開発される。

#### [活動 2]

- 2-1 成果1の活動のモニタリング及び成果1によりパイロット地区で蓄積された経験の情報を他地域に提供する。
- 2-2 中央司法機関及び統一弁護士会による成果1の活動結果の評価を行い、地方司法機関及び弁護士の能力改善、強化のために活動成果を利用することに関する総括的共同提言書を作成する。
- 2-3 実務における判例活用方法のセミナーを実施する。
- 2-4 成果1により達成された結果を評価し、その結果を地方裁判官の能力向上、強化のために利用することに関する提言を作成する。
- 2-5 判決書マニュアルの作成、修正及びその普及セミナーを開催する。
- 2-6 判例集の編纂及び普及に関するワークショップを開催する。
- 2-7 判例集の編纂及び普及システムに関する「青写真（詳細な計画）」を作成する。
- 2-8 成果1により達成された結果を評価し、その結果を地方検察官の能力向上、強化のために利用することに関する提言を作成する。
- 2-9 最高人民検察院のアドバイス機能及びフィードバック機能の実務的問題について、その解決策を認識し見出すためのワークショップを開催する。
- 2-10 最高人民検察院のアドバイス機能及びフィードバック機能改善に関する「青写真」を作成する。
- 2-11 日本の検察庁の監督制度について習得する。
- 2-12 捜査及び第一審に関する検察官マニュアルの修正及び控訴審手続きに関する検察官マニュアルについての作成を行う。
- 2-13 検察官マニュアルについての普及セミナーを開催する。
- 2-14 犯罪学センター設立のための予備研究に資する本邦研修を実施する。
- 2-15 成果1により達成された結果を評価し、その結果を地方弁護士の能力向上、強化のために利用することに関する提言を作成する。
- 2-16 法律情報に関する統一弁護士会の実務的アドバイス機能及びフィードバック機能の研究ワークショップを実施する。
- 2-17 日本弁護士連合会の弁護士に対するサポートシステムを教授する。
- 2-18 成果1により達成された結果を評価し、その結果を地方の司法関連職員の能力向上、強化のために利用する。
- 2-19 2005年改正民法についての普及セミナーを開催する。

### 【コンポーネント3】

#### [成果3]

必要かつ時宜に応じて、裁判及び執行実務の改善に役立つ法規範文書(LNDs)が策定される。

#### [成果3の指標]

- \* 協力対象となる関連法規範文書の成立状況

#### [活動3]

- 3-1 「一貫性のある法律起案」に関するセミナー、ワークショップ
- 3-2 日本の民事訴訟制度及び行政訴訟手続制度に関するセミナーを実施する。
- 3-3 改正民事訴訟法及び行政訴訟法の草案に関するセミナー及びワークショップを実施する。
- 3-4 日本の刑事訴訟制度に関するセミナーを実施する。
- 3-5 改正刑事訴訟法の草案に関するセミナー及びワークショップを実施する。
- 3-6 国家賠償法の草案に関するセミナー及びワークショップを実施する。
- 3-7 不動産登記法の草案に関するセミナー及びワークショップを実施する。
- 3-8 担保取引令の草案に関するセミナー及びワークショップを実施する。
- 3-9 判決執行法の草案に関するセミナー及びワークショップを実施する。
- 3-10 日本の戸籍登録制度に関するセミナーを実施する。
- 3-11 戸籍法の草案に関するセミナー及びワークショップを実施する。

#### 【コンポーネント 4】

##### [成果 4]

成果 1 及び 2 の活動により得られた教訓や考え方に基づき、法曹養成に必要な制度的能力を強化する。

##### [成果 4 の指標]

- \* 国家司法学院で使用されるカリキュラム・テキストの質の向上
- \* 国家司法学院における共通カリキュラム修了者のレベルの向上

##### [活動 4]

- 4-1 国家司法学院の講師が成果 1 及び 2 の活動にオブザーバーとして参加し、国家司法学院の教育プログラム、ノウハウに反映させるため、報告書を作成する。
- 4-2 セミナー及びディスカッション形式の採用や、特定の法律問題、事例研究に焦点をあてた、講師に対するモデル授業を行う。
- 4-3 国家司法学院の法曹者共通カリキュラムで使用する教科書 4 冊を改訂する。
- 4-4 研修用ハンドブックの作成、編集を行う。
- 4-5 民事執行官用マニュアルの作成、編集を行う。

#### (3) 投入（インプット）

##### ① 日本側

###### 専門家派遣

長期：チーフアドバイザー（検察官）、裁判官支援、弁護士支援、業務調整

短期：裁判実務向上、民事訴訟法改正、行政訴訟法起草、国家賠償法、戸籍法、判決執行法、法曹養成

供与機材：パイロット地区関係機関への事務機器等

本邦研修：検察制度比較研究、弁護士連合組織比較研究、民事訴訟法改正、行政訴訟法起草、法曹人材養成のためのトレーナーズ養成

在外事業強化費：各種ワーキンググループ/現地セミナーの開催、マニュアル等印刷、プロジェクト事務所経費等

② ベトナム側

カウンターパート配置：プロジェクトディレクター、プロジェクトマネージャー、連絡調整担当、ワーキンググループメンバー

専門家のための連絡事務室

(4) 外部要因（満たされるべき外部条件）

- \* ベトナム政府が引き続き共産党決議 48、49 号で掲げている法整備・司法改革を積極的に推進する。
- \* 法曹関係者が引き続き高いモラルを持続させる。
- \* 関連の政府機関、学識関係者が近代的法曹界の確立のために互いに連携する。

5. 評価 5 項目による評価結果

(1) 妥当性

ドイモイ政策に基づく市場経済化に適合した法体系整備のニーズは依然として高い上、2003 年 3 月にベトナム政府の指示でまとめられた「包括的法制度整備ニーズ・アセスメント (LNA)」報告書並びに 2005 年 5 月及び 6 月の共産党中央委員会政治局決議第 48 号、第 49 号は、法制度の整備及び司法機関の人材育成を急務とする法整備・司法制度改革の長期戦略方針を示しており、本プロジェクトは同方針に合致している。また、本プロジェクトは、我が国の対ベトナム国別援助計画（2004 年 4 月）及び JICA の国別事業実施計画（2005 年 12 月）の方針にも合致しており、政策的にも本プロジェクトによる支援の優先度は高い。

またプロジェクト期間（～2011 年 3 月）は、越側が特に 2010 年を県級裁判所への権限委譲、検察院の機構変更等の制度改革目標の節目の年としている点に対応しており、越側長期戦略のタイミングにも合致している。

(2) 有効性

本プロジェクトは、パイロット地区において現場の実務的な問題点の把握、分析、解決方法の検討を行い、その経験や教訓を蓄積した上（コンポーネント 1）、中央機関においてその経験や教訓を集約し、それを他の地区の司法機関職員の実務能力向上のための指導・支援体制の確立に活用するとともに（コンポーネント 2）、法曹養成機関におけるカリキュラムやテキストの改善の参考とするものであり（コンポーネント 4）、コンポーネント相互が有機的に関連して、直接的に、法曹の実務能力改善のための体制整備及び法曹養成制度の整備というプロジェクト目標に結びつく。また、「民事関連法令や刑事訴訟法等の制定・改訂の立法支援」（コンポーネント 3）に関しては、ベトナム側の立法計画によるものである上、他のコンポーネントで得られた実務的な経験や教訓を反映させつつ、裁判所や検察院の組織機構、役割の改編などを企図するものであり、「法の支配を支える司法制度の整備」に大きく貢献するものである。

またパイロット地区の設定に関しては、パイロット地区での経験や教訓を中央機関において集約し、他の地区への指導・支援体制を強化するというアプローチをとることを意図しており、

処理事件の規模や内容面において平均的なレベルにあり、またハノイの近接地域であるバクニン省を越側と協議の上、選定した。

### (3) 効率性

「立法支援」(コンポーネント 3) に関しては、起草支援を行う法案の制定がベトナム側の立法計画に沿って行われるものであり、法案起草のための各種投入は立法化に結びつく可能性が高く、効率性は確保されうる。また、その他のコンポーネントに関しては、ベトナム側の各機関の強い要請に基づくものであり、パイロット地区における活動や中央における集約作業などの全般にわたり長期専門家が中核として関与し直接働きかけることから、高い効率性が確保されうる。さらに、これまで実施してきた法整備支援において、長期専門家による継続的な支援、本邦研修・短期専門家による現地セミナー、TV 会議による国内支援関係者からの支援を有機的に組み合わせた有効な支援が実施されており、従前の支援体制からも高い効率性が十分確保されうる。

### (4) インパクト

「立法支援」(コンポーネント 3) に関しては、民事関連法令や刑事訴訟法などベトナムの法制度整備戦略の根幹に対する支援であり、法治国家の実現及び市場経済に適合する法体系の整備に大きなプラスインパクトを与えるものである。また、その他のコンポーネントに関しては、中央機関がパイロット地区での活動を通じて実務能力改善に関する知識、経験を集約し、それを他の地方に効果的に波及させる体制を整備することにより、中期的にベトナム全土での実務能力の向上に対して非常に大きなプラスインパクトを与えることが期待できる。

### (5) 自立発展性

LNA や共産党決議により、法制度整備や司法関連職員の能力向上、人材育成がベトナム国家の重要な政策として認識されており、本プロジェクトの活動を通じて、各カウンターパートが法制度、人材育成のための体制を整備し、その能力を強化することによって、プロジェクト終了後もベトナム側が各カウンターパートを核としてさらなる立法、法制度の整備や人材の育成体制などを自立的に発展させていくことが見込まれる。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮  
該当せず

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

(1) これまでの 10 年余りにわたるベトナム法整備支援からの教訓として以下の点を挙げたい。

- ① 長期専門家の現地におけるワーキンググループでの活動などを通じた共同体制をプロジェクトのなかに組み込んでいくことは、先方の実務の改善に向けた人材育成の観点から非常に重要且つ有効であり、本プロジェクトでも共同体制の構築を進めていく予定である。

- ② 上記①を専門的観点から支援するものとして、大学研究者、法曹実務家等による国内支援体制の構築は必要不可欠。
- ③ ベトナム法整備分野については多くのドナーが積極的な活動を行っており、現地におけるドナー間の情報交換・共有は非常に活発に行われている。他ドナーの協力との相互補完、相乗効果を進めることは重要であり、これまで同様、ドナーとの連携は積極的に取り組む必要がある。

(2) なおベトナムからは長期研修員、留学生無償等により法律分野において多くの留学生を受け入れ、司法省や最高人民裁判所等において帰国留学生が活躍しており、当国の法曹・司法分野人材の底上げに寄与してきている。今後とも法曹・司法分野人材の裾野を強化・育成することは重要であり、今回事前調査時に署名した M/M 上においても長期研修員の受け入れを JICA として進めていく旨記載している。本協力と連携を図り、関係するベトナム側機関より留学生を継続的に受け入れていくことが重要と思われる。

#### 8. 今後の評価計画

- (1) 中間評価：2009年4月
- (2) 終了時評価：2010年10月
- (3) 事後評価：2015年





## 1. 事前評価調査団の派遣

### 1-1 調査団派遣の背景と目的

ベトナム政府は1986年のドイモイ政策開始以降、市場経済化への移行を進めており、さまざまな開放政策の一環として市場経済化に対応する法制度の整備を進めてきている。92年の憲法制定以降、90年代には多くの法律が整備されたが、基礎的法理論・立法技術の未発達や計画経済的思考からの移行途上にあったこともあり、この時期に制定された多くの法律が短い期間での大幅改定を余儀なくされるなどの課題を抱えていた。これを受け、ベトナム政府は00年から02年にかけて「包括的法制度整備ニーズ・アセスメント (Comprehensive Needs Assessment for the Development of Vietnam's Legal System to the year 2010, LNA)」をわが国を含むドナーの全面的支援により実施し、当国の法整備・司法分野全体の問題点の洗い出しを行った上でその改善に向けた具体的方策の整理を行ってきた。こうした流れの中で、ベトナム共産党中央委員会政治局は2005年に相次いで2つの重要な決議を発表した。そのうち第48号決議「法制度整備戦略」は近代的な法治国家への転換と市場経済体制の確立を目指した2020年までのベトナム法整備及び法運用・法執行体制改善のための戦略を示しており、第49号決議「司法改革戦略」は同じく2020年までのベトナム司法制度改革の戦略を示している。両決議において注目すべき点は、「法の支配」の確立が強調されていること、「法の支配」を支えるシステムとして司法、特に裁判所の中心的な役割を強調し、その機能強化に重点がおかれている点である。また「司法へのアクセス」強化の一環として弁護士の質的量的な拡充の方向性も示されている。

ベトナムの法制度・司法制度改革に向けた政策が明確にされる一方でベトナムにおける法制度・司法制度の改革の実現性に向けて解決しなければならない課題は引き続き多いと言わざるをえない。立法分野においては、依然として法令の不明確性、非効率性、法令間の齟齬などが見られる。司法分野においては、法曹三者とも特に地方レベルにおいて制定された法律内容が十分に理解・普及されておらず、また裁判実務能力が不十分なレベルの人材が多く、依然として不適切な裁判が行われている状況である。裁判官については、不十分な判決文の質、不明確な判決による執行の滞留等が問題となっている。また、検察院も現場検察官の能力の向上が遅れているために、適正な捜査監督に苦慮している。在野法曹である弁護士の育成、能力強化、組織化も進んでいない。加えて、これまで我が国が協力を行ってきた国家司法学院についても、ようやく共通カリキュラム及びテキストの策定が終わったものの、これらを使った授業は07年9月開始を予定しており、今後とも試行錯誤が続くと思われる。

わが国はベトナムにおいて96年より主に民商事関連法案起草支援や法曹人材育成についてこれまで10年余り協力を行ってきた（法整備支援フェーズ1（96～99年）、フェーズ2（2000～2003年）、フェーズ3（2003年～2007年））。我が国が起草支援した改正民法は05

年6月に国会にて可決・成立され、同じく支援を行った民事訴訟法は04年11月に国会にて可決・成立されたほか、国家司法学院における法曹三者共通養成カリキュラム・テキストや法曹実務家を対象にした実務マニュアルの共同作成などの成果を着実に挙げてきている。一方、上述のとおり整備された法令を実務として遂行する現場においては制定された法令の趣旨が十分理解されていない状況にあり、裁判実務や法執行実務の改善を図る必要性が浮き彫りになっている。今回の協力では実務の改善に向けた中央当局からの支援体制の整備に支援の軸足をおきつつ、実務上の課題からのフィードバックを意識した関連法令の改正・起草支援、法曹養成支援を包括的に取り込んだ支援枠組みを策定することを中心課題として案件の立ち上げに望んだ。

調査団派遣の目的は以下のとおり。

- (1) 本プロジェクト要請の背景を確認し、プロジェクト実施の妥当性を評価する。
- (2) 協力のフレームワークとなるPDM草案およびR/D案についてベトナム側（以下、越側）カウンターパート機関と協議し、合意を形成する。
- (3) 本プロジェクトを妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性の観点で事前評価を行う。
- (4) 上記協議事項の結果を協議議事録（M/M）に取りまとめの上、署名・交換する。

#### 1-2 調査団の構成

構成（担当業務）	氏名	所属
総括	桑島 京子	JICA 社会開発部第一グループ長
弁護士支援	上野 攝津子	日本弁護士連合会 国際交流委員会副委員長、弁護士
司法制度	伊藤 文規	法務省法務総合研究所国際協力部教官
法曹養成	佐藤 直史	JICA 国際協力専門員、弁護士
通訳	大貫 錦	日本国際協力センター
協力企画	久保田 利恵子	JICA 大阪国際センター業務第三チーム

#### 1-3 調査日程

2007年1月31日～2007年1月10日（上野団員 2月4日～2月10日）

日程詳細については付属資料3「調査日程」参照。

#### 1-4 主要面談者

付属資料4「主要面談者」参照。

## 1-5 関係機関との協議結果概要

2003年からの「法整備支援プロジェクトフェーズ3」に続く、新規プロジェクト要請に基づき、実施の枠組み及び実施内容の妥当性を検討するため、本事前評価調査団は、ベトナム司法省(MOJ)、最高人民裁判所(SPC)、最高人民検察院(SPP)、及びバクニン省人民裁判所、同人民検察院、ハノイ市弁護士会、関連援助ドナー等との間で協議、意見交換、情報収集を行い、合意事項をミニッツにとりまとめて、2月9日(金)11時より、司法省国際協力局ガット局長、最高人民裁判所裁判理論研究所クオン副所長、最高人民検察院検察理論研究所モック副所長、と調査団長(JICA 社会開発部桑島第一グループ長)との間で署名・確認した。

調査・協議結果の概要は以下のとおり。

### (1) 次期プロジェクトの協力概要について

対処方針に沿って、4つのコンポーネントからなる4年間(2007年4月1日-2011年3月31日)の協力について、関係機関との間で、「パイロット地区」の選定(バクニン省)を含め、基本的な枠組みについて合意を形成した。プロジェクト目標、上位目標、成果等については、当初案との大きな変更はない。

コンポーネントごとの主たる協議結果は次のとおり。

#### (ア) コンポーネント1(パイロット地区での問題発掘・解決策検討・改善・モニタリングの経験蓄積)

- 1) バクニン省をパイロット地区として選定し、以下の「パイロット地区」の概念を導入することについて、関係者間の基礎的合意ができた。「パイロット地区」の概念とは、各カウンターパート機関別に組織されるワーキンググループ(以下、WG)において、実務上の問題点の発見、右で洗い出された問題点への解決策、解決策の実務への適用、評価を継続的に行う、というもの。活動結果を中央機関にもフィードバックすることによって中央機関は地方機関の実務上の問題を把握し、適切な助言、指導を行うためのサポート体制の構築(コンポーネント2)に資する。
- 2) なお、法曹三者を中心としたワーキング・グループ活動に集中することとし、司法省所管の民事執行官や公証人、戸籍や不動産登録官等の実務改善に関するワーキング・グループの設置は行わないこととした。また、バクニン省の弁護士会はまだ規模も小さいので、当面は、独立した弁護士ワーキング・グループは設置せず、「裁判官ワーキング・グループ」、「検察官ワーキング・グループ」の各セッションの議題に応じて、バクニンで活動する適切な弁護士人材のオブザーバー参加を従添することから始めることとした。法曹三者に横断的にまたがる課題については、法曹三者の「合同セッション」を開催し、その際に議論を行うことを検討することとした。また、司法省所管の民事執行関係者等については、これら実務と関連するテーマを、法曹三者の合同セッションで取り上げる際に、事例検討や議論を合同で行う「拡大セッション」として参加を求めることとした。

- 3) パイロット地区としては、ハノイに近接しており(ハノイ中心部より車で 1 時間弱)、取り扱う事件の規模や内容面で平均的レベルにある地区として、バクニン省(人口 100 万人)を選定することとした。SPC、SPP はすでに組織内で同省をパイロット地区とすることを決定しており、省の関係機関との情報共有や受け入れ体制準備が進んでいる。なお、司法省は、同省傘下の職員に民法や民法関連の知識を普及することが最優先事項であり、そのためには、一地域のみで平均モデルはつくりえないとして、パイロット地区を 1 箇所に絞り込むこと自体に難色を示したこと、また、SPC、SPP も、ベトナムの地域的な特性への配慮を求めたため、「コンポーネント2」の活動となるが)年 1 回程度、北部、中部、南部地域で、パイロット地区でのファインディングを紹介し、他地域からのフィードバックを得るためのセミナーを開催することとした。

(イ)コンポーネント2(地方の法曹、司法局関係者に対する中央機関・統一弁護士会からの支援体制強化)

- 1) 司法省関連では、同省から強く要望のあった、地方機関職員に対する民法や民法関連法の知識普及を目的とした普及セミナーを、北部、中部、南部で実施することとした。また、2007 年 1 月に施行された弁護士法で設置が規定されている「統一弁護士会」について、同省からは、各単位弁護士会との協議のもと同省主導で準備しているが、設立準備委員会の設置はこれからであり、また、今後、訴訟における弁護士の役割・権限に関する「合同通達」について SPC、SPP、公安などの関係機関と協議を始めたところであるとの説明があった。司法省からは、「統一弁護士会」の設立・定着・弁護士支援機能強化に向けた支援を強調してほしいとの要望もなされた。「統一弁護士会」の設立には、まだ今後少なくとも 1 年は要すると思われるため、統一弁護士会を想定していた地方弁護士に対する支援体制の構築については、当面、司法省／設立予定の統一弁護士会、という表記で検討することとした。日本側としては、統一弁護士会設立に向けた独立した支援活動は行わないが、定款や弁護士支援のあり方について「日弁連の経験から弁護士支援活動を学ぶセミナー」などの活動を PDM 案に盛り込んでいることを確認した。
- 2) SPC 関連では、地方裁判官への支援として、判例に対する理解向上を目的とした普及セミナーやフェーズ3で完成した「判決書きマニュアル」の普及・改訂のためのセミナーの要望があり、PDM 案に盛り込むこととした。
- 3) SPP 関連では、地方検察官への支援として、フェーズ3で完成した「捜査・第一審編検察官マニュアル」の普及セミナー、2011 年までに新規作成予定の「控訴審・監督審・再審・刑事執行監督編」への支援を行う。また、犯罪統計整備や犯罪防止研究のための「犯罪研究センター」設置支援への強い要望があり、情報提供等を行うことを確認した。

(ウ)コンポーネント3(民法関連法令等、民訴・行訴法、刑訴法の改正・起草)

- 1) 司法省関連では、第 3 フェーズからの継続支援(国家賠償法、不動産登記法(及び担保取引登録令)、判決執行法)が要望され、これまでの協力の継続性もあり、起草への助言を含める

こととした。また、戸籍法と、民法関連法令の下位規範の起草支援の要請がなされた。対処方針では、協力内容が多くなるため、戸籍法は協力しない方針であったが、これまでの協力との強い関連性もあり、持ち帰り検討することとした。なお、下位規範は範囲も広いため、今後の民法関連法令の立法化スケジュールの進展にともなう起草スケジュールを見たうえで、検討することとした。

- 2) SPC 関連では、民事訴訟法・行政訴訟法の改正・起草については、本年 11 月の国会で立法スケジュールが決まるため、2008 年以降の活動計画で検討することとした。支援にあたっては、短期間の本邦スタディ・ワークショップも有効と思われるため検討することとした。なお、SPC からは、起草に関連して、本邦における長期研修についても要望があった。
- 3) SPP 関連では、刑事訴訟法の改正・起草については、2011 年までに施行する必要がある、2008 年または 2009 年までに立法化を考えているとの説明があった。改正にあたっては、SPP 長官をヘッドとする起草準備委員会と、SPP 検察理論研究所長をヘッドとする起草グループが設置されているとのことであり、比較法的観点から海外の刑事訴訟法を学ぶための現地セミナーや、起草グループの短期研修(スタディ・ワークショップ)、諸外国の資料の翻訳などへの支援要望があった。特に、翻訳については、プロジェクト活動との関連が認められる範囲で、現地専門家との協議で検討することとなることを確認した。

#### (エ)コンポーネント4(国家司法学院(JA)における法曹人材養成)

- 1) コンポーネント4の活動はコンポーネント1, 2の活動からのフィードバックを受けると共に、法案の制定・改正に伴ってカリキュラムや既存の4教科書(フェーズ3にて作成支援済みの「民法」「民訴」「民事事件解決技法」「刑事事件解決技法」)を変更する必要性について、司法省及び JA の理解を喚起した。国際法への助言についても、コンポーネント1, 2の活動において取り上げられる場合にのみ支援する点、学校運営や、IT 等の機材整備は支援しないことについて、司法省の理解を得た。
- 2) なお、JA より講師と研修受講者に向けた心得や研修の方法をとりまとめた「研修ハンドブック」の作成への支援、「民事執行マニュアル」への作成支援が要請され、プロジェクト活動に含めることに合意した。JA からは、内容面は、ベトナム側の第三者評価もあり、日本側には深くつっこんだコメントは求めないこと、目次・体系等のより包括的なコメントを歓迎するとの説明があった。

#### (2) 実施体制について

- 1) パイロット地区については、バクニン省人民裁判所及び同省人民検察院に対し、調査団より具体的な考え方、必要な体制について説明し、両機関の了解を得た。両機関からは、ワーキング・グループの設置、メンバーの指名、連絡調整のための担当者の配置、会議室の提供などについて、対応可能であるとの回答も得た。なお、バクニン省人民裁判所については、同行の SPC クオン副所長より、連絡調整のための事務機器等への支援や、同省裁判

官の本邦長期研修などの機会につき、日本側の配慮が要望された。調査団としても、コピー機器等の提供は、必要と思料するので、今後検討が必要である。

- 2) 本プロジェクトは、司法省、SPC、SPP の三機関(統一弁護士会が設置された後は、加えて4 機関となる)との合同プロジェクトであり、今次調査団期間中に、プロジェクトディレクター、プロジェクトマネージャーを決定することはできなかった。司法省は、フェーズ3までは、全体の調整機関を務めてきたが、次期プロジェクトは、司法制度改革の関連で、裁判所の役割が中心となるため、SPC が調整機関となることを要望したが、SPC は体制が不十分だとして固辞している。司法省によれば、ベトナムの法律においては、プロジェクトの主たる管轄機関を決め、関係機関は、実施機関として明確にする必要があり、次期プロジェクトについては、3月上旬までに、プロジェクトの主管機関を定めるとともに、同機関からプロジェクトディレクターを決定すること、また、プロジェクト実施機関(司法省、SPC、SPP)のそれぞれにおいてプロジェクトマネージャーを配置決定し、JICA に連絡することを合意し、ミニッツに記載した。
- 3) 司法省は、ベトナムの法律によって、プロジェクト運営に関する「プロジェクト管理委員会」を設置する必要があると、プロジェクト活動の調整、管理、指導、評価、実施の責任を負うとの説明があった。パイロット地区での専門家活動なども、同「プロジェクト管理委員会」に報告される必要があることを強調した。ミニッツにこの旨を記載することを主張したため、記載に加えることとした。
- 4) JCC の設置について合意したが、司法省の指摘により、JA をメンバーからははずす(司法省の一部機関であり、同格でない由)こととした。
- 5) 日本側からは、次期プロジェクトは、フェーズ3と同様のルールで、同規模の支援を考えていることを説明し、ミニッツに記載しておいた。

#### 1-6 案件概要

事前評価調査を終えた段階でのベトナム側と合意した案件概要は以下のとおり(別添資料 2-1を参照のこと)。

##### (1)協力の目標

###### 【上位目標】

ベトナム全土で、裁判及び執行が、公平かつ説得力があり、透明で適切かつ一貫性のあるものとなる。

###### 【プロジェクト目標】

1つの選択された都市(又は省)において、司法補助機関の業務及び判決、執行実務に関する能力の改善に関する経験を蓄積するとともに、その蓄積された経験を中央の司法機関、弁護士連合会が吸収、分析して活用し、これにより、中央司法機関や弁護士連合会の判決、執行実務を支援する体制を改善し、その地方組織に対する指導、助言及び支援能力が改善される。

## (2) 成果

### 【コンポーネント 1】

1つの選択された都市又は省(パイロット地区)における地方司法機関及び司法関連機関の裁判官、検察官、弁護士及び司法関連職員の裁判、執行実務の能力が改善され、パイロット地区においてそのような能力の改善に関する経験が蓄積される。

- 1) 地方の裁判官の刑事、民事裁判における訴訟手続の実施技能及び判決書作成技能が改善される。
- 2) 地方の検察官の訴追及び刑事訴訟手続の技能が改善される。
- 3) 地方の公証人が新しい公証実務の知識を獲得する。
- 4) 地方の不動産登記官が新しい不動産登記制度の知識を獲得する。
- 5) 地方の戸籍登記官が新しい戸籍登録制度の知識を獲得する。
- 6) 地方の戸籍登記官が新しい戸籍登録制度の知識を獲得する。

### 【コンポーネント 2】

コンポーネント 1 の活動により得られた教訓と考え方をもとに、中央司法機関及び弁護士連合会の地方司法機関及び弁護士に対する監督及び(あるいは)指導、支援に関する制度的能力が向上する。

- 1) 判例の活用技術が進展する。
- 2) 地方の裁判官に対する判例及びその他の法律情報の提供、普及ノウハウが確立される。
- 3) 「判決書きマニュアル」の内容が、要素1の結果を反映し、民事訴訟法改正及び刑事訴訟法の改正、行政訴訟法の成立に応じて更新、充実される。
- 4) 地方の検察官に対する法律情報の提供及び問合せに対する回答のノウハウが改善される。
- 5) 控訴審、監督審、再審における検察官マニュアルが編纂される。
- 6) 捜査及び第一審に関する検察官マニュアルの内容が、刑事訴訟法改正に応じて更新、改訂され、同時に要素1の結果を反映する。
- 7) 最高人民検察院の検察活動に関する情報源となる「犯罪学センター」を設立するため、予備研究を実施し、その結果を編集する。
- 8) 地方の弁護士に対する重要かつ有益な法律情報の普及及び問合せに対する回答のノウハウが向上される。
- 9) 地方の公証人に対する重要な法律情報の普及及び問合せに対する回答のノウハウが改善される。
- 10) 地方の不動産登記官に対する重要な法律情報の普及及び問合せに対する回答のノウハウが改善される。
- 11) 地方の戸籍登記官に対する重要な法律情報の普及及び問合せに対する回答のノウハウが改善される。
- 12) 地方の執行官に対する重要な法律情報の普及及び問合せに対する回答のノウハウが改善さ

れる。

#### 【コンポーネント3】

必要かつ時宜に応じて、裁判及び執行実務の改善に役立つ法規範文書(LNDs)が策定される。

- 1) 改正民事訴訟法、行政訴訟法及びその下位法規範文書の最終案を作成する。
- 2) 改正刑事訴訟法及びその下位法規範文書の最終案を作成する。
- 3) 新戸籍登録法の最終案を作成する。

#### 【コンポーネント4】

コンポーネント1及び2の活動により得られた教訓や考え方に基づき、法曹養成に必要な制度的能力を強化する。

- 1) 国家司法学院講師の基本的な実体法、手続法に関する法律知識、実務知識及び学習技能術が改善される。
- 2) コンポーネント1及び2の結果が、国家司法学院の教育プログラムに反映される。

### (3)活動

#### 【コンポーネント1】

##### 1-1 共同活動:地方の裁判官, 検察官, 弁護士, 司法関連職員

- 裁判手続における相互調整の問題に関する合同ワークショップ
- (刑事及び民事の)模擬裁判
- 民事手続及び刑事手続の問題に関する共同報告書及び提言書の編集
- コンポーネント1の活動に関する評価報告書を含む包括的報告書、及びコンポーネント1の活動の結果を他の管轄区域で利用するための地方司法機関及び司法補助機関による提言書の編纂。

##### 1-2 地方の裁判官との活動

- 選択された都市/省の裁判所における裁判活動のモニタリング及び結果報告書の作成
- 事実認定、法の適用及び適正な裁判手続の実施に関する実務的問題について、その解決策を共通認識し見出すためのワークショップ
- 事例研究
- 判決書きワークショップ
- 日本が体得した知識の学習

##### 1-3 地方の検察官との活動

- 選択された都市/省の裁判所における検察活動のモニタリング及び結果報告書の作成
- 証拠収集、立証活動、訴追及び公判手続における実務的問題について、その解決策を共通認識し見出すためのワークショップ
- 事例研究



- 起訴状、告訴状作成ワークショップ
- 日本が体得した知識の学習

#### 1-4 地方の弁護士との活動

- 選択された都市/省における弁護士活動のモニタリング及び結果報告書の作成
- 法律相談、証拠収集、立証活動及び公判手続における実務的問題について、その解決策を共通認識し見出すためのワークショップ
- 事例研究
- 法的文書に関するワークショップ
- 日本が体得した知識の学習

#### 1-5 地方の司法補助機関との活動

##### 1-5-1 地方の司法補助機関との共同活動

- 選択された都市/省の執行官、公証人及び登記官の活動のモニタリング
- 相互調整、相互協力に関する裁判所、検察、弁護士との合同ワークショップ
- 司法補助機関の改善に関する共同報告書及び提言の編纂

##### 1-5-2 地方の公証人

- 公証に関連する民法の基本問題に関するワークショップ
- 実務問題に関する解決策について、共通認識し見出すためのワークショップ

##### 1-5-3 地方の不動産登記官

- 新不動産登記制度に関するワークショップ及び民法の関連基本問題に関する研究

##### 1-5-4 地方の執行官

- 新民事判決執行制度に関するワークショップ
- 民事執行の実務に関する解決策について、共通認識し見出すためのワークショップ

## 【コンポーネント2】

### 2-1 共同活動

- コンポーネント1の活動のモニタリング及び、それと同時にコンポーネント1によりパイロット地区で蓄積された経験の情報を他地域に提供する。
- 中央司法機関によるコンポーネント1の活動結果の評価と、地方司法機関及び地方司法補助機関の能力改善、強化のために活動成果を利用する総括的共同提言書の作成。
- 実務における判例活用方法のセミナー

### 2-2 最高人民裁判所との活動

- 判例集の編纂及び普及に関するワークショップ
- 判例集の編纂及び普及システムに関する「青写真(詳細な計画)」作成。
- 要素1により達成された結果を評価し、その結果を地方の裁判官の能力向上、強化のために利用する提言の作成

- 改訂「判決書きマニュアル」仮案の作成, 修正
  - ・ 要素1の活動のモニタリング
  - ・ 起草者, 編集者, 専門家の定例会議
  - ・ 日本人専門家の文書, 口頭によるコメント
  - ・ 意見収集ワークショップ

### 2-3 最高人民検察院との活動

- 最高人民検察院のアドバイス機能及びフィードバック機能の実務的問題について, その解決策を共通認識し見出すためのワークショップ
- アドバイス及びフィードバックシステム改善に関する「青写真」作成
- 日本の検察庁の監督制度の例を学習
- 要素1により達成された結果を評価し, その結果を地方の検察官の能力向上, 強化のために利用する提言の作成
- 「検察官マニュアル」(捜査及び第一審)の修正及び「検察官マニュアル」(控訴審手続)の起草, 校正及び編集
  - ・ 要素1の活動モニタリング
  - ・ 起草者, 編集者, 専門家の定例会議
  - ・ 日本人専門家の文書, 口頭によるコメント
  - ・ 意見収集ワークショップ
- 犯罪学センター設立の予備研究のための本邦研修と必要な文書の作成

### 2-4 弁護士連合会との活動

- 法律情報に関する弁護士連合会の実務的アドバイス及びフィードバック機能の研究ワークショップ
- アドバイス及びフィードバックシステムの「青写真」作成
- 日本弁護士連合会の弁護士に対するサポートシステムを学習
- 要素1により達成された結果を評価し, その結果を地方弁護士の能力向上, 強化のために利用する提言の作成

### 2-5 司法省(公証, 不動産登記, 戸籍及び民事判決執行)各部局との活動

- 司法省のアドバイス機能及びフィードバック機能の実務的問題に対する解決策を共通認識し見出すためのワークショップ
- アドバイス及びフィードバックシステム改善のための「青写真」作成
- 日本の法務省民事局及び執行裁判所の例を学習
- 要素1により達成された結果を評価し, その結果を地方の司法関連職員の能力向上, 強化のために利用する提言の作成

## 【コンポーネント3】

### 3-1 共同活動

- 「一貫性のある法律起案」に関するセミナー、ワークショップ

### 3-2 最高人民裁判所との活動

- 日本の民事訴訟制度及び行政訴訟手続制度に関するセミナー
- 改正民事訴訟法及び行政訴訟法の仮草案に関するセミナー及びワークショップ
- 日本人専門家のコメント
- 意見収集ワークショップ

### 3-3 最高人民検察院との活動

- 日本の刑事訴訟制度に関するセミナー
- 改正刑事訴訟法の仮草案に関するセミナー及びワークショップ
- 日本人専門家のコメント
- 意見収集ワークショップ

### 3-4 司法省との活動

- 日本の戸籍登録制度に関するセミナー
- 「戸籍登録法」の仮草案に関するセミナー及びワークショップ
- 日本人専門家のコメント
- 意見収集ワークショップ

## 【コンポーネント4】

### 4-1 司法省, 国家司法学院との活動

- セミナー及びディスカッション形式の採用や、特定の法律問題、事例研究に焦点をあてた、講師に対するモデル授業
- コンポーネント 1 及び2の活動にオブザーバーとして参加し、国家司法学院の教育プログラム、ノウハウに反映させるため、報告書を作成
- 国家司法学院の法曹者共通カリキュラムで使用する教科書4冊の改訂
  - ・ 起草者、編集者、専門家の定例会議
  - ・ 日本人専門家の文書、口頭によるコメント
  - ・ 意見収集ワークショップ

## (4) 投入(インプット)

### ① 日本側

#### 専門家派遣

長期: チーフアドバイザー(検察官)、裁判官支援、弁護士支援、業務調整

短期: 裁判実務向上、民事訴訟法改正、行政訴訟法起草、国家賠償法、戸籍法、判決執行法、法曹養成等

供与機材: パイロット地区関係機関への事務機器等

本邦研修: 検察制度比較研究、弁護士連合組織比較研究、民事訴訟法改正、行政訴訟法起草、法曹人材養成のためのトレーナーズ養成等

在外事業強化費：各種ワーキンググループ/現地セミナーの開催、マニュアル等印刷、プロジェクト事務所経費等

② ベトナム側

カウンターパート配置：プロジェクトディレクター、プロジェクトマネージャー、連絡調整担当、ワーキンググループメンバー

専門家のための連絡事務室

1-7 評価 5 項目による事前評価

(1) 妥当性

ドイモイ政策に基づく市場経済化に適合した法体系整備のニーズは依然として高い上、2003 年 3 月にベトナム政府の指示でまとめられた「包括的法制度整備ニーズ・アセスメント(LNA)」報告書並びに 2005 年 5 月及び 6 月の共産党中央委員会政治局決議第 48 号、第 49 号は、法制度の整備及び司法機関の人材育成を急務とする法整備・司法制度改革の長期戦略方針を示しており、本プロジェクトは同方針に合致している。また、本プロジェクトは、我が国の対ベトナム国別援助計画(2004 年 4 月)及び JICA の国別事業実施計画(2005 年 12 月)の方針にも合致しており、政策的にも本プロジェクトによる支援の優先度は高い。

またプロジェクト期間(~2011 年 3 月)は、越側が特に 2010 年を県級裁判所への権限委譲、検察院の機構変更等の制度改革目標の節目の年としている点に対応しており、越側長期戦略のタイミングにも合致している。

(2) 有効性

本プロジェクトは、パイロット地区において現場の実務的な問題点の把握、分析、解決方法の検討を行い、その経験や教訓を蓄積した上(コンポーネント 1)、中央機関においてその経験や教訓を集約し、それを他の地区の司法機関職員の実務能力向上のための指導・支援体制の確立に活用するとともに(コンポーネント 2)、法曹養成機関におけるカリキュラムやテキストの改善の参考とするものであり(コンポーネント 4)、コンポーネント相互が有機的に関連して、直接的に、法曹の実務能力改善のための体制整備及び法曹養成制度の整備というプロジェクト目標に結びつく。また、「民事関連法令や刑事訴訟法等の制定・改訂の立法支援」(コンポーネント 3)に関しては、ベトナム側の立法計画によるものである上、他のコンポーネントで得られた実務的な経験や教訓を反映させつつ、裁判所や検察院の組織機構、役割の改編などを企図するものであり、「法の支配を支える司法制度の整備」に大きく貢献するものである。

またパイロット地区の設定に関しては、パイロット地区での経験や教訓を中央機関において集約し、他の地区への指導・支援体制を強化するというアプローチをとることを意図しており、処理事件の規模や内容面において平均的なレベルにあり、またハノイの近接地域であるバクニン省を越側と協議の上、選定した。

(3) 効率性

「立法支援」(コンポーネント 3)に関しては、起草支援を行う法案の制定がベトナム側の立法計画に沿って行われるものであり、法案起草のための各種投入は立法化に結びつく可能性が高く、効率性は確保されうる。また、その他のコンポーネントに関しては、ベトナム側の各機関の強い要請に基づくものであり、パイロット地区における活動や中央における集約作業などの全般にわたり長期専門家が中核として関与し直接働きかけることから、高い効率性が確保されうる。さらに、これまで実施してきた法整備支援において、長期専門家による継続的な支援、本邦研修・短期専門家による現地セミナー、TV 会議による国内支援関係者からの支援を有機的に組み合わせた有効な支援が実施されており、従前の支援体制からも高い効率性が十分確保されうる。

(4) インパクト

「立法支援」(コンポーネント 3)に関しては、民事関連法令や刑事訴訟法などベトナムの法制度整備戦略の根幹に対する支援であり、法治国家の実現及び市場経済に適合する法体系の整備に大きなプラスインパクトを与えるものである。また、その他のコンポーネントに関しては、中央機関がパイロット地区での活動を通じて実務能力改善に関する知識、経験を集約し、それを他の地方に効果的に波及させる体制を整備することにより、中期的にベトナム全土での実務能力の向上に対して非常に大きなプラスインパクトを与えることが期待できる。

(5) 自立発展性

LNA や共産党決議により、法制度整備や司法関連職員の能力向上、人材育成がベトナム国家の重要な政策として認識されており、本プロジェクトの活動を通じて、各カウンターパートが法制度、人材育成のための体制を整備し、その能力を強化することによって、プロジェクト終了後もベトナム側が各カウンターパートを核としてさらなる立法、法制度の整備や人材の育成体制などを自立的に発展させていくことが見込まれる。

1-8 団長所感

(1) ベトナムは、94 年の国別特設研修の実施に始まり、日本の ODA による最初の本格的な法整備支援を始めた国であり、本年 3 月末終了予定の「法整備支援第 3 フェーズ」にいたる間に、改正民法を始めとした法令整備がなされ、また、検察官マニュアルや判決書きマニュアル、JA における法曹三者合同カリキュラムなどの作成によって、法曹の実務面の能力強化の基盤が整備されるなどの、成果が上がってきている。これは、本邦における関係者の多大な尽力によるバックアップ体制によるものであり、また、現地において、歴代の長期専門家が関係機関のキーパーソンとの間で築き上げてきた信頼関係の賜物であると痛感する。今回も SPC、SPP などの行き届いた説明、連絡などには、同機関とのコミュニケーションがいかに円滑であったかがうかがえた。

- (2) 次期プロジェクトは、「コンポーネント1(パイロット地区での問題発掘・解決策検討・改善・モニタリングの経験蓄積)」、「コンポーネント2(地方の法曹、司法省傘下の司法関係者に対する情報支援の体制強化)」、「コンポーネント3(民法関連法令等、民訴・行訴法、刑訴法の改正・起草)」、「コンポーネント4(法曹人材養成)」の4つのコンポーネントの間の相互の有機的つながりを念頭においた協力枠組みを考えており、ベトナム政府が2020年をめざして進めようとする法制度整備と司法制度改革に沿ったものであり、4年間の期間設定も、2010年までの制度改革目標の節目(民事、刑事を中心とした法規の起草・立法、第一審の省級から県級裁判所への管轄移譲、弁論主義への移行に伴う検察院の役割・機構変更など)と整合性をもった活動計画であると判断される。事前評価の結論として、十分な妥当性が認められる。
- (3) 今回の協議を通じ、三機関(司法省、SPP、SPC)の間の温度差も感じられた。司法省からは、同省傘下の民事執行官や公証人、戸籍登録官の直面する課題は、改正民法や関連法令に沿った実務の実施であり、「ワーキング・グループ」による「ケース・スタディ」などを行う余裕はなく、改正民法の考え方を全国に幅広く普及し、実務担当者の能力や実務の進め方を広く底上げすることが緊急課題であるとの認識が強く提示された。バクニン省でのパイロット地区活動について十分な準備を進め、組織的なコミットがなされていたSPC、SPPと比較すると、司法省は、「パイロット地区」アプローチによる実務上の問題点の集約や中央からの支援体制の構築・改善には最後まで懐疑的であり、前2者の姿勢と意識とは大きな隔たりがあった。司法省が行政の一部であり、各省以下の人民委員会との関係を含め、さまざまな行政法規や制約に縛られていること、中央から地方までひとつの指揮命令系統で動くSPC、SPPとは同格でない立場にある点については、今後も念頭においておく必要がある。
- (4) ベトナムの法整備、司法制度改革に対しては、さまざまなドナーが援助を展開しているが、民商事法に特化した起草支援を行ってきたドナーは日本のみであり、また、次期プロジェクトで地方展開を検討しているような、法曹三者の訴訟運営に関わる実務改善とそのため中央からの支援体制の整備支援にも日本の協力の特徴がある。今回は、訪問・意見交換が実現できなかったが、DANIDAは、裁判所、検察院に対する研修、裁判官の手引き(ベンチブック)作成などの支援を行っており、また、判例整備のためのソフト、ハードの支援を行っている。裁判所の事件処理の進捗管理のためのソフト開発をふくめ、CIDAは、バクニン省を含む6つのパイロット地区における能力強化を支援する予定であり、こうした協力との相乗効果が期待できよう。法整備・司法改革関連では、毎月のドナー会合などがあり、ドナー間の情報交換・共有が活発に行われている。現地においては、チーフアドバイザーを中心として、引き続き、ドナー間の情報共有をお願いしたい。
- (5) 統一弁護士会の動きに関しては、司法省主導の色が濃く、司法省司法支援局としては、新規会長は司法省から指名することを考えている。ハノイ弁護士会副会長によると、全国4000人の弁護士がおり、ほとんどの省に弁護士会があるが、ハノイ弁護士会(1300人)、

ホーチミン弁護士会(1800人)を除くと、だいたい10人程度が平均である。ハノイ弁護士会副会長のいう弁護士会の把握する支援ニーズは、WTO加盟に伴う、英語力のアップであり、国際法や国際取引に関する知識の向上とスキルアップであるが、一方で、こうした業務が行えるのは、弁護士の1割であり、9割は国内の仕事についている。バクニン省からの聞き取りでは、法廷で弁護士がつく割合は、25%ほどとのことである。また、弁護士の社会的ニーズも低く、社会的地位が確立できていないことが伺える。また、弁護士会に対する弁護士自体の期待も低いように思われる。弁護士会及び弁護士育成については、かなりの長期的視野をもって捉えることが重要であろう。なお、sida(スウェーデン大使館に統合予定)は長年法律扶助への支援をおこなってきたが、統一弁護士会設立支援も行っており、また上記(4)で記した DANIDA の協力においても、弁護士会支援が検討されている由であり、弁護士会設立支援全体については、状況の把握が必要である。

## 2. 実施協議結果

2007年2月に実施した事前評価調査時の協議結果を基に、プロジェクト立ち上げのための最終的な実施協議がJICAベトナム事務所とベトナム側関係機関との間で行われ、基本的な協力枠組みについて正式に合意に至った。右協議に基づき、2007年3月30日付で協力枠組み文書(Record of Discussions)の署名がハノイにおいてJICAベトナム事務所中川所長とベトナム側関係機関(MOJ、SPC、SPP)との間で執り行われた(署名されたR/D及びM/Mは別添3を参照のこと)。実施協議についての概要は以下のとおり。

(1)実施体制について、プロジェクトの全体調整(プロジェクトディレクター)については司法省国際協力局長とするとの通知がベトナム側よりあった。またプロジェクトの各機関の担当(プロジェクトマネージャー)としては、司法省は国際協力局上級法律専門官、SPCについては司法科学研究所副所長、SPPについては検察理論研究所副所長を任命するとの通知があった。

(2)パイロット地区については、SPC及びSPPに関連する活動について、バクニン省とすることについて確認された。

(3)事前評価調査時においてベトナム側から協力内容に含めてほしいとの要望がなされた戸籍法及び民法関連法令の下位規範について、その協力可否について事前評価帰国後、日本側協力関係者(この場合は特に本プロジェクト民法共同研究会委員等)と相談したところ、具体的な協力内容、スケジュールといった実施可否を判断するために必要な情報が十分でないため、右情報を待って最終的に日本として判断することとした。右日本側検討結果をベトナム側に伝え、理解を得た。

(4)同じく事前評価調査時に要望のあった最高人民検察院組織令に対する支援については、わが国法務省とも相談の上、協力に含めることとし、その旨ベトナム側に伝えた。

(5)プロジェクト開始を円滑に進めるため、バクニン省人民裁判所及び同省人民検察院を対象としたワーキンググループメンバーをできればプロジェクト開始時(2007年5月まで)に選定することの必要性について両者で確認した。

(6)プロジェクトに関連する経費(特に現地ベースで発生する翻訳料やセミナー開催費などの在外事業強化費)については、フェーズ3プロジェクト期間中に日越で確認したルールに基づいて本プロジェクトも運営するということが双方で確認した。

(7)本プロジェクト基本計画中の活動2-5第1項の具体的活動内容として、ベトナム側(司法省)から地方司法関連職員を対象としたスキル向上のための短期間トレーニングの実施について強く要望があり、日本側も基本的に合意した。ただし、具体的な実施決定についてはそれぞれのトレーニングコースについての詳細を両者で検討の上判断することとした。

(8)Record of Discussion上の文言としては主に以下の点について事前評価調査時より変更があった。該当箇所および変更理由については以下のとおり。

### ①ANNEX I MASTER PLAN



## Activities

### 1(For Component 1)

#### 1-4 Activities with lawyers

- Monitoring of lawyers' activities in Bac Ninh province and preparation of a report on the results after the establishment of the Working Group of Lawyers (下線部分を追記)

(変更理由)プロジェクト開始段階では、弁護士関連について、統一弁護士会自体が未設立であることもあり、ワーキンググループの立ち上げ時期が未確定であるため、本活動をプロジェクトとして正式に開始する条件について明確にした。ただし、本活動開始の準備として、日本人専門家(弁護士)が関係機関・関係者と協議を進めていく必要がある点について、日本側の留意事項として指摘した。

#### ②2-5 Activities with MOJ

- Evaluation of the results achieved by expanded workshops under component 1 and utilization of the achievements for further development and enhancement of capacity of local judicial officials (下線部分を追記)

(変更理由)実施協議開始当初、ベトナム側(司法省)からは本活動項目自体の削除提案がなされたが、日本側より本活動は法曹三者に加え地方司法関連職員も対象とした拡大ワークショップを通じて行われる活動を念頭においている旨説明し、その点を文書中に明らかにすることで合意が得られた。



## 附属資料

1-1.	調査日程表	21
1-2.	主要面談者リスト	22
1-3.	協議・ヒアリング記録	24
	(1) 司法省との協議	24
	(2) 最高人民裁判所との協議	26
	(3) 最高人民検察院との協議	29
	(4) Thiep弁護士との協議 (2月5日)	33
	(5) 司法省司法扶助局との協議 (2月5日)	36
	(6) 司法省との協議	38
	(7) ハノイ弁護士会副会長との協議 (2月5日)	40
	(8) UNDP面談記録	42
	(9) バクニン省人民裁判所との協議 (2月6日)	44
	(10) バクニン省検察院との協議 (2月7日)	47
	(11) CIDA面談記録	50
1-4.	ベトナム法整備分野におけるドナーの支援状況	52
1-5.	事前評価調査時M/M	56
1-6.	R/D及び実施協議時M/M	103



附属資料1-1. 調査日程表

		用務	宿泊先
1	1月31日(水)	15:55 ハノイ到着 (CX791) 18:00 JICA ベトナム事務所訪問 事務所職員との打合せ	ハノイ
2	2月1日(木)	9:00 現地専門家との打合せ 11:00 大使館表敬 14:00 MOJ との協議	ハノイ
3	2月2日(金)	9:00 SPC との協議 14:00 SPP との協議 18:30 MOJ 主催夕食会	ハノイ
4	2月3日(土)	団内協議	ハノイ
5	2月4日(日)	団内協議 15:10 上野団員到着	ハノイ
6	2月5日(月)	8:30 ハノイ人民裁判所法廷見学 10:30 ティエップ氏面談 14:00 MOJ (司法扶助局) との協議 SPC 主催夕食会	ハノイ
7	2月6日(火)	9:00 ハノイ弁護士会面談 10:30 UNDP 訪問 13:30 バックニン人民裁判所訪問 (14:00) CIDA 訪問 15:30 バックニン人民検察院訪問 18:00 渉外弁護士事務所訪問 (ハノイ) (18:00 JICA・JDS 帰国研修員インタビュー) SPP 主催夕食会	ハノイ
8	2月7日(水)	9:00 MOJ との協議 14:00 MOJ,SPP,SPC との合同協議	ハノイ
9	2月8日(木)	9:00 MOJ,SPP,SPC との合同協議 15:30 SIDA 訪問	ハノイ
10	2月9日(金)	11:00 M/M 署名式 団長主催昼食会 14:00 JICA 事務所報告 15:30 大使館最終報告 20:00 ハノイ発 (VN901) (桑島団長) 23:40 ハノイ発 (JL756) (伊藤、久保田団員)	
11	2月10日(土)	00:10 ハノイ発 (JL5136) (上野団員) 00:10 ハノイ発 (VN 954) (佐藤、大貫団員)	

附属資料 1 - 2 . 主要面談者リスト

主要面談者

<日本大使館>

- ・ 岡田智幸一等書記官
- ・ 今井邦人二等書記官

<プロジェクトオフィス>

- ・ 森永太郎 専門家
- ・ 國分隆文 専門家
- ・ 勝俣祐二 専門家

<JICA 事務所>

- ・ 中川 所長
- ・ 東城康裕 次長
- ・ 池原いつか 職員

<ベトナム関係機関>

● Ministry of Justice

- ・ Mr. Nguyen Huy Ngat                      Director Dept. of International Law and Cooperation
- ・ Mr. Doan Thi Bich Ngoc                  Expert of International Law and Cooperation
- ・ Mr. Nguyen Van Luyen                  Director of Civil Law Enforcement Department
- ・ Mr. Le Tres Soh                            Expert of Civil Law Enforcement Department
- ・ Mr. Phan Huu Thu                         Director of JA
- ・ Mr. Nguyen Thans Ting                 Deputy Director of Civil & Economic Law Department
- ・ Mr. Tras Dong Tung                      Deputy Director of National Agency of Secured Transaction
- ・ Mr. Nguyen Quoc Cuong                 Deputy Director of Administration Law
- ・ Ms. Nguyen Kim Chi                      Expert of JA
- ・ Mr. Nguyen Van Thao                    Director of Department of Judicial Support
- ・ Mr. Le Hong Son                         Deputy Director of Department of Judicial Support
- ・ Ms. Nguyen Thi Minh                    Expert of Department of

● Hanoi Bar Association

- ・ Mr. Tran Van Son                         Vice Chairman of Hanoi Bar Association

● Supreme People's Court

- ・ Mr. Ngo Cuong                            Deputy Director, Institute for Judicial Science
- ・ Mr. Tran Ngoc Thanh                    Legal Expert, Institute for Judicial Science

● Supreme People's Procuracy

- ・ Dr. Khuat Van Nga                        Deputy General Procurator
- ・ Dr. Le Huu The                            Director of Institute for Procuratorial Science



附属資料 1 - 3 - 1.

司法省との協議

日時：2月1日（木）14：05－16:00

場所：司法省会議室

出席者：

<ベトナム側>ガット 国際協力局長、グエン 民事執行局長、トゥ JA 校長、クーン 行政法律局長、ティン 民事法制局長、トゥン 国家担保取引局次長、チー職員（フェーズ3のコーディネーター）、他執行局員 3名

<日本側>調査団員（上野団員を除く）、森永チーフアドバイザー、池原 JICA 事務所員、

協議の概要：

調査団より、日本側の対処方針に沿って考え方を説明。主たる議論は次のとおり。なお、「コンポーネント1」のパイロット地区の設定の考え方について、ガット国際協力局長から強く異論が示されたため、コンポーネント3以降の議論には至らなかった。

1 パイロット地区の選定（コンポーネント1）及び地方支援体制（コンポーネント2）

調査団より、パイロット地区での活動成果（コンポーネント1）を、中央機関で吸い上げ（コンポーネント2）、さらに、全国に普及するアプローチを説明し、複数のワーキンググループ（WG）による重層的かつ集中した活動を行うためには、リソースのキャパシティの観点からも、ハノイ近郊の1箇所にと絞ることが適切ではないかと説明した。

これに対し、ガット国際協力局長からは、現行のフェーズまでは、中央政府の体制づくりを中心にしたものであったため、新たなプロジェクトでは、中央政府に対する活動を減少し、地方政府への裨益を拡大したい、地方の状況は極めて多様であり、パイロット地区を1箇所にと絞ることはできない、また、ベトナム側のニーズは、民法の考え方を地方の実務機関まで普及浸透し、職員の能力の底上げを図ることであり、パイロット地区でのケーススタディを行う必要はない、と述べた。ベトナム側には、すでに、司法省から地方に対する支援体制も地方の問題を吸い上げる体制もあり、ベトナム側の専門家を活用すれば、パイロット地区を一箇所に限る必要はないと強調した。北部（バクニン省）、中部（カインホア省）、南部（ドンナイ省）の3箇所を提案する背景としては、1）中南部で研修を実施すれば、周辺部の関係者を招聘でき効率的である、2）地域的特性にあった活動を実施できる、との説明があった。

調査団から、新たなプロジェクトに期待する活動とは、地方における民法普及セミナーであるのかと問うたところ、地方の実情を把握するためには、現フェーズでは行っていない社会調査などを実施できるとよい、などと述べた。



### 3 法規範文書の起草・改正

ガット国際協力局長より、地方に対する民法の普及のためにも、各種政令を整備し、地方機関が日常的に実務に活かせるように指導することが重要であると述べた。(12月26日付けの司法省からのコメントにあった”documents guiding the execution of the Civil Code 2005 and Judgment Enforcement Code”とは、政令を意味するとのことである)

調査団からは、政令の整備は相当幅広いもので、支援の規模が大きくなるため、日本側の対応は難しいと思われると回答しておいた。

調査団より、国家賠償法、不動産登記法、判決執行法の3種についてはフェーズ3期間中には草案が完成しないため、これへの支援要望を確認したところ、ガット国際協力局長からは、これまで支援を得てきているものでもあり、最終的に立法化されるまで、可能な範囲、助言とコメントをお願いしたいとの要望が延べられた。

(以上)

附属資料 1 - 3 - 2.

**SPC との協議**

日時：2月2日 午前9時10分～午前11時15分

場所：SPC 会議室

出席者：＜ベトナム側＞

ゴー・クオン SPC 裁判理論研究所副所長、タイン研究員 SPC 裁判理論研究所、国際協力局

＜日本側＞ 調査団員（上野団員除く）、森永リーダー、國分専門家、タイン法整備支援 III プロジェクト職員、池原 JICA ベトナム事務所員

調査団より、日本側対処方針に沿って考え方を説明。主な議論は以下の通り。

**コンポーネント 1**

クオン副所長：（3箇所選定の考え方）

パイロット地区について日本側は 1 か所という提示だが、それは日本側のリソースが限定されているからなのか。リソースとしてはベトナム、日本側両方にある。もっとも、パイロット地区にはあまり複雑なところは選定したくない。他地域との差が大きい地域も望ましくない。例えば、ハノイ、ホーチミンでは全国の 3 分の 1 以上の事件数を占めており、他裁判所にはない複雑かつ特異な事件も扱っている。他の裁判所との扱う事件等の差が大きすぎることを懸念され、相対的に他の裁判所と共通点が多い平均的な地域の裁判所をパイロットとして選定することがもっとも望ましい。

桑島団長：双方のリソースを最も理想的に投入することを考えると、プロジェクト事務所に近いエリアで 1 箇所選定が適切と考えている。

どういうエリアをパイロット地区に指定してどのような活動を考えてられるのかも今回協議したい。平均的な裁判所を選定するという考え方もあるが、実際の訴訟運営の抱える問題について問題点を抽出することも活動の 1 つであり、問題点の把握、抽出のできるある程度の能力を有する裁判官などの人材が揃った場所を選定することも一案。平均的なレベルの裁判所を選定する場合具体的な候補地はどこになるか。

クオン副局長：バックニンを考えている。車で 30 分強でありハノイに近い。ところで、それでも 3 箇所を選定したいといえどどうするか。

桑島団長：双方リソースが限られているわけであるし、拡大セッションを実施し、それぞれのセッションでは 2 週間に 1 回、あるいは 1 か月に 1 回の検討がされる予定。3 箇所では

その頻度で実施することは現実的に可能なのか。

クオン副所長：前回の協議の際も 3 箇所を選定すれば他の業務量も加味すると膨大になりすぎると当方からは発言している。文書では 3 箇所を積極的に提案しているが、これはベ側、日側の意見が一致しているのか確認したかったからである。日側が 3 箇所ですべて活動できると言ってくればまた別の問題につながるだろう。SPP や MOJ では別の意見が出るかもしれないが、3 箇所選定することで発生する膨大な業務量を想定できていないのかもしれない。SPC としては、この点について日側と認識を共有していると考えている。ベトナムは大きな国であるが、パイロット地区から全国への普及をどれくらいの頻度でできるかが課題。自分は親日派過ぎるので他の組織で SPC がこのような話をしていたとは言わないで欲しい。パイロット地区を 3 箇所設定するのは不可能だと考えている。中南部では各グループ 1 回ずつのセミナー実施×3 地域というところか。北部はハノイに集まれば良いし、交通の便からは、中部はダナン、南部はホーチミンシティが良い。初年度で実施できるかは不明。セミナーは成果を発表する場であるので、柔軟性をもって計画をしておくほうが良いだろう。省級の裁判所をパイロットの対象にすることを考えている。省級裁判所の一部の管轄を県級裁判所に移譲する予定であるが、2009 年までに移譲を完了できるように現在努力している。だがまだそれほど進んでいない。バックニンが平均的であるという理由は、事件の内容や数が平均的であることが挙げられる。バックニンには複雑な紛争事件等はない。まだ人選はしていないが、見込みについては話せるだろう。SPC からもバックニンを候補地にすることについては承認を得ている。

## コンポーネント 2

桑島団長：フェーズ 2 では裁判官マニュアルを作成しているが、次期プロジェクトに向けてこれの改訂などを考えておられるか。パイロットの中・南部への普及は 1 年目には行わず、判決書きマニュアルの普及を特にプロジェクトの 1 年目に重点的に整理するというところでよろしいか

クオン副所長：まだ具体的には考えていないが、マニュアルは今後まだ改善されていく必要があり、判決のサンプルなども追加していく必要がある。判決書マニュアルの普及に関するセミナーをパイロット地区以外でも実施して欲しい。中・南部で年に 1 回ずつくらいか。判決書きマニュアルの活動についてはまだ普及しきれていない。また、判決書きマニュアル改訂のためのセミナーの実施も考えてもらいたい。

## コンポーネント 3

クオン副所長：今年 11 月に民訴、行訴の 2 つの法案は国会の立法計画への組み入れが承認されることになるだろう。方向性としては一つの法律として制定される予定なので、基本的な幾つかの条項についての修正のみ。2010 年の行政改革まで大きな改革内容を皆さん見

ることになるだろう。プロジェクト期間は 2011 年までなので時期として良い。立法関係での本邦研修も実施してもらいたい。立法関係での本邦研修は経験上非常に有効である。(森永リーダー補足) また、判例普及のセミナーも行うべきなのでは。判例の概要、使い方、判例についての教育などをテーマに実施することが良いと考えている。判例の書き方については専門家の助言だけか、本邦研修は含まれていないのか。

桑島団長：本邦研修の時期や内容については機動的に行えるようにしたい。日本側の当初案では短期専門家の投入で、現地セミナーを実施することを考えていた。各年度に実施するセミナーは選択的に選んで実施したい。

#### 基本的なセミナーの考え方 (SPC 対象)

北部、中部、南部で実施するという考え方 (3 箇所)

1. 判決書マニュアル普及セミナー
2. 判例普及セミナー
3. 判例書マニュアル改訂セミナー
3. 法律起草についてのセミナー

#### (長期研修員制度)

クオン副所長：本プロジェクトで大学院教育を受けられるようなスキームは無いのか。

桑島団長：長期研修員もしくは JDS 研修員とプロジェクトの連携を取ることが望ましいと考えている。共通認識として M/M に入れて、外務省に報告するという事は可能。受入大学の確保が必要であるが、JICA ハノイオフィスで必要に応じて対応する。

#### (実施体制について)

桑島団長：JCC を形成した際には SPC から必ず 1 名参加して頂きたい。また議長の出向もお願いしたい。

クオン副所長：JCC への参加者は、局レベルでは自分が候補と考えられる。議長については 3 機関で議論する。MOJ は議長に SPC を推薦しているが、SPC は MOJ がそのまま実施することが望ましいと考えている。裁判所は対外関係をどうするかなどまだ不確定要素が多いし、SPC は政府の機関ではないので、SPC がベトナム代表として公式文書に署名することは今のところ不可能。政府間の協力なので、MOJ が署名すべきだろう。なお、研究所とは独立して、国際関係局が SPC 内に設置されることになる。今年 3 つ新しい部署 (国際関係局、婚姻家庭裁判局、総合局) が設立される。

以上

### 附属資料 1 - 3 - 3.

#### SPP との協議

日時：2月2日（金）午後2時より午後4時まで

場所：SPP 会議室

出席者：＜ベトナム側＞ガーSPP 次長（表敬）、テー検察理論研究所所長、ティエンプロジェクト事務所の専門家、タンププロジェクト事務所職員、ホアンププロジェクト会計担当職員、モックプロジェクト担当職員

＜日本側＞調査団員（上野団員を除く）森永リーダー、池原 JICA ベトナム事務所員

はじめにガーSPP 次長を表敬訪問。今後、人材育成が主な課題の一つとなるため、本邦研修がプロジェクトに含まれることの期待が示された。のち、調査団より日本側対処方針に沿って考え方を説明。主な議論は以下の通り。

モック職員：司法改革の中で SPP の役割は非常に重要であり、検察院は、組織強化、役割の再編成とともに、立法関係では刑事訴訟法改正の任務を与えられることになる。そこで、検察院のあるべき組織、役割を明確にするため世界各国の検察院の組織、役割などを研究する必要がある。また、司法改革の中では検察院の組織、役割の再編成の観点からこのような新しい任務において検察官の能力を向上させることが大きな責務となっている。さらに、SPP は今後犯罪統計の研究を行う主な機関として全国的な統計システム、犯罪研究データを収集し、他の司法機関によるデータをも合わせて統一的な犯罪統計を行うとともに、犯罪防止の研究を行う予定である。現在も研究課は存在しているが、現行の設備、職員の数など今後のニーズに応えられるキャパシティがない状況。よって以下を次期プロジェクト活動内容として提案する。

- ・ 検察活動について研究
- ・ 統計や犯罪学などの研究を基にした公式なデータの発表
- ・ 検察官マニュアル（捜査、起訴及び第一審公判に関する第1分冊は既に編纂が終了している。今後、控訴審、監督審、再審及び刑務所関係の第2分冊を作成する予定であり、第1分冊についても司法改革に沿って順次改訂していく予定である。）

上記検察官マニュアル第1分冊は8000冊ほど印刷して地方の検察院に配布しており、非常に高評価を得ているところ、地方及び裁判所や教育関係の職員から更なる増刷を要望されている状況である。第2分冊の出版、第1分冊の更新をすることが効果的であり、2010年までにこれらの計画が実施できることを望んでいる。

### コンポーネント 1

桑島団長：第 1 分冊の改訂、第 2 分冊の編纂については具体的なスケジュール、ボリューム、内容について教えていただきたい。

モック職員：2008 年に刑事訴訟法が改訂される。また 2008 年の時点で SPP の新しい機構体制を発表する必要がある 2008 年に向けて刑事訴訟法、検察法の起草委員会を設立し、改正の内容を特定しなければならず、刑事訴訟法は 2008-2009 年に改正されるまでに段階でマニュアル第 1 分冊が改訂され、同時点で第 2 分冊が運用されることを期待している。また、コンポーネント 1、2 の実施のためにはパイロット地区の活動は重要である。1 箇所に限定すれば検察官のマニュアルの編纂に十分な知識や能力が結集できるか疑問がある。DANIDA では 6 省を対象にセミナー等の支援活動をしてもらっており、追って 9 省選定する予定であるが、これくらいの数が無ければ、十分な情報が収集できないのではないかと思案。北部、中部、南部の 3 箇所程度選定していただける事が望ましい。

桑島団長：リソースの観点からパイロットは 1 か所に設定するのが現実的である。しかし、他地方からの情報収集、あるいはパイロット地区での知識、経験を他地方に普及させるのはコンポーネント 2 でフォローできる。

### コンポーネント 2・3

(刑事訴訟法改正)

桑島団長：刑事訴訟法の改正、内容的にはどのようなものか。

モック職員：中心となる部分は裁判所の組織機構、任務・役割が変更することに伴う検察院、捜査機関の機構の再編成である。変更後の組織イメージは日本の裁判所の簡裁-地裁-高裁-最高裁というシステムと同様になると考えられ、検察院も併せて組織体制を変更する。現在は県レベルの裁判所は行政レベルであるが、今後は県レベルを統合して一地方（地域）に一裁判所といったイメージ。統合後の「地域裁判所」が第一審を担当し、省級は第一審及び地域裁判所の直近裁判所としての控訴審を担当し、上審裁判所（日本の高裁イメージ）は控訴審を、最高裁は監督審を専ら担当することになる。こうした裁判所の再編に伴って検察院も組織再編を行う必要がある。また、審理の内容としては、弁論主義を導入する予定である。検察院の役割としては、捜査段階では、とくに警察に対する捜査の指導のあり方を明確に規定し、公判段階では、現行の裁判官主導の尋問形態を見直し、検察官が主尋問を行う当事者となる方向で見直しを図る予定である。これは裁判官、検察官、弁護士、被告人の刑事訴訟における役割を大きく変化させることを意味しており、刑訴法全般にわたる大きな改革になる。

森永リーダー：理解が間違っていたら指摘して欲しい。現在、SPC において監督審、控訴審を行っているが、改革によって控訴審部分の機能を上審裁判所として全土に振り分ける

ことになるか。現在は巡回裁判所があるが、常設の上審裁判所を増やす考えか。

モック職員：上審裁判所を地方別に増やし、日本の高等裁判所のような機関となる。

テー所長：10 か所以上の上審裁判所を設置し、北部、中部、南部という区分けではなく、より地域の区分けを多くして西北部、東北部など細分化して地域ごとの上審裁判所を設置する考えである。巡回裁判所では地方を回って中央に帰ってから判決書きを書くので判決が遅い。上審裁判所を設置して巡回裁判は行わない方向で考えている。ただ、事件の数、交通手段、人口なども区分けに際しては考慮に入れる必要がある。現在存在する 600 あまりある裁判所は統合して全体的な数は減少する。二審制については変更する予定はない。

伊藤団員：パイロット地区をバックニンにした場合、組織改革によってパイロットの活動に支障をきたすようなことはないか。

テー所長：人員体制の変更なども考えられるが、まずはやってみないと分からない。

森永リーダー：組織をどのようにしたらいいかというのを一緒に検討していき、実際の変更は 2010 年以降であると認識しているが。

森永リーダーその通りである。

伊藤団員：検察の役割について、訴訟の構造についてももう少し詳細に教えて欲しい。

モック職員：裁判の形態が変わり、検察官が尋問し、弁護士が弁論するようになり、ベトナムにとっては大きな変革となる。尋問の段階を終えて、弁護士、被告人側から質問されれば、検察官はそれに返答するし、裁判官は補助的な尋問しかしないことになる。検察官は自らいろんな質問をしなければならぬようになり、弁護人、被告人からの質問に対して、ただちに回答しなければならない。

伊藤団員：現在のベトナムでは起訴状とともに捜査記録を裁判所に提出しているが、日本でいう起訴状一本主義、つまり起訴時には捜査記録は裁判所に提出せず公判段階での立証で捜査記録を出していくという制度に変えていくことは考えているか。

モック職員：捜査記録などは前もって裁判所に送付しなければならない点は変更する予定はない。真実を発見する義務は裁判所も負っており、裁判官は記録を前もって読まなければいけないし、裁判官が最初から最後まで黙って聞いているだけということではない。犯罪を証明する機関は、裁判所、検察官であって、裁判所が何もしないということではない。検察官書類として全ての書類をまとめて裁判所に起訴時に提出し、検察ではその写しをもって検察手続きや裁判手続きに使われることになっている。今まで話したことはこれまでのセミナーの内容に基づくものであるが、実際の変更内容は最終的には国会で通過した法案による。

(刑事訴訟法改正の編集委員会)

モック職員：国家レベルで編纂委員会が設立される。委員長は SPP の長官が兼任することとなる。他メンバーは公安省大臣、司法省大臣、裁判所長官である。ベトナム法律家協会会長が場合によってメンバーとなる。また、編纂委を円滑に運営するため、実務的な編集

班が編成され、それぞれの専門家が就任する。班長は SPP 検察理論研究所所長であり、その他メンバーは SPP、SPC、司法省、弁護士会などから構成されるが、一方で各機関レベルでの改正案も編纂しなければならない。

(本邦研修 (スタディツアー)、セミナーの実施)

モック職員：SPP 長官の指示によると、2007-08 年に外国へのスタディツアーを派遣しなければならない。スタディツアーは日本以外にも、フランス (訴訟法関係、司法機関の組織研究を実施。司法改革の一部としての活動) への調査団が先ごろ派遣された。国内での専門的セミナー (ベトナム人のみのセミナー及び外国人専門家も参加するセミナーの 2 種類が考えられる)、外国へのスタディツアー、諸外国資料の翻訳などの活動を予定している。

(関連資料の翻訳)

モック職員：外国の関連資料の翻訳についても協力頂きたい。具体的には、現在行っている諸外国の検察院の組織、機構についての資料をベトナム語に翻訳して出版している活動の継続である。外国語の資料を関係者で共有してフィードバックし合う趣旨である。翻訳の趣旨を理解して頂き、長期専門家と具体的な話を協議させてほしい。各ドナーと議論しているので、重複は起きない。既に検察官マニュアル、犯罪白書なども日本から入手しているので翻訳を個別の投入として要請するわけではない。

桑島団長：翻訳については、日本のプロジェクトであるので、日本の資料以外を翻訳することは考えにくい。専門家の活動に必要な資料を翻訳することはありえるが、ベトナム語への翻訳は SPP 側でお願いしたい。

(JCC 体制)

モック職員：JCC メンバー人選については後ほど回答する。ハイレベルの参加が必要であれば現状どおりガー次長が参加するが、局レベルからの参加でも可能。局レベルの方がフレキシブルかもしれない。参加者が省の首脳レベルから局レベルに変わっても組織内での検討プロセスは同じことである。(モック)

以上



**附属資料1-3-4.**

Thiep 弁護士とのミーティング

日時: 2月5日(月)10:30-12:00

場所: Nguyen Huy Thiep & Associates 法律事務所 3階会議室

参加者: Nguyen Huy Thiep 弁護士

調査団員(久保田団員を除く)

**1 統一弁護士会**

- ・ 弁護士法は2007年1月1日より施行されたが、まだ下位規範である政令・通達等が未制定。  
Thiep 弁護士は、直ちに統一弁護士会を設立することが、最大の課題であると考えているが、まだその兆しもない状況。
- ・ 統一弁護士会の関係では、ハノイ弁護士会が主催し、全国の地方弁護士会の指導者を招待してセミナーを開いたこと、及び、2006年12月にベトナム法律家協会が主催したセミナーで中央関係機関(SPC,SPP,公安省)と統一弁護士会の組織、機能、人事、予算、研修をする権限の5つの点について議論がなされた程度。まだ設立委員会も出来ていない。
- ・ ベトナムでは、これまでの歴史の中で統一弁護士会が設立されたことがない。従って、活動方法や人事につきノウハウがないことも、設立を困難としている。その点で、特に日本の支援を期待している。

**2 地方弁護士会**

- ・ 全国各省と特別市に弁護士会が設立されているはずである。しかし、実際には 省などの4省においては弁護士会が設立されていない。主な原因は、少数民族が多く社会生活のレベルが低いなどにより、弁護士業務の需要がなく、弁護士数が少ないことにある。
- ・ 現在、ホーチミン市には弁護士が1800人、ハノイ市が1300人で活発に活動しているが、その他の省では弁護士数も10人前後と少ないため、地域間で大きな格差が生じている。
- ・ Thiep 弁護士は、一つの市・省では対象となる弁護士の人数が少なく非効率的になるので、地域をまとめて人材育成をしたほうがよいと考えている。ある程度の広い地域になれば育成対象となる人材を集めることができるはずである。

**3 弁護士業務を行っている上での課題**

- ・ 関係機関の弁護士に対する認識を改め、弁護士の立場・役割・地位の正しい認識がなされ

ば、全ての業務上の課題が解決すると思われる。

・ 法曹三者の共通カリキュラム

共通カリキュラムにより法曹三者が相互の役割を認識できる。しかし、共通カリキュラムは現在予定されておらず、弁護士法においても共通の育成は可能になっていない。

- ・ 弁護士の業務に対する国民のニーズが少なく、弁護士を依頼する・弁護士に相談するという習慣がない。企業ですら取引に際して弁護士の助言を得る必要性を認識しておらず、問題が生じてから弁護士に助けを求めてくるが、それでは手遅れの場合も多い。企業全体の法律に対する認識・コンプライアンス意識が低い。(例: ベトナムのサッカー連盟が FIFA との紛争に負けた後で相談を受けた。連盟が FIFA の規則のある規定に違反したとの問題であったが、連盟は FIFA の規則を全く見ていなかったため、違反が生じていた。)

4 JA で講師をした経験に基づく法曹育成の課題

教育の質的向上が必要である。そのためには

- ①適正な教育内容とするため教材を改良し、教員を訓練することが必要
- ②職業訓練であることから理論に精通した実務家が教えることが有用であるが、このような実務家は少ない。

この問題を解決するには、大学の講師が弁護士を兼任できるようにすればよい。

87年の弁護士法令では、公務員と弁護士を兼任できたが、2001年の弁護士法令で兼任が禁止された。そのため、国立大学の講師の多くの者が弁護士業務を続けるため講師を辞職した。反対に、講師を続けるため弁護士を辞めた者もいる。私立大学の講師と弁護士の兼任は許されているので、特例を設けて国立大学の講師も弁護士を兼任できるようにするべきである。

5 Q&A

調査団: 統一弁護士会の活動について、特に弁護士の能力向上・育成について、どのように考えるか。

Thiep 弁護士: 弁護士の育成は各弁護士会で行っている。ハノイ弁護士会は規模が大きいので色々なセミナーを行っている。地方の弁護士会はメンバー数が少ない上、地元で活動しない者もいる(例えば、バクニン省の弁護士でハノイに来て業務を行っている者もいる)ので、困難。

調査団: 次プロジェクトは、中央から地方への支援体制構築を予定している。どのような支援体制を構築すればよいか、意見をお願いしたい。

Thiep 弁護士: 政府、特に MOJ に対して統一弁護士会の設立につき提言してほしい。設立が遅

れている原因はそこにある。弁護士にとって国レベルの統一的活動をすることが重要である。全国組織の統一弁護士会が出来れば、そこが支援の窓口となることが出来る。

調査団：統一弁護士会設立に向け MOJ はどのような準備をしているのか。

Thiep 弁護士：担当は MOJ の弁護士管理局だが、まだ殆ど形になっていない。統一弁護士会に関する案がセミナーで提出されたが、当該案は弁護士の実務にマッチしていないとの意見が続出した。

### 附属資料 1 - 3 - 5.

司法省 (MOJ) との協議

日時：2月5日 (月) 午後 2 時 15 分から

場所：MOJ 会議室

出席者：<ベトナム側>タオ局長、ソン専門家、ミン局専門官、ゴック ICD 職員

<日本側>調査団員

調査団より、次期プロジェクトについて対処方針に基づいて概要を説明。主な議論は以下の通り。

(統一弁護士会設立について)

組織の名称は未定だが、連合団などの名前が考えられる。立法の段階でも弁護士連合組織の設立について議論があった。MOJ としても 2006 年初旬から組織設立案 (提案) の作成に着手しており、2007 年 1 期に草案が政府に提出される予定。草案が政府承認したのち、臨時委員会を設立し、全国弁護士組織の定款の作成、弁護士組織に関する文書の作成などを行う。膨大な準備を要するため 2007 年年末にならないと統一弁護士会は設立されないだろう。現在は、MOJ 一弁護士会で定款のあり方、全国組織の事務所の所在などについて議論している段階である。弁護士組織設立の緊急性については認識しており、行政管理機関としても設立は望ましい動きであると考えている。知識普及などの講習の開催も統一弁護士団が担当することとなるだろう。弁護士を養成する唯一の機関は JA であり、弁護士法の中に弁護士養成のための組織は弁護士会、MOJ、JA が連携し教育することと規定されている。キャパシティが許されるのであれば、統一弁護士団が JA と同じような機能を持っても良いと考えている。一方、統一弁護士団が設立されても JA のような機能を持つことは先の話だろう。しばらくは国家からの弁護士教育が重要となる。

(MOJ の弁護士会設立支援について)

弁護士団の事務所の提供、弁護士団の活動予算を提供などである。山間地から弁護士を希望している人が居る場合は無料で弁護士養成教育を実施したり、テーマ別知識更新のための講習についても MOJ が担当している。講習については、外国の援助機関などとも協力している。12 月に開催された知識更新セミナー (全 3 回) は、British Council と協力しヨーロッパ法についてのセミナーを実施したが、現在の活動は十分だとは思っていない。各地域弁護士団からは MOJ が全国弁護士会の指導的存在になってほしいという要望が出ている。司法大臣が弁護士団の団長を務める例としてはタイやカナダの例が挙げられるが、国家と弁護士自身の自治を組み合わせることで弁護士を管理していかなければならない。仮に今年末に統一弁護士団の設立が決定しても、MOJ はこれまでと変わらず弁護士支援を続けることになるだろう。紛争解決、違反処理なども統一弁護士団が設立された後も MOJ が関与する。

(政令案の制定について)

政令と通達は総理大臣の手元にあるので、今週もしくは来週中には署名されることになるだろう。個別に指導などが必要になる部分 (?) のみ、政令や通達において抜粋されている。政令と通達が基本であるが、これに留まらず刑事事件、民事事件、両性事件など弁護士の活動効果を高めていく必要がある。訴訟における弁護士の機能を高めるため、裁判所、MOJ、公安署、SPP、SPC が連携し、弁護士の役割、権利、責任についても言及した合同通達となる予定であ

る。通達レベルの法規文書ではあるが、関係機関が連携して作成している意義を考えると合同通達は格の高い文書としてとらえている。通達と政令は **MOJ** が担当し、同時進行で文書を作成するが、政令が発行されて直ちに通達が 合同通達というのは法律を制定するための指導文書である。機関間の利害関係に係るため調整が難しいが、2007 年末までには合同通達ができるだろうと考えている。

(日弁連への協力要請)

日弁連に協力いただきたいのは、ベト弁連の定款の作成についての支援である。定款作成の際には全国弁護士団 (62 団体) の関与が必要となる。意思決定は 62 全ての機関の同意が必要となる。定款を編纂し、62 団体の一致した意見を求めたいところであるが難しいところである。このためには様々なセミナーを開催する必要があるだろう。

以上

附属資料 1 - 3 - 6.

法務省との協議

日時: 2月5日(月) 14:00-

場所: 法務省

参加者: タウ局長 (MOJ Lawyer Administration Department)

ソン局次長 (日本での研修経験あり)

ミン氏 (局専門家、オーストラリア留学中)

調査団員

主要協議事項: 弁護士法の施行に伴う統一弁護士会の設立にむけた準備状況について

1 統一弁護士会の設立スケジュール

- ・ 統一弁護士会の名称については未定である。
- ・ 弁護士法に統一会の設立が規定されているので、MOJ は 2006 年から設立案に着手し、セミナーなどを開催してきている。
- ・ 設立案には総理大臣の承認が必要で、今年第 1 期に政府案を提出する予定。その後、設立のための臨時委員会 (MOJ と弁護士がメンバー) を設立し、①定款作成、②統一弁護士会の事務所の設置、③統一弁護士会の組織につき準備が必要。
- ・ 委員会の事務局は MOJ におく。
- ・ 従って、設立は早くても 2007 年第 4 期になる見込み。
- ・ 弁護士は統一弁護士会設立の必要性を認識している。

2 統一弁護士会設立に対する MOJ の支援・関与

- ・ 統一弁護士会の設立については、MOJ が政府より委託を受け、地方の弁護士会と連携して設立案を作成し、政府に提出する予定。
- ・ 弁護士法では、下記のような国の支援・管理と弁護士自治の組み合わせによる弁護士の管理が規定されている。
  - 1) 弁護士業の発展支援
  - 2) 弁護士育成教育機関 (JA) の運営
  - 3) 弁護士免許の発行
  - 4) 弁護士に関する紛争解決の最終的機関

また、ドナーの弁護士会に関する支援の窓口も MOJ。従って、少なくとも5-10年は MOJ の関与が必要。

- ・ このような状況の下、弁護士会から MOJ に統一弁護士会の指導部に参加してほしいとの要望がある。例えば、タイとカナダに先例があるので初代会長は MOJ の大臣又は次官になってほしいとの意見がある。

### 3 統一弁護士会の活動についての MOJ の認識

弁護士法で統一弁護士会は①全国の弁護士の代表者としての活動と②研修・教育を含む全国の弁護士の管理を行うことになる。

### 4 合同通達

現在、MOJ、SPP、SPC 及び保安省が協議して弁護士業務に関連する合同通達を準備している。07 年末までに出される予定。このように関係機関が合同して通達を出すことは稀であり意義がある。弁護士法 22 条—31 条で弁護士の活動につき規定されているが、詳細なものではないので、合同通達で補完する。通達では、起訴前弁護の実務の改善（刑訴法上は起訴前弁護の権利が被告人に認められているが、この権利が適正に行使される実務の状況でない）、弁護士の弁論・証明責任等が規定される予定。これらの点は、弁護士の意見を反映させる予定。

附属資料1-3-7.

ハノイ弁護士会副会長との協議

日時: 2月6日(火)9:00-

場所: 法務省

参加者: Tran Van Son 弁護士、ハノイ弁護士会副会長

( )

調査団員

主要協議事項: 弁護士法の施行に伴う統一弁護士会の設立にむけた準備状況について

1 ハノイ弁護士会

- ・ 現在、会員は 1200 名、法律事務所は 255  
正式会員 500 名、700 名が見習い弁護士(2007 年末までに研修期間終了)  
現在の見習い弁護士は、国会令の下での資格で見習い期間2年、指導弁護士の管理の下県レベルの訴訟事件を扱い、報酬を得ることが出来る。弁護士法の下での見習い弁護士は、研修期間 18 ヶ月、指導弁護士の下で研修を行うだけで、自分で事件を処理できない。収入は MOJ からの報酬のみ。
- ・ 会費は 弁護士月 3 ドル、見習い弁護士 2 ドル、新法下の研修弁護士は無料
- ・ 会の財政状況は厳しく、事務所もない。研修弁護士は、これまでの見習い弁護士とは異なり弁護士活動による収入を得られないため、会から月額 50 万ドンの補助をしてほしいとの希望が会合で出されたが、現在の予算規模では到底無理である。
- ・ ハノイ弁護士会には、協力委員会・研修委員会・国際協力委員会・財務委員会の 4 つの委員会があり、4 人の副会長が夫々の委員会を担当している。Son 弁護士は、国際協力委員会の担当。
- ・ 訴訟弁護士制度が出来てから 20 年、涉外弁護士業務が始まってから15年、まだ弁護士の歴史は浅い

2 統一弁護士会について

- ・ 統一弁護士会の設立は非常に意義がある。全国弁護士を代表する会があれば、海外の弁護士会等との交流も容易になる。
- ・ デンマークの DANIDA は Phase2で統一弁護士会支援をする。



- ・ 統一会の代表になるものについての議論も必要。
- ・ アジア諸国の視察が有益である。

### 3 ハノイ弁護士会の行ってきた弁護士研修

- ・ 弁護士の研修に対するニーズは高いが、会の財政が厳しいので会独自に行うことは無理。フランス弁護士会等ドナーの支援を得てセミナーを行う程度。
- ・ これまで、見習い弁護士の資格試験の準備セミナーや国際業務に関するセミナーを開催。後者は、ハノイの7つの法律事務所からの寄付を得て行い、全国から300人の参加者があった。
- ・ これまで行ったセミナーのテーマは、仲裁、文化保存、国際取引等である。

### 4 弁護士の現状と課題

現在の最大の問題は弁護士のスキル不足と外国語(特に英語)の能力の低さである。企業に対して法律相談が出来るようになるスキルの向上と国際紛争を取り扱えるようになる英語力の向上が現在の最大の懸案事項である。

255 の法律事務所の 80%が弁護士が一人の事務所で、個人の刑事・民事・家事事件を扱っている。企業へのアドバイスや渉外業務を行えるのは、ごく僅かの弁護士だけである。

その原因は 1)大学教育、特に外国語教育の問題、2)弁護士資格を得ても、生計を立てられない場合が多く、結局、別の職業を選択する者(MOJ や UNDP に就職する等)が相当数いる。国の経済レベルが低く、また企業のニーズに南北格差があることも一因となっている。

### 5 JICA 次期プロジェクトの弁護士継続教育・育成活動への参加

非常に意義があるので、プロボノベースであっても弁護士を派遣し参加させたい。昨年10月開催のセミナーについても準備期間を5ヶ月もかけており、プロジェクトへの参加は十分に可能。

附属資料 1 - 3 - 8.

UNDP 面談記録

日時：2月6日（火）午前10時45分より午前11時45分まで

面談者：Mr. Luu Thein Dung, Legal expert to UNDP, Lawyer by training, (弁護士であり、ハノイ弁護士会にも所属している)

担当分野：法整備改革や司法へのアクセス、汚職対策、人権問題などの分野を担当

調査団より、JICA 法整備支援の概要、これまでのプロジェクト成果、および次期プロジェクトの活動について説明。主な議論の内容は以下の通り。

<日本の協力および JICA プロジェクト全般についてのコメント>

ズン氏：プロジェクトは市場経済化支援の一環としての法整備として大きな役割を果たしてきている。次期プロジェクトについては、ベトナム側のニーズに沿ったものであるが、パイロットエリアの選出については留意する必要がある。住民が直接アクセスするのは県レベルの場合が多く、県レベルでの司法の役割は重要であるので、支援の重要性も認められる。次期プロジェクトの活動の中で司法、立法機関の連携が必要となる活動が多く挙げられているが、どのように効果的に調整するかは課題となるだろう。司法、立法各機関の連携が重要であるという認識はあっても、実際のプロジェクト実施のレベルでは協同することは難しく、他ドナーも特定の一機関を対象に協力を実施してきており、関係機関間の連携について包括的な協力を実施しているドナーは存在しない。連携を成功させるためには、各機関の役割と相関関係を整理することが必要だろう。

日本は商法の分野で比較優位があると認識している。民法、商法も含めてどれだけ法の執行につなげられるかが課題。

<UNDP の活動>

民法、民事訴訟法の協力も実施しているが、多岐に渡りすぎていると認識。これらの法律の中でもどのエリアを重点的に支援するかエリアの選定をすることが不可欠である。UNDP は司法へのアクセスに関する支援に重点を置いており、地方部への支援や組織システムの強化に関する政策支援を行っている。地方部の支援については、遠隔地の司法知識の拡充などの支援も行っている。裁判官への支援は地方部の裁判官が対象である。小規模の紛争解決のための仲裁者や、県の司法局の法案作成者への活動もある。法案作成者への支援は、法案の作成をするにあたって各利害関係者からのコメントの収集やコメントの草案への反映方法なども支援内容の一つである。

<SIDA の活動>統一弁護士会の設立に向けての活動を行っていたようだ。

<DANIDA の活動>経済分野の紛争解決能力向上を目指した県裁判所への支援を実施している。 地方レベルの弁護士会設立支援もあり。

<CIDA の活動>裁判所で裁判官や検察官を対象にした協力を行っている。

<EU の活動>活動の詳細については把握していないが、12 百万

(Unified Bar Association)

Does UNDP plan to support the activities of new establishment in terms of human capacity building?

-the establishment should be sometime in 2007 or 08.

More important is to what extent the FLA can be a representative of the defenders.. and public legal professions. And 1) how to obtain the independence of the lawyers, and how to 2) support the capacity building of the local lawyers. if these are not done then it would end up as another beaurocracy. The power and authority of the Bar association should be stronger to affect the legal professions in the national level.. Traditionally the donors are involved in the individual organization, but the lawyer's association is the private firms.. and this will be a new experience.. and of course the support to lawyers will improve the access to justice and in the long-term the results may affect the court and prosecutors.

(Ku wajima) difficult to integrate the lawyers at the same level as the judge and prosecutors since they do not hold the public social status and still in the struggle to support their financial situation.. and they are more keen in improving the skills for the international contracts and international commerce..

(Dung) many of the lawyers do not expect to be involved in the international practice.

(Ku wajima) do you think the lawyers would be willing to join the working groups?

(Dung) need to be careful in selecting the members. The Bar association is more or less like a club for socializing.. very few actual activities for the legal development. To support the local area, how the local Bar association can identify the problems...and try to resolute the problems they have.. such as litigation by holding the seminars to brainstorm the lawyers. To what extent the lawyers can do in terms of the litigation. This may be more important than acquiring the skills for the capability of language.

How to make the Bar association meaningful? By increasing the fee? By organizing the charged seminars? The current bar association may be too busy to think about the effective mechanism of the functions.

附属資料 1-3-9.

バクニン (Bac Ninh) 省人民裁判所 訪問

日時：2007年2月6日(火) 13:30-15:00

場所：バクニン省人民裁判所会議室

出席者：(バクニン省人民裁判所) クン所長、ドン副所長、チン副所長、ズ一副所長、ダイ事務局長、ホン人事課長、(SPC) クオン裁判理論研究所副所長、タイン所員、(日本側) 国分長期専門家、伊藤団員、上野団員、佐藤団員、大貫通訳、桑島(総括)

聞き取り概要：

冒頭、SPCクオン副所長からは、次期プロジェクトのパイロット・エリアの候補地として、複雑すぎる事件がなく、地理的条件、社会状況・民族構成上から平均的な、バクニン省が適切であると考えている旨の説明があった。

クン裁判所長より、バクニン省人民裁判所の現状につき、下記のような説明があった。

ズ一副所長によると、バクニン県は、822.7km<sup>2</sup>でそれほど大きくなく、人口は100万9600人(1996年に、ハーバック県より分離した)。事件数も大きいとはいえない。古い伝統文化があり、向上心に富む土地柄だとのこと。

1 省人民裁判所本庁の状況

(1) 人員：裁判官14名、書記官、計47名

学歴は、清掃などの職員を除き、法学士以上(博士号取得者3名、修士号7名)

平均年齢は、裁判官42歳、書記官32歳。裁判官は、42歳から60歳までいる。

第一審、控訴審、監督審ごとの担当はなく、下記の専門部ごとに分担している。

(2) 組織：専門部4部門からなっている(労働部門は事件が少ないため、独立部はない)

所長(1名)、副所長(3名)、下記専門4部部長(次長1名ずつ)

民事部門(裁判官3名、書記官11名)

刑事部門(裁判官4名、書記官12名)

経済部門(裁判官1名、書記官1名)

行政部門(裁判官1名、書記官1名)

(3) 事件数等：刑事事件は少ない。経済・行政事件は年に8-10件程度。冤罪や犯罪をもたらすような事例はなし。

刑事事件：第一審、控訴審とも年内にほぼ100%処理してきた

第一審：112名被告(78事件)(2005年)、196名被告(96事件)(2006年)ともに100%処理

控訴審：90名被告(79事件)(2005年)、123名被告(98事件)(2006年)100%、95%をそれぞれ処理した

民事事件

第一審：年 30 件程度 90-95% を年内に処理  
控訴審：年 100 件程度 90-95% を年内に処理

## 2 省の県級裁判所の現状

- (1) 人員と組織：計 98 名（裁判官 45 名、書記官 46 名）裁判官はすべて学士以上である。  
バクニン市裁判所：計 20 名（うち裁判官 9 名）  
7 県級裁判所
- (2) 省裁判所から県級裁判所への第一審管轄委譲の状況：バクニン市とトゥーソン県は、民事、刑事とも 100% 委譲済み。他の 6 件は、能力的には委譲を受けられる体制にあり、検察院や公安当局と協議中。調整のためのセミナーなどを行っているところ。

## 3 意見交換：

### (1) WG メンバーについて

- (日本側) WG 活動体制（メンバーの指名、半月または毎月の会合）は可能か。  
(省裁判所長) 裁判官 3 名程度に加え、書記官の配置は完璧に可能。分野ごと、あるいは省級／県級の人員配置についても、方針の提示があれば、対応可能。  
(日本側) 第一審の裁判官を中心に考えている。  
(日本側) 人民参審員は何人いるか。WG のオブザーバー参加がありうるが、それは可能か？  
(省裁判所長) 人民参審員は、23 名。オブザーバー参加も可能。  
(日本側) WG 活動のなかで、裁判傍聴もお願いしたい。情報・データ、特に終了した事件の情報提供は大変重要。事件処理の問題点をくみ上げるためにも、傍聴のほか、事件記録を見せてもらうことは可能か。また、正式な WG 会合以外にも、長期専門家が来訪し、協議することをお願いしたい。  
(省裁判所長) すべて対応可能。WG 会合以外に来訪についても、事前に連絡があれば、可能。

### (2) 省裁判所の WG 運営体制について

- (日本側) 省裁判所において、WG 会合のための会議室の提供、連絡担当者の配置は可能か。長期専門家が、担当者と直接連絡をとることも重要である。  
(省裁判所長) すべて可能。省裁判所の事務局次長は、英語もできる。  
(日本側) インターネット利用環境はあるか。法律文書などは備置しているか。  
(省裁判所長) インターネットは、DANIDA の支援により、設備がある。法廷資料室と図書室があり、事件記録を保管している。  
(副所長) 今後は、裁判所の運営能力や裁判官の事件処理能力も上げたいので、IT 関係も強化支援してもらいたい。  
(SPC クオン副所長) 事件処理の進捗運営ソフトは、DANIDA と CIDA が支援している。JICA の協力は、裁判所全般への支援ではなく、裁判プロセスに関わる実務能力向上への支援。

(SPC クオン副所長)省裁判所の WG 運営体制については、事務機器などは支援を検討してほしい。また、日本への長期研修などの機会が得られることを臨む。

(3) 弁護士活動について

(日本側)弁護士がつく訴訟件数はどのくらいか。

(省裁判長)分野全体で 25%程度。詳しい統計がないが、刑事事件で、7-8 割を占める。民事事件は 2-3 割。刑事事件では、弁護士の配置が必須の場合がある。

(日本側)私選の弁護士の場合もあるか。民事では、どのような事件に弁護士がつくか。

(省裁判所長)私選の弁護士をつけることもできる。民事では、財産関係の紛争が多い。

(日本側)弁護士は、バクニン在住者か。ハノイからくることはよくあることか。

(省裁判所長)ハノイからくることも多いが、省内の弁護士の方が多い。国選弁護士は、バクニン弁護士会に依頼する。

(日本側)弁護士は十分な活動をしていると思うか。

(省裁判所長)バクニン省の状況は（地方としては）、比較的よいほうである。弁護士の登録者は、40 名であるが、法廷で複数回活動している弁護士は、8-10 人ぐらいである。

(日本側)弁護士活動の質はどうか。

(省裁判所長)司法関係の退職者が多く、若い育成されたばかりの人材は少ない。また、若い弁護士の質は高くない。

附属資料1-3-10.

**バクニン省検察院との協議**

日時:2月6日午後3時10分より午後5時まで

場所:バクニン省検察院会議室

出席者:<ベトナム側>ホアン氏(バクニン省検察院検事正)、ルー氏(同院次席検事)、ラム氏(同院次席検事)、カー氏(同院事務局長)、モック氏(SPC 検察理論研究所副所長)

<日本側> 調査団員(久保田団員除く)、大貫通訳

桑島調査団長より、日本側対処方針に沿ってパイロットエリア(以下、「PA」という。)の計画案を説明。モック氏から、SPP はバクニンを PA の有力な候補地と考えている旨あらためて説明があり、バクニン省検察院に協力要請。ホアン検事正から、PA 計画の受入れに異論がない旨言明があり、バクニン省の検察活動の実情についても説明があった。

ホアン検事正の主な説明(調査団との討議含む)は以下の通り。

**第1. バクニン省検察院の組織、現状の概要**

**1. 組織・機構**

- ・ バクニン省は 1997 年に設立された新しい省であり、2006 年からハノイの衛生都市になっている。バクニン省内には7つの県と1市がある。
- ・ バクニン省検察院は職員 120 名。配置の内訳は、本庁に 54 名(うち、検事 29 名:検事定員 33 名)、残りは各県と市にそれぞれ7名から14名の人員配置。検事は全員が法学士の資格を有している。
- ・ 本庁の組織機構:所長 1 名、副所長 3 名、以下の 8 課から構成。( )内は人員  
①総務課(16 名)、②麻薬捜査等を担当する刑事課(7 名)、③経済・公務員関係の事件を扱う経済等課(5 名)、④控訴課(5 名)、⑤刑務所関係の業務を担当する課(4 名)、⑥執行課(5 名)、⑦民事課(4 名)、⑧人事課(4 名)

**2. 事件処理等**

- ・ 事件数:刑事は 600~800 件/年(経済事件が半数程度。そのほか、社会・治安関係事件と麻薬事件が多い)。

年間処理率(受案件数全体のうち年内に処理される事件数)は 95~99 パーセントであり、これまで冤罪事件はなく、無罪事件も 0 件。バクニン省は新しい省ではあるが、裁判所・検察院・公安のいずれも能力は割合高く、控訴率は全体事件数の 20 パーセント位であるが、検察院申立の控訴はあまりなく(異議申立件数は 1 パーセント強程度)、一審の判決が覆ることも多くない。暫定留置や勾留に関しても問題事例は発生しておらず、刑事判決執行も適正に行われている。

- ・ 民事・経済事件に関しては、裁判所は年間 1000 件以上受理している旨認識しており、だい

たいは県レベルで処理していて処理率も高い。民事判決執行に関しては年間 5000 件ほどあり、半分くらいが執行未済であって民事判決に関しては執行できない率が高く、この点は問題点として認識している。

## 第2 検察院の抱えている課題

現在の司法改革の流れの中、検察院の機能や役割が変化しており、そのニーズに検察院が十分応えられていない面がある。たとえば、共産党の政治局決議 49 号では、検察官は公訴官としての活動をメインとすることになるが、弁論主義に即した公判活動、公判における尋問や弁護士との丁々発止のやりとりなどには慣れておらず、そのスキルアップが必要不可欠である。個々の検察官の能力向上、役割の改善は司法改革の中で重要な位置づけをもっており、ニーズにきちんと応えていかなければならない。

## 第3 本プロジェクトについて

### 1 PA としての体制整備等

- ・ バクニンを PA に設定するのは良いと思う。W.G. のメンバー指定、半月または毎月 1 回のバクニン省検察院の会議室における会合についても可能。具体的な設備の使用等については適宜協議し対応できる。
- ・ 裁判傍聴のほか、検察院における実務の実情の把握のために必要な専門家の活動に関しても、協議しながら可能なかぎり協力したい。正式な W.G. 時以外にも、長期専門家がバクニンを来訪し、協議することもできる。その場合は SPP を通じるなどして事前に連絡してもらいたい。バクニン省検察院に連絡担当者を配置することは可能。SPP の指示のもとに行うので当面は SPP を通じての連絡が良いかもしれないが、必要なときには長期専門家と担当者との直接連絡も問題ない。その点は順次協議していけば良い。

### 2 弁護士会

- ・ 実施の際には、裁判所・検察院・弁護士会の三者の協力関係が必要であるし望ましい。検察院として弁護士会を PA 構想の枠組に入れ込むのはまったく問題ない。

バクニンの弁護士は実際に活動している数は 10 名くらいだが、質的にもバクニンの弁護士を PA に絡めることに問題はないだろう。もっとも、刑事事件に関しては、精神障害の人や少年の事件及び法定刑に死刑がある犯罪の場合のみに必要的に弁護士が選任されることになっており(ベトナム刑法上)、実際のところ刑事事件で弁護士が選任されるケースはほとんどない(統計はわからないとのこと)。だから、弁護士だけの W.G. を設立するのは当面は困難かもしれない。

なお、バクニンの弁護士は裁判所や検察院を定年退職した人が多く、こうした定年退職者の弁護士は能力がある。どちらかというと若い弁護士は経験もなく能力に問題がある。

- ・ 現在の司法改革の中で省級から県級に権限移譲を進めている。現行法上(民訴、刑訴)では遅くとも 2009 年 7 月までに県級の裁判所・検察院の権限を拡大することになっており、たとえば県級の裁判所では 15 年未満の法定刑の事件まで扱えるようにするなどの内容である。



バクニン省内での権限移譲については、バクニン市、トゥーリエム県への権限移譲はすでにスムーズに完了している。残りの県でも権限移譲に対応した検察院の体制と能力はすでにできており、現在は 2009 年 7 月に向けて移譲を進めている。

以上

附属資料 1 - 3 - 11.

CIDA 面談記録

日時：2月7日（水）午後14時より午後15時10分まで

面談者：Ms. Vu Thi Yen, Senior Development Officer

日本側出席者：ベトナム事務所 池原職員、 調査団 久保田（記録）

日本側より、JICA 法整備支援の概要、これまでのプロジェクト成果、および次期プロジェクトの活動について説明。主な議論の内容は以下の通り。

<CIDA で検討中のプロジェクトについて>

現在、2007年4月より5年間（2007年～2011年）実施する予定のプロジェクトについて事前調査を実施している。活動の対象は裁判官であり、活動内容としては①司法分野の人材研修、②裁判所行政システム、③市民社会の司法への参加を予定している。

① 司法分野の人材研修

JA と共同で教授法の開発やカリキュラムの改善を図る予定。SPC の人事教育を行う SPC Judicial School とは短期間の講習実施を予定している。

② 裁判所行政システム

判決書き能力向上のための研修を実施する。これ以外に、裁判事務官の裁判記録作成の改善やファイリングシステム改善のためのソフトウェア導入など行政能力向上を目的に支援を行う。裁判所システム全体についての調査も行う予定である。

③ 市民社会の司法への参加

ADR など仲裁を実施する NPO など草の根レベルの機関への実施を検討中である。司法へのアクセスの改良を目指しているが、具体的に対象となる NPO などはまだ決まっていない。

<他の CIDA 協力>

Legal Reform Assistance Project(LERAP)は第2フェーズに入っている。WTO 協定遵守のためのアクションプランや比較法研究の活動などを支援している他、比較法研究のためカナダ他諸外国の法律データベース作りにも支援している。本プロジェクトの中間評価は2007年3月中旬に予定されている。弁護士支援については第2フェーズで「新しい分野の支援」という中で扱うことも考えられるが実施しても投入としては小規模になるだろう。

この他、人材育成の一環として、3～6ヶ月間程度の長期研修をカナダ国内の大学で実施し、設定した研究テーマの下、大学での研究や法律事務所での実践研修などを行うプログラムもある。短期で実施されるセミナーは通常カナダ本土から講師がやってくるが、昨今の ASEAN 統合の動きなどもあり、ASEAN 地域内や中国などの専門家を招聘して実施する

セミナーも増えている。

<CIDA 協力のパイロット地区選定>

選定にあたっての条件設定で頭を悩ませているところなので JICA の条件設定の基準も可能であれば教えてほしいほどだ。裁判の数、人口などが指標となるが、CIDA が行う村落開発プログラムで既に協力の経験があり、現地の政府機能についてもある程度 CIDA 側が掌握している地方政府を選定することが現実的であるという考え方も出ている。

以上

Matrix of on-going and to-be-extended international assistance in the legal and judicial sector by international donors and Vietnamese implementing agencies

The matrix is divided into three parts:

1. Legislative support;
2. Institution building; and
3. Capacity strengthening and law implementation/enforcement;

As of February, 2007

Area of Support	Key objectives, activities	Vietnamese Implementing Agencies and Donors	Progress
Legislative support	Assist for Drafting LNDs to implement the amended Civil Code	MOJ, JICA	△ (for MOJ), ○ (for JICA)
	Assist for the Drafting the Judgment Execution Codes and LNDs to implement the Code	MOJ/NA (Law Committee) – JICA/STAR (USAID)/ VIE/02/015 (UNDP-SIDA-DANIDA)	△, ○
	Assist for Drafting the Ordinance on Registration of Secured Transactions and LNDs to implement the Ordinance on Registration of Secured Transactions	MOJ, JICA, ADB	△, ○
	• Assist for Drafting the Immovable Property Registration Law and LNDs to implement the Law • Assist for draft a Decree on Secured Transaction to implement civil obligations	MOJ, JICA, Maison du droit vietnamo-francais	△, ○
	Assist for Drafting State Compensation Law	MOJ, JICA	△, ○
	Assist for Drafting LNDs to implement the Civil Status Law	MOJ, JICA	○
	Assist for Drafting LNDs of which the SPC is assigned by the National Assembly	SPC, JICA	○ (from 2007)
	Assist for Drafting the Ordinance on Legal Aid	MOJ, UNDP, Sida, DANIDA	△, ○
	Assist for Drafting the Law on conclusion and operation of international treaties	MOJ, UNDP, Sida, DANIDA	△, ○
	Studies for re-structuring the overall court system in conformity with the Judicial Reform Strategy towards 2010	SPC, JICA	△, ○
Institution Building	Support for the organizational, functional and operational reform of the procuracy system in line with the Judicial Reform Strategy	SPP, JICA	△, ○
	Support for the legal reform project	MOJ, CIDA	△, ○
	Support establishing the unified Bar Association	MOJ, SIDA, JICA (from 2007)	○

	Strengthening capacity of Vietnam's Lawyers Association (Institutional Capacity Building, Participating in legal and judicial reform, Legal aid and dissemination of legal information)	VLA, UNDP	△Ongoing: September 2006-September 2009
	Strengthen the capacity in adjudication and execution works of judges, procurators, lawyers and judicial officials of the local judiciary and judicial support subsystem in province	MOJ, SPP, SPC, JICA	○ (from 2007)
	Strengthen capacity of reviewing constitutionality, legality and consistency of LNDs	MOJ-UNDP/Sida/DANIDA/WB/ADB (VIE/02/015 project)	△
	Establishment of, and/or, improving the capacity of agencies and local judicial personnel implementing the new Civil Code and the laws related	MOJ, JICA	△ (for MOJ), ○ (for JICA)
	Support for the legal and practical training for legal trainees at the Judicial Academy, MOJ	MOJ, JICA, Sida	△, ○
	Support for the establishment of curriculum and methodology of teaching at the Judicial Academy, MOJ	CIDA	○ (from 2007)
	Support for strengthening the capacity of provincial and district-level procurators	SPP, JICA, DANIDA	△, ○
	Support for strengthening the capacity of provincial and district court judges and assessors	SPC, JICA, DANIDA, VIE/02.015(UNDP/Sida/DANIDA)	△ (~March, 2007)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Compiling a "Judgment Writing Manual" for first and second instance judgments both in civil and criminal cases</li> <li>• Providing dissemination seminars using such "Judgment Writing Manual"</li> <li>• Support for the development and utilization of court precedents</li> </ul>	SPC, JICA, CIDA (from 2007)	△, ○
	Compiling a procurator's manual on appellate/cassational/re-trial procedure and supervision on criminal judgment execution activities	SPP, JICA	○ (from 2007)
	Improvement of court precedents and establishment of database of court precedents	SPC, CIDA	○ (from 2007)
	Support for maintaining and further developing Japanese law studies for both researchers, and students enrolled in the on-going "Bachelor of Law (Vietnamese-Japanese Law) Course" at the Faculty of Law, Vietnam National University, Hanoi	VNU, JICA	△, ○ (~March, 2007)
	Provide written comments, seminars, and study tours to Japan to assist judicial training institutions in becoming capable of developing high-caliber human resources: development of common curriculum for prospective judges, procurators and lawyers; compiling 4 textbooks (civil law, civil procedure law, civil adjudication skills and criminal adjudication skills)	MOJ (Judicial Academy), JICA	△, ○
	Provide consultation, written comments and workshop to develop a comprehensive manual for procurators in the field of criminal investigation and criminal first instant trial. Implement dissemination workshops using the completed manual	SPP, JICA	△, ○
	Strengthening grass-roots conciliations	MOJ, UNDP, Sida, DANIDA, CIDA (from 2007)	△, ○
Capacity building, and law implementation/enforcement			

Strengthening the capacity for local judicial experts	MOJ, Sida	O
Strengthening legal training capacity in Vietnam	MOJ, Sida	△、O
Support the capacity building and training for officials of registration agencies for secured transactions	MOJ, JICA, ADB	△、O
Support for the implementation of bilateral agreements	MOJ, USAID	△、O
Strengthen capacity of enforcement of civil judgment enforcement law and regulation	MOJ, JICA, CIDA	△、O

Abbreviations in the Matrix:

MOJ: Ministry of Justice of Vietnam  
 JICA: Japan International Cooperation Agency  
 SPC: Supreme People's Court of Vietnam  
 SPP: Supreme People's Procuracy of Vietnam  
 VNU: Vietnam National University, Hanoi  
 ADB: Asian Development Bank  
 CIDA: Canadian International Development Agency  
 Sida: Swedish International Development Agency  
 UNDP: United Nations Development Programme  
 MA: National Assembly of Vietnam  
 USAID: Agency for International Development of the United States  
 WB: World Bank

△ : On-going

O : be continued/extended/newly-formulated

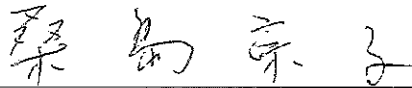
**MINUTES OF MEETINGS BETWEEN  
THE JAPANESE PREPARATORY STUDY TEAM AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF  
THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM ON  
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE LEGAL AND JUDICIAL SYSTEM REFORM**

The Japanese Preparatory Study Team (hereinafter referred to as “the Team”) for the Technical Cooperation for the Legal and Judicial System Reform (hereinafter referred to as “the Project”), organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”), and headed by Ms. Kyoko Kuwajima, Group Director, Group 1, Social Development Department, JICA, visited the Socialist Republic of Vietnam from January 31 to February 9, 2007, in order to assess the feasibility of the proposed project framework as well as to clarify the background, concept, and the scope of the Project.

During its stay, the Team and the Vietnamese authorities concerned (hereinafter referred to as “the Vietnamese side”) had a series of discussions and worked out the details of the Project.

As a result of the discussions, both sides reached a common understanding concerning the matters referred to in the documents attached hereto.

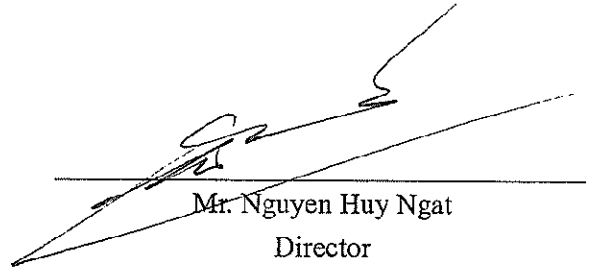
Hanoi, February 9, 2007



Ms. Kyoko Kuwajima

Leader

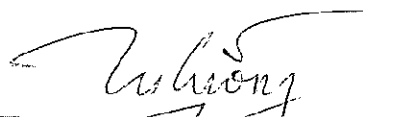
Japanese Preparatory Study Team  
Japan International Cooperation Agency  
Japan



Mr. Nguyen Huy Ngat

Director

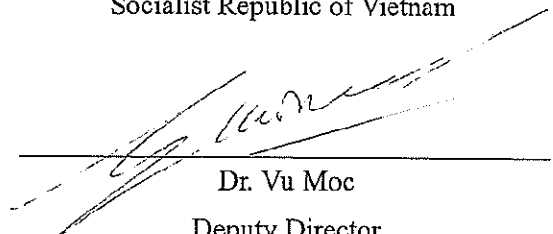
Department of International Cooperation  
Ministry of Justice  
Socialist Republic of Vietnam



Mr. Ngo Cuong

Deputy Director

Institute for Judicial Science  
Supreme People's Court  
Socialist Republic of Vietnam



Dr. Vu Moc

Deputy Director

Institute for Procuratorial Science  
Supreme People's Procuracy  
Socialist Republic of Vietnam

## THE ATTACHED DOCUMENT

### I. Basic Framework of the Project and the Results of Ex-ante Evaluation

The Team and the Vietnamese side agreed to the basic framework, scope and details of the Project as below. Both parties also agreed to the draft version of the Record of Discussions (hereinafter referred to as "Draft R/D") as attached in Annex 7 hereto that will be finalized by the time of commencement of the Project.

#### 1. Project Title

Technical Cooperation for the Legal and Judicial System Reform

#### 2. Administration of the Project

##### 2.1 Administration on the Vietnamese Side

- (1) The overall responsible organization as well as "Project Director," who will bear overall responsibility for the administration and the implementation of the Project, will be determined by the Vietnamese side and will be informed to JICA by the beginning of March 2007 before proceeding to the signing of Record of Discussions scheduled in March 2007.
- (2) Ministry of Justice (hereinafter referred to as "MOJ"), Supreme People's Court (hereinafter referred to as "SPC"), Supreme People's Procuracy (hereinafter referred to as "SPP"), will be the implementation organizations of the Project. "Project Managers" of these organizations, who will be responsible for the managerial and technical matters for the timely progress of the Project, will be nominated and be informed to JICA by the beginning of March 2007.

##### 2.2 Administration on the Japanese Side

- (1) Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Managers on any matters pertaining to the implementation of the Project.
- (2) Japanese experts will provide necessary technical recommendations and advice to the Vietnamese counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation to the Project.

##### 2.3 Joint Coordinating Committee

For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be

3 





established whose functions and compositions are described in Annex 6.

3. Duration of the Project

The duration of the Project will be four (4) years from April 1, 2007 to March 31, 2011.

4. Concept and Scope of the Project

The Team and the Vietnamese side reached the agreement on the basic concept and the scope of the Project, the tentative Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") and the tentative Plan of Operation are shown in Annex 3 and 4.

5. Result of the Ex-ante Evaluation

As a result of the discussions, both sides agreed that the Project is feasible as summarized in Annex 1. The criteria for the evaluation shown in Annex 2 will be utilized throughout the Project period in monitoring, mid-term evaluation and final evaluation.

**II. Specific Issues Confirmed on the Project**

1 Issues on each Components

Both sides agreed that the Components are mutually related in order to the achieve the project purpose, especially in that the reflections from Component 1 will be integrated in Component 2 and Component 3 respectively and that Component 4 should ensure the feedback from Component 1, 2 and 3. Detailed results of the discussions for respective Components are described as follows:

1.1 Selection and Activities of Pilot Area (Component 1)

As indicated in the project purpose and the Component 1 in the tentative PDM, the concept of the activities of a pilot area (hereinafter referred to as "PA") is adopted in the Project so that practical capability and supporting mechanism of the central judicial authorities and the prospective unified central lawyers' organization to provide appropriate guidance and support to local judicial authorities, to lead to the long-term improvement of adjudication and execution works nationwide.

Both sides understood and agreed that the selection of one PA is appropriate for the effective implementation of the Project, taking the availability of the resources of both sides into consideration. Both sides agreed that several local working groups are organized and that such activities are undertaken in a continuous and sequential way: identification of problems or good practices, discussion for solution, application in actual practice, and monitoring. It was agreed that PA should be

③ 



limited to one in number and should be chosen from the area which is near Hanoi and is characterized as average in volume and features of works such as adjudication and execution works. As a result of discussions, both sides confirmed that Bac Ninh Province is most appropriate as the PA for the Project. The final decision of selecting Bac Ninh Province as a PA of this Project will be made upon the consultation with the People's Committee of Bac Ninh Province on the Vietnamese side.

Both sides agreed that while the activities in PA should be focused in one area, taking into account the available resources on both sides, although the Vietnamese side stressed the need to deal with regional characteristics. Therefore, annual seminars respectively for the three parts of Vietnam, the north, central and south regions, will be held as activities in Component 2 to provide feedback on and to obtain response from other regions. Actual sites and topics of seminars will be decided in practical manner in due course of the Project.

The agreed organizational structure of the Project and members of working groups and activities of PA are shown in Annex 5-1 and 5-2.

1.2 Enhancement of Institutional Capacity of Central Judicial Authorities and MOJ/ The Prospective Unified Central Lawyers' Organization (Component 2)

(1) Support to local justice authorities and related officials

MOJ stresses the necessity to enhance knowledge and skills of local judicial officers in accordance with the new Civil Code and related laws. Both sides agreed to include dissemination seminars on the new Civil Code in the north, central and south regions respectively to ensure the understanding on the concept of the Code of public notaries, property registrars, personal status registration officers and execution officers. (Activity 2-5 in Tentative PDM in Annex 3)

(2) Support to MOJ/The Prospective Unified Central Lawyers' Organization

MOJ stressed the importance of the support to the prospective unified central lawyers' organization which was scheduled to be established based on the Law on Lawyers. The Team ensured that such activities as "workshops for studying the practical advisory and feedback functions" and "seminars to learn experiences (establishment, operation and internal rule making) of the Japan Federation of Bar Association's support system for lawyers" in Activity 2-4 of Tentative PDM in Annex 3.

(3) Support to local courts and judges

SPC and the Team agreed that SPC would strengthen its supporting and advisory

system reflecting the lessons and findings learned from the activities in PA (Component 1) as follows:

- i) SPC would compile recommendation reports and “Blueprint” for strengthening capability of local judges and for such issues as for promotion of understanding on court precedents and for further compilation of SPC Court Reporters.
- ii) “Judgement Writing Manual” which had been recently compiled in the current project, “Technical Cooperation in the Legal and Judicial Field (1 July 2003 - 31 March 2007)” (hereinafter referred to as “the Current Project”) would be revised
- iii) SPC stressed the importance of domestic workshops for disseminating and revising the above mentioned “Manual” and for strengthening skills for utilizing court precedents. The Team agreed to include such workshop activities in the Project with due consideration of the resources on both sides.

(4) Support to local procuracies and procurators

SPP and the Team agreed that SPP would strengthen its supporting and advisory system reflecting the lessons and findings learned from the activities in PA (Component 1) as follows:

- i) SPP would compile recommendation reports and “Blueprint” for strengthening capability of local procurators and for such issues as for further coordination between SPP and local procuracies.
- ii) “Procurator’s Manual on Investigation and First Instance Trial Activities” which had been compiled in the Current Project would be revised.
- iii) A new procurator’s manual on appellate/cassational/re-trial procedure and supervision on criminal judgement execution would be developed

SPP requested support to establishing a “Criminology Center” to strengthen its statistical base and research capability for crime prevention and the Team agreed to include such activities as the provision of advice and study workshops in Japan in the Project.

1.3 Amendments and Drafting of Legal Normative Documents

(1) Laws related to the Civil Code (Ministry of Justice)

MOJ requested of continuation of advice and comments, if possible, on the laws related to the Civil Code, drafting of which was the Output 4 of Sub-Project A of the Current Project but are not expected to be finalized by the end of the Current Project. MOJ explained and the Team understood that the State Compensation Law is planned to be deliberated and established by the National Assembly in 2008; further ministerial coordination would be required to finalize the Law on Registration of Immovable Properties and the Judgement Execution Code on the

3

*Handwritten signature*

*Handwritten signature*

side of the Vietnamese government; and consequently the drafting of the Law on Registration of Secured Transaction had been retarded. The Team responded and the Vietnamese side understood that comments and advice would be provided by Japanese experts to promote further the conceptual understanding of legal professionals necessary for final drafting.

MOJ requested support to the drafting of the Personal Status Registration Law that would be included in the national legislation plan of 2007 and the subordinate legal normative documents related to the Civil Code. In response to the concern of the Team in that the size of the task for commenting on the additional drafting might overweight the load of the long-term experts and the advisory group in Japan, MOJ explained the schedule of the respective drafting activities should be consulted annually. The Team took note of the relevance of the request and informed MOJ that the requested activities would be further elaborated in Japan if they could be included or not. The result will be reflected in the revised PDM that would be confirmed in minutes of meeting upon the signing of the R/D.

(2) Support to the amendment of the Civil Procedure Code and the drafting of the Administrative Litigation Law

SPC explained and the Team understood that the above mentioned amendment and drafting of laws will be finalized by 2010 as stipulated in the legal and judicial reform strategies but that the legislation schedule would be decided in the Second Session of the Assembly starting in November 2007. SPC requested a study tour of key drafting members in Japan as well as comments and advice by long term and short term experts. The Team took note of the effectiveness of workshop in Japan of the key drafting members when done in timely manner.

(3) Support to the amendment of the Criminal Procedure Code

SPP explained and the Team understood that the amendment of the Criminal Procedure Code would be of full width closely related to the judiciary sector reform in which the drastic change of the role of procuracy and of its organizational structure was required. SPP will play more proactive role in trials and strengthen its function of instructing investigation.

SPP explained that the national drafting committee headed by the Procurator's General and the drafting working group headed by the Director of Institute for Procuratorial Science had been organized. SPP requested of and the Team understood the importance of domestic seminars and study tours in Japan in order to strengthen comparative knowledge of the working group for revising the code. SPP also requested support to translation of related documents and materials overseas and the Team responded that the translation of Japanese documents and materials would be

(3)

*MB*

*MOJ eg.*

financially supported only when it is closely relative to the Project activities and it would be decided upon the consultation with the Japanese expert team.

SPP requested support to drafting of the People's Procuracy Office Law. The Team took note of the relevance of the request and informed SPP that the requested activity would be further elaborated in Japan and the result would be reflected in the revised PDM that would be confirmed in minutes of meeting upon the signing of the R/D.

1.4 Enhancement of Institutional Capacity for Training Judicial Titles (Component 4)

The Team explained and the Vietnamese side understood that the Components of the Project are mutually related; for example, the feedback from Component 1 and 2 and the reflection of the drafted laws (Component 3) is of significance for the improvement of curriculum, the revision of the four text books which were developed during the Current Project, the improvement of teaching method of lecturers of Judiciary Academy (hereinafter referred to as "JA"). Both sides confirmed that JA would assign appropriate members to the working groups for Pilot Area (Component 1).

The Team explained and the Vietnamese side understood that comments and advice on international laws that JA had requested would be done only when the activities in Component 1 and 2 came across such issue. Both sides agreed that training management is not included in the scope of the Project.

JA also requested support to the compilation of a training manual and of an executor's manual. A training manual is the instruction for lecturers and trainees, in which methods, hints, and knowledge of training are illustrated. A civil executor's manual will be prepared for practical knowledge in accordance with the Judgment Execution Code which is now drafted. Both sides agreed to include the requested activities into the Project.

2 Measures to be taken by the Japanese Side

The Team explained that the Japanese side will make the following efforts and that the total cost will be similar to the Current Project:

A) Dispatch of Japanese Experts

JICA will provide services of four long-term experts: Chief Advisor/Prosecutor, Judge, Lawyer and Project Coordinator respectively. Short-term experts will be dispatched in accordance with necessity for effective implementation of the Project.

B) Training of Vietnamese Counterpart Personnel (C/P)

JICA will undertake short-term study workshops in Japan for the Vietnamese

③

*MB*

*Wu / G*

counterpart personnel and provide long-term training opportunities in Japan for good performing Vietnamese counterpart personnel whose selection is agreed upon by the Vietnamese side and Japanese experts, as supplement to technical assistance provided by Japanese experts.

C) Supply of Equipment

JICA will provide supplemental equipment necessary for the implementation of the Project.

D) Facilities

JICA will provide experts' office in Hanoi. (As continuity from the Current Project)

3 Measures to be taken by the Vietnamese Side

The Vietnamese side explained that they would make the following efforts as done in the Current Project. The Vietnamese side will provide seminar rooms, conference rooms, facilities, equipment, and other related materials as well as assign counterpart personnel, both in Hanoi and in Bac Ninh Province (Pilot Area) at the Vietnamese expense for the fruitful implementation of the Project. The Vietnamese side will meet running expenses necessary for the implementation of the Project.

**III. Matters Related to Administration and Operation of the Project**

1 Role for Facilitation and Secretariat for Administration

The Vietnamese side explained that the Project Coordinating Unit (hereinafter referred to as "PCU") would be established in the respective implementation organizations of the Project. It was explained that the PCU was responsible for coordinating, managing, guiding and assessing the implementation of the Project and for making reports on project activities according to the Vietnamese laws. It was also explained that the PCU must be informed of, and consult with pilot area about, all project activities, which are planned or will arise.

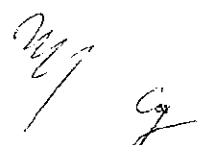
2 Working Groups

Both sides agreed that working groups for the Project, staffed by personnel from the parties concerned would be formed as soon as the Project started. The organizational structure of the Project is shown in Annex 5-1 and the members and activities for each group are shown in Annex 5-2.

3 Financial rules for the Project expenses

Both sides agreed to follow the basic principles as financial rules which are in conformity with the government regulation of Japan as mentioned below. Both

③

sides also confirmed that appropriate cost sharing should be formed among the Vietnamese side and the Japanese expert team in consultation with JICA Vietnam office, for ensuring ownership of the Vietnamese side and sustainability of activity.

- 1) Whenever the Vietnamese side requests to disburse the Project cost, the Vietnamese side shall submit estimate of the budget to and obtain approval from the Chief advisor who will decide upon the matters with the program coordinator in advance, and settle up the balance after payment. The Vietnamese side and JICA expert team, in consultation with JICA Vietnam Office shall make efforts for preparing appropriate budget plan, and carrying out promptly necessary procedure for authorization of the disbursement once both sides agree to the plan.
- 2) Regarding textbooks, manuals and all distributed for value, the JICA project, in principle, will not cover the cost which can be recovered by selling them, such as printing and bookbinding.

#### **VI. Procedures before the Commencement of the Project**

- (1) Both parties agreed to the framework of the project as in the draft version of the Record of Discussions (hereinafter referred to as "Draft R/D") as attached in Annex 7.
- (2) The Draft R/D will be finalized and confirmed through the consultation between the JICA Vietnam Office and the Vietnamese side by the middle of March in 2007.

③



- Annex 1 Summary of Ex-ante Evaluation Study**
- Annex 2 Evaluation Method – Five (5) Basic Evaluation Components**
- Annex 3 Tentative Project Design Matrix**
- Annex 4 Tentative Plan of Operation**
- Annex 5-1 Organizational Structure of the project**
- Annex 5-2 Members and Activities of Working Group**
- Annex 6 Joint Coordinating Committee**
- Annex 7 Record of Discussions (Draft)**

③

*Mc*

*File G*



## Annex 1 Summary of Ex-ante Evaluation Study

### 1. Project Name: “Technical Cooperation for the Legal and Judicial System Reform”

### 2. Result of Ex-ante Evaluation based on Five Basic Evaluation Components

#### (1) Relevance

This project is quite relevant both to the priority sector in government policy and the ODA policy of Japan. The necessity of legal framework development remains as a high priority to respond to open-market economy based on the Doi Moi Policy in Vietnam. The “Comprehensive Needs Assessment of the Development of Vietnamese Legal System to the Year 2010: LNA” is compiled by the Ministry of Justice in March 2003. And further, the following resolutions of Politburo of the Communist Party signify the long-term strategy on legal and judicial system reform that urges the development of legal system and capacity building for the judicial institutions: the Resolutions No.48/NQ-TW “*The Strategy for the Development and Improvement of Vietnam’s Legal System to the year 2010 and Direction for the Period Strategy to 2020*” issued on 24<sup>th</sup> of May 2005 and the Resolution No.49/NQ-TW “*the Judicial Reform Strategy to 2020*” issued on 2<sup>nd</sup> of June 2005. Development of legal framework is outlined as one of the priority issues of Japan’s Country Assistance Program for Vietnam of the Japanese Ministry of Foreign Affairs (issued in April 2004) as well as in the JICA’s Country Implementation Program for Vietnam (December 2005). The relevance of the project is also proven with high priority in the Japanese ODA policy and program.

#### (2) Effectiveness

The project sets out four “Components” that are mutually related and mutually enforcing in order to achieve project purpose and the overall goal in an effective way: a) piloted experience in strengthening of local capacity in adjudication and execution works through working group activities for identification, analysis, study for solution and accumulation of the problems and lessons-learned at practice in the pilot area(Component 1), b) strengthening of institutional capacity of central authorities concerning disseminating the accumulated experience from Component 1 and/or in providing guidance and support to local judiciary and judicial support subsystem (Component 2), c) the improvement of the curriculum, manuals and textbooks of the Judicial Academy (Component 4). The activities and outputs of each project component organically inter-related for the development of the legal institutions and judicial training system for practical capability of legal professions, which has been set as a

3

project purpose.

Additionally, “Support to the drafting and the amendment of laws related to the 2005 Civil Code and the Criminal Procedure Code (Component 3)” is connected to the legislative plan of the Vietnamese side. The experience and lessons-learned from the activities and outputs from Component 1 will be reflected on the above activity for Component 3.

The above mentioned activities and outputs will make contribution to the “development of judicial system which ensures rule of law” through promoting institutional reform of courts and procuracy and human resource development for legal professions.

### (3)Efficiency

The activities of “Supports to drafting and amendments of legal normative documents (component 3)” targets the laws which accord to the legislative plan of the Vietnamese side. Therefore, the inputs of the Project will efficiently create impacts on the legislation of targeted laws. As for the activities for piloted capacity building and institutional capacity building in central judicial authorities and lawyer’s associations in Component 1 and Component 2, based on the committed request from the related organizations of the Vietnamese side, high level of efficiency is expected due to the directed association of long-term experts in the overall activities through providing advice and knowledge to the Vietnamese counterpart personnel and working group members and of supporting to accumulate experiences in central authorities concerned. The support mechanism of the Japanese side had been effective in the previous projects, combining long-term experts, study workshop in Japan, in-country seminars in Vietnam by short-term experts and comments and advises by the Advisory Groups and Units (Japanese academic and legal professions having profound knowledge and experience on law or legal and judicial affairs). Therefore, the high efficiency is expected from the above mentioned organizational arrangement for the Project activities.


### (4)Impact

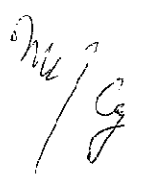
“Support to the legislation of Laws (Component 3)” is support to the development of essential legal framework of Vietnam such as the drafting and amendment of civil related laws and the Criminal Procedure Code. It will provide a large-scale positive impact on the materialization of a country under the rule of law and legal system development that accommodates the open-market economy. Through the attainment of the outputs in Component 1, 2, 3 and 4 and multiplied effect from the outputs including accumulated experience of improved practices of and coordinated efforts among judges, procurators and lawyers, the enhanced institutional capacity of central judicial authorities and the prospective unified central lawyers’ organization will

contribute to the establishment of effective mechanism for disseminating knowledge and information to local legal professionals and judicial officers and to the improvement of practical local capacity on a sustained basis.

**(5)Sustainability**

The importance of development of legal framework and institutional capacity enhancement for legal professionals and judicial officers has been well identified and recognized in the LNA and the above-mentioned resolutions by the Communist's Party of Vietnam. Through activities of the JICA project, the respective counterpart organizations will develop the institution capacity to sustain practical improvement of local legal professions and judicial officials. Based on the outcome of the Project, it is expected that the Vietnamese counterpart organizations will commit themselves to take an initiative in advancing the legal and judicial reform after the completion of the Project.

③ 



## Annex 2 Evaluation Method – Five (5) Basic Evaluation Components

### I. Five Basic Evaluation Components

The five basic components defined by JICA as mentioned below are in line with those used for the evaluation works by DAC and other international assistance organization. Introduction of these components has enabled a consistent and well-balanced evaluation, which minimizes evaluator’s bias. Further, it allows us to share and discuss the results, knowledge, and lessons-learned with other aid organizations since we use the same criteria in evaluation.

1. Efficiency

Evaluate the methods, procedure, duration, and cost of the project from a productivity perspective.

2. Effectiveness

Evaluate the results in comparison with the goals (or revised ones) defined at the initial or intermediate stage, and evaluate the attributes (factors and conditions) of the results.

3. Impact

Evaluate the positive and negative effects of the project, extent of the effects, and effects on beneficiaries.

4. Relevance

Evaluate whether the needs in the country have been correctly identified, and whether the design is consistent with the national and/or master plan.

5. Sustainability

Evaluate the autonomy and sustainability of the project after the termination of cooperation, from the perspectives of operation, management, economy, finance, and technology.

### II. Relation Between Five Basic Components and PDM

The five components are used for the evaluation and a selection of a project.

These components are directly connected to the elements of PDM as shown in the Figure in the following page.

1. Efficiency

The component “Efficiency” is a measure to qualitatively and quantitatively compare all resources (input) to the results (output) of the project in order to evaluate the economic efficiency or conversion from input to output.

2. Effectiveness

The component “Effectiveness” is a measure to evaluate whether the project purpose has been achieved or not, or to evaluate how much the outputs contributed to the achievement of the project purpose, or to evaluate whether or

③ *[Handwritten signature]*

*[Handwritten signature]*

not the outputs were as expected.

3. Impact

The component "Impact" is a foreseeable or unforeseeable, and a favourable or adverse effect of the project upon society. To evaluate impact, both the overall goal and project purpose should be referred to in the beginning of the evaluation. Evaluation from this perspective could lead to more than the confirmation as whether or not the overall goal has been obtained. Evaluation from this perspective requires comprehensive surveys in many cases.

4. Relevance

The component "Relevance" is to comprehensively evaluate whether or not the project meets the overall goal, politics of both the donor and recipient country, local needs, and given priority levels, in order to decide whether the project should be continued, reformulated, or terminated.

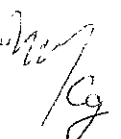
5. Sustainability

The component "Sustainability" is to comprehensively evaluate how long the favourable effect as a result of the project can continue after the project has been terminated. Evaluation from this perspective is required to decide how much the local resources should continue to be used for the project, and to evaluate how much the country receiving the assistance has been considering important. According to OECD (1989), "Sustainability" is a component to be used for the final test of the success of a development project.

All five components are essential for any of the projects or programs. The five components give necessary information to the decision maker so that he or she can decide how to approach the next step. Since each of the five components builds on the intervention strategy, they also lay the foundation for standardization in monitoring and information handling within and among organizations and agencies.

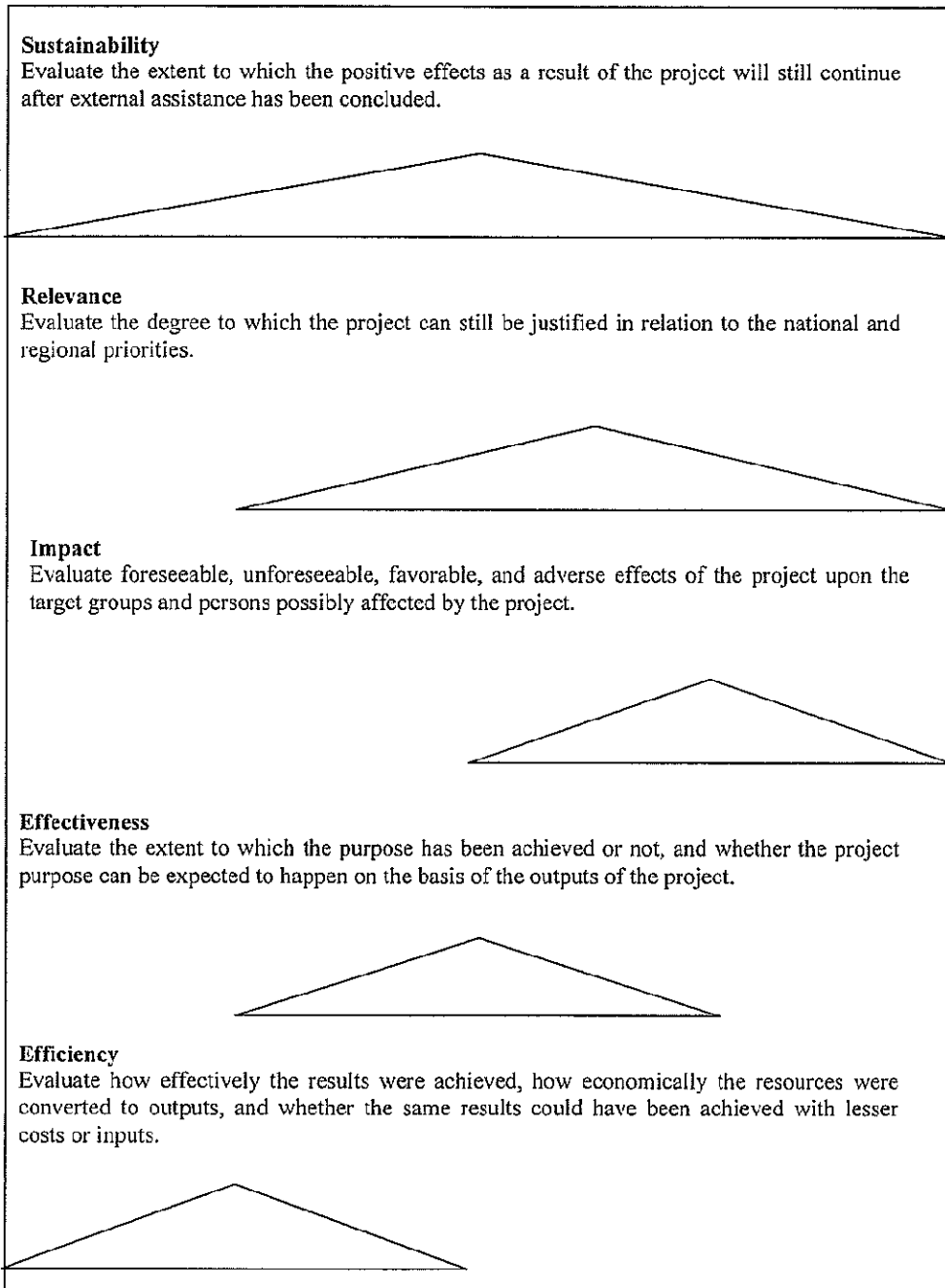
In practice, each of the five components should also contain project-specific information.

③ 



### Five Components vs. Goal Hierarchy

Evaluation Components



Input	Outputs	Project	Overall Goal
-------	---------	---------	--------------

Goal Hierarchy

3)

*Handwritten signature*

*Handwritten signature*

**Draft Project Design Matrix (PDM)**

**Project Name: "Technical Cooperation for the Legal and Judicial System Reform"**

**Duration of the Project: 4 years**

**Project Site: Hanoi (and Bac Ninh Province : pilot area)**

**Date: 1<sup>st</sup> April, 2007**

**Target Group: as indicated below**

Narrative Summary Super Goal	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><b>Overall Goal</b></p> <p>Adjudication and execution works are impartial, persuasive, transparent, expedient and consistent throughout the country</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Persuasive court judgments and decisions are rendered</li> <li>- Percentage of reverse decisions at the cassational and retrial level decreases</li> <li>- Number of backlog cases at courts and unexecuted judgments/ decisions at the pilot area decreases</li> <li>- Number of cases in which parties are represented by qualified lawyers increases</li> <li>- Publication of judgments by official court reporters as well as books, magazines and newspapers increases</li> <li>- Average time needed for completion of settlement of cases and execution of adjudications is shortened</li> <li>- Legal dispute settlement tends to be brought to the court rather than administrative agencies</li> <li>- Number of international civil and economic litigation in domestic courts increases</li> <li>- Number of international contracts designating Vietnamese courts as dispute resolution forum increases</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Court statistics and reports to the National Assembly</li> <li>- Procuracy statistics and reports to the National Assembly</li> <li>- Official court reporters</li> <li>- Law-related books, magazines and newspapers</li> <li>- Articles on academic researches conducted by domestic and foreign scholars</li> <li>- Compiled results of surveys on internationally operating enterprises and law firms</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The State of Vietnam steadily continues to pursue the objectives set forth in the Resolutions No. 48 and 49, 2005, of the Politburo of the Central Executive Committee, Communist Party of Vietnam</li> <li>- Legal professionals continue to maintain high professional moral standards</li> <li>- Relevant state agencies, practitioners and scholars continue to interact each other in order to establish and maintain modern jurisprudence based on experience in practice for the purpose of feedback to practice</li> </ul>
<p><b>Project Purpose</b></p> <p>Experiences concerning the improvement in capacity of adjudication and execution works as well as tasks of the</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Fair and efficient court proceedings based on new concepts embodied in recently amended</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Pilot area court statistics</li> <li>- Pilot area procuracy statistics</li> </ul>	

3

*Handwritten signature*

*Handwritten signature*

<p>judicial support subsystem are accumulated in Bac Ninh Province (pilot area) and simultaneously absorbed, analyzed and utilized by central judicial authorities and the unified central lawyers' organization, and thereby the capacity of central judicial authorities and the unified central lawyers' organization concerning supervision over, and/or providing guidance and support to, local judicial authorities and lawyers nationwide as well as the framework supporting adjudication and execution works are improved.</p>	<p>procedural laws are carried out in the pilot area-court(s)                  The quality of arguments by procurators and lawyers improves                  Persuasive judgments are rendered by the pilot area court(s)                  Number of an unexecuted judgments/decisions decreases at the pilot area                  Experience in pilot area judiciary and judicial subsystem is reflected in educational materials                  The supporting mechanism and tools for judicial authorities and lawyers are improved in sustainable manner</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Selected trial records and minutes</li> <li>- Selected written judgments</li> <li>- Monitoring report prepared by the Project and its counterparts</li> <li>- Results of interviews to judges, procurators and lawyers</li> <li>- Compiled books and materials used for the training and fostering of legal professionals</li> </ul>	
<p><b>Outputs</b>  <b>1. (Component 1)</b>                  Capacity in adjudication and execution works of judges, procurators, lawyers and judicial officials of the local judiciary and judicial support subsystem-in Dac Ninh Province (pilot area) is improved and experiences concerning the improvement in such capacity are accumulated in the pilot area.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Court proceeding implementation skills and judgment writing skills of local judges in civil and criminal cases are improved</li> <li>- Local procurators' skills in prosecution and criminal court proceedings are improved</li> <li>- Local lawyer's skills in civil/criminal proceedings are improved</li> <li>- Knowledge of the new notary works is acquired by the local public notaries.</li> <li>- Knowledge of the new immovable property registration system is acquired by the local property registrars.</li> <li>- Knowledge of the new personal status registration system is acquired by the local personal status registration officers.</li> <li>- Knowledge of the new civil execution system is acquired by the local execution officers.</li> </ul>	<p>Procedural actions and dispositions by presiding judges are quick and efficient                  Questioning by judges are accurate and efficient                  Fact findings are streamlined, logical and convincing                  Application of law is precise, logical and transparent                  Judgments and decisions are written in a clear and convincing manner using an appropriate legal syllogism                  Judgments and decisions do not allow multiple interpretations                  Procurators' proving activities are sufficient and to the point                  Indictments are well-streamlined and clear                  Procurators' questionings are clear and efficient                  Procurators' arguments are clear, logical and convincing                  Lawyers' proving activities are sufficient and to the point                  Lawyers' arguments are streamlined and convincing                  Arrangements between the court, the procuracy, and the local lawyers association as to routine and miscellaneous procedural matters are established                  Civil judgment execution is conducted in a swift manner in accordance with the newly</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Monitoring reports prepared by the Project and its counterparts</li> <li>- Selected written judgments</li> <li>- Selected procedural documents such as written arguments by procurators and lawyers</li> <li>- Written documents on arrangements between the court, the procuracy and the local lawyers association as to routine and miscellaneous procedural matters</li> <li>- Result of interviews to local judges, procurators, lawyers, execution officers and registrars</li> </ul>	

3

MB

MB  
 CG



<p>3</p> <p>2. (Component 2)</p> <p>Institutional capacity of central judicial authorities and the prospective unified central lawyers' organization concerning supervision over, and/or providing guidance and support to, local judicial authorities and lawyers is improved based on lessons and reflections from the activities under component 1.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Skills for compiling SPC Court Reporters are developed.</li> <li>- The know-how to disseminate and provide court precedents and other legal information to local judges is established.</li> <li>- The contents of the "Judgment Writing Manual" are updated and enriched in accordance with the revision of the Civil Procedure Code and Criminal Procedure Code and the enactment of the Administrative Litigation Law, reflecting the results of component 1.</li> <li>- The know-how for providing legal information to, and answering specific inquiries from, local procurators are improved.</li> <li>- A procurator's manual on appellate/cassational/re-trial procedure and supervision on criminal judgment execution activities is compiled.</li> <li>- The contents of the procurator's manual on investigation and first instance trial activities are updated and revised in accordance with the revision of the Criminal Procedure Code, at the same time reflecting the results of component 1.</li> <li>- Preparatory researches for establishing a "Criminology Centre" serving as a resource for information on procuratorial activities at the SPP are implemented and the results thereof are compiled.</li> <li>- The know-how for dissemination of important and useful legal information to, and answering inquiries from, local lawyers is developed.</li> <li>- Supporting system for improving lawyers' practice is established. The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local</li> </ul>	<p>promulgated laws</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Process of notarization works is streamlined, quick and in accordance with the new law</li> <li>- Process of personal registration and issuance of certificate is streamlined, quick and in accordance with the new law</li> <li>- Process of property registration and issuance of certificate of registration is streamlined, quick and in accordance with the new law</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Judges use court precedents as reference in their adjudication works</li> <li>- Procurators and lawyers use court precedents to back up their assertions and arguments</li> <li>- Response by the SPC and SPP to inquiries from the city/provincial level is systematized, quick and accurate</li> <li>- The "Judgment Writing Manual" reflects amendments in new laws and newly arising legal issues</li> <li>- The "Procurators' Manual" on investigation and first instance trial reflects amendments in new laws and newly arising legal issues</li> <li>- The "Procurators' Manual" on appellate/cassational/re-trial procedure reflects amendments in new laws and embodies concepts and know-hows in accordance with the gradual transition to procedures adopting adversarial elements</li> <li>- A recommendation for the establishment of a SPP "Criminology Centre" is prepared</li> <li>- An inquiry response system for local lawyers is established</li> <li>- Judges, procurators, lawyers, execution officers and registrars use updated legal information provided from central authorities</li> <li>- The prospective unified central lawyers' organization is established.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Monitoring reports prepared by the Project and its counterparts</li> <li>- Selected written judgments</li> <li>- Selected procedural documents such as written arguments by procurators and lawyers</li> <li>- Internal rules of SPC, SPP, the prospective unified central lawyers' organization and MOJ concerning the works for responding to inquiries from subordinate agencies</li> <li>- The revised "Judgment Writing Manual"</li> <li>- The revised "Procurators' Manual" on investigation and first instance trial</li> <li>- The "Procurators' Manual" on appellate/cassational/re-trial activities</li> <li>- Written report and recommendation for the establishment of a "Criminology Centre" prepared by the SPP</li> </ul>	
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

<ul style="list-style-type: none"> <li>- public notaries is improved.</li> <li>- The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local property registrars is improved.</li> <li>- The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local personal status registration officers is improved.</li> <li>- The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local execution officers is improved.</li> </ul>			
<p><b>3. (Component 3)</b></p> <p>Necessary and up-to-date amendments to legal normative documents (LND's) serving the improvement of adjudication and execution works as well as the tasks of the judicial support subsystem are prepared</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Final drafts of the revised Civil Procedure Code and the Administrative Litigation Law and their subordinate LND's are prepared</li> <li>- Final drafts of the revised Criminal Procedure Code and its subordinate LND's are prepared</li> <li>- Final draft of the State Compensation Law is prepared</li> <li>- Final draft of the Law on Immovable Property Registration is prepared</li> <li>- Final draft of the Ordinance on Registration of Secured Transactions is prepared</li> <li>- Final draft of the Judgment Execution Code is prepared</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The provisions of the Civil Procedure Code and the Criminal Procedure Code are refined by discarding out-of-date provisions and adding provisions necessary for fair and efficient procedure in line with the gradual transition to proceedings adopting adversarial elements.</li> <li>- The provisions of the Administrative Litigation Law have such nature as to serve fair and swift settlement of administrative disputes</li> <li>- The provisions of the State Compensation Law contributes to the just and fair state compensation scheme</li> <li>- The provisions of new Law on Immovable Property Registration reflect a system of efficient and transparent immovable property registration</li> <li>- The provisions of new Ordinance on Registration of Secured Transactions reflect a system of efficient and transparent registration of secured transactions</li> <li>- The provisions of new Judgment Execution Code reflect a system of efficient and transparent judgment execution</li> <li>- The final drafts are submitted to the National Assembly</li> </ul>	<p>The promulgated laws</p>	
<p><b>4. (Component 4)</b></p> <p>Institutional capacity for training judicial titles are enhanced based on lessons and reflections from the activities under component 1,2 and 3.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Legal and practical knowledge and study skills of Judicial</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Graduates of JA gain ability to assert and argue on advanced legal issues</li> <li>- Education program of JA is reflecting updated information on actual legal practice</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Examination Results of JA</li> <li>- The revised education program of JA</li> <li>- Revised textbooks and materials</li> </ul>	

3

<p>Academy (JA) lecturers on basic substantive and procedural laws are improved. The results of component 1,2 and 3 are reflected in the education program of JA.</p>	<p>Textbooks and materials are revised - A training handbook which reflects the new training program adopted in 2007 is prepared. - A civil executors' manual which reflects the new civil execution system is prepared.</p>	<p>- A training handbook - A civil executors' manual</p>	<p>Effective communication and coordination are ensured between MOJ, SPP, and SPC and other related authorities</p>
<p><b>Activities</b></p>	<p><b>Inputs</b></p>		
<p><b>1. (For Component 1)</b></p>	<p><b>Inputs from the Vietnamese side</b> (in Hanoi and in Bac Ninh Province (pilot area))</p>		
<p><u>1-1 Joint Activities (local judges, local procurators and lawyers)</u></p>	<p>a. Human Resources</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Project Director, Project Managers</li> <li>- Counterpart Personnel</li> <li>- Coordinators for communication and coordination among the Vietnamese side and administrative procedures of the Project</li> <li>- Members of Working Groups</li> </ul> <p>b. Facilities</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Conference rooms for workshops and seminars</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>- Joint workshops on issues relating to mutual coordination in court proceedings</li> <li>- Trial simulation using mock court(civil and criminal)</li> <li>- Compilation of a joint report and recommendation on issues concerning civil and criminal proceedings</li> <li>- Creation of local agreement on practice and recommendation for reflection thereof in legal normative documents</li> <li>- Compilation of a comprehensive report including monitoring reports on the activities of Component 1 and recommendation by the local judiciary and judicial subsystem for utilization of the results in other jurisdictions</li> </ul>	<p>c. Equipment</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Related materials for administrative work for the Project</li> </ul> <p>d. Expenses</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Expenses for the above items from a to c other than the expenses related to Working Group Sessions that are borne by the Japanese side</li> <li>- Expenses for communication and coordination and administrative tasks related to the Project</li> </ul>		
<p><u>1-2 Activities with local court judges</u></p>	<p><b>Inputs from the Japanese side</b></p> <p>a. Human Resources (Hanoi)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- One Project Chief Advisor/Long-Term Legal Expert</li> <li>- Two Long-Term Legal Experts</li> <li>- One Project Coordinator (Japanese profession having administrative knowledge and sufficient experience in line with JICA rules and procedures)</li> <li>- Four Project Office staff personnel (continuingly employed from previous project*) (Japan)</li> <li>- Advisory Groups and Units (Japanese academia and legal professions having profound knowledge and experience on law or legal and judicial affairs)</li> </ul> <p>b. Training opportunities for Vietnamese Counterpart Personnel in Japan</p> <p>c. Facilities</p>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>- Monitoring of adjudication activities of pilot area court(s) and preparation of a report on the results</li> <li>- Workshops for identification of and finding of possible solution for practical problems in fact-finding, application of law and conduct of correct adjudication procedure</li> <li>- Case studies</li> <li>- Judgment writing workshops</li> <li>- Learning Japanese Experiences</li> </ul>			
<p><u>1-3 Activities with local procurators</u></p>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>- Monitoring of procurators' activities of pilot area procuracy(ies) and preparation of a report on the results</li> <li>- Workshops for identification of and finding of possible solution for practical problems in evidence gathering, proving activity, prosecution and trial proceedings</li> <li>- Case studies</li> <li>- Indictment and accusation writing workshops</li> <li>- Learning Japanese experiences</li> </ul>			
<p><u>1-4 Activities with lawyers</u></p>			

3

MB

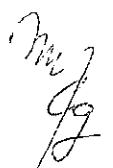
MB

<ul style="list-style-type: none"> <li>- Monitoring of lawyers' activities in Bac Ninh province and preparation of a report on the results</li> <li>- Workshops for identification of and finding of possible solution for practical problems in legal consultation, evidence gathering, proving activity and trial proceedings</li> <li>- 1-5 Activities with the local judges, local procurators, local lawyers, and local judicial officials</li> <li>- Joint workshops with the judges, procurators, lawyers, and local judicial officials on issues relating to mutual coordination and cooperation</li> </ul>	<p>(Hanoi)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- One Expert's Office in Hanoi (continuing from the previous project*)</li> </ul> <p>(Japan)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Meeting rooms for Advisory Groups and Units</li> <li>- Conference rooms for workshops and seminars</li> <li>- JICA-NET system</li> </ul> <p>d. <u>Equipment</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Expert's Office equipment (continuing from the previous project*)</li> </ul> <p>e. <u>Expenses</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Expenses for the above</li> <li>- Expenses for seminars and Working Groups' sessions in Vietnam and the expenses for activities related with Working Groups and Units in Vietnam</li> </ul>	
<p><b>2. (For Component 2)</b></p> <p><u>2-1 Joint Activities</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Monitoring the activities under component 1 and simultaneously providing the information about experiences accumulated in the pilot area by component 1 for other area.</li> <li>- Evaluation of the results achieved by component 1 and preparation of a comprehensive joint recommendation by central judicial agencies for utilizing the achievements for further development and enhancement of capacity of local judiciary and judicial subsystems</li> <li>- Seminars en-hew-to promote understanding on court precedents in relation with actual practice</li> </ul> <p><u>2-2 Activities with SPC</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Evaluation of the results achieved by component 1 and preparation of a recommendation for utilizing the achievements for further development and enhancement of capacity of local judges</li> <li>- Dissemination seminars on 'Judgment Writing Manual'</li> <li>- Workshops on court precedent compilation and dissemination</li> <li>- Drawing a "Blueprint" for compilation and dissemination system concerning court precedents</li> <li>- Writing and revising tentative drafts of the revised "Judgment Writing Manual"             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ Monitoring the activities under component 1</li> <li>➢ Regular drafters/editors/experts meetings</li> <li>➢ Written and oral comments from Japanese experts</li> <li>➢ Opinion gathering workshops</li> </ul> </li> </ul>		

3

<p>preparation of a recommendation for utilizing the achievements for further development and enhancement of capacity of local procurators</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Workshops for identification of and finding of possible solution for specific practical problems in the advisory and feedback functions of SPP</li> <li>- Drawing a "Blueprint" for a better advisory and feedback system</li> <li>- Learning experiences of Japanese Prosecutors Offices' supervising system</li> <li>- Revision works on the "Procurators' Manual (Investigation and First Instance Trial)" and drafting, editing and compiling works on "Procurators' Manual (appellate/cassational/re-trial procedure and supervision on criminal judgment execution)"             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ Monitoring the activities under component 1</li> <li>➢ Regular drafters/editors/experts meetings</li> <li>➢ Written and oral comments from Japanese experts</li> <li>➢ Opinion gathering workshops</li> </ul> </li> <li>- Dissemination seminars on "Procurators Manual"</li> <li>- Implementing study workshop in Japan and providing necessary information for preparatory researches of establishing a "Criminology Centre"</li> </ul> <p><u>2-4 Activities with MOJ/the prospective unified central lawyers' organization</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Evaluation of the results achieved by component 1 and preparation of a recommendation for utilizing the achievements for further development and enhancement of capacity of lawyers</li> <li>- Workshops for studying the practical advisory and feedback functions of MOJ/the prospective unified central lawyers' organization on legal information</li> <li>- Case studies</li> <li>- Learning experiences of the Japan Federation of Bar Associations' support system for lawyers</li> </ul> <p><u>2-5 Activities with MOJ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Evaluation of the results achieved by component 1 and utilization of the achievements for further development and enhancement of capacity of local judicial officials</li> <li>- Dissemination Seminars on the 2005 Civil Code</li> </ul>	
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

3

<p><b>3. (For Component 3)</b></p> <p><u>3-1 Joint Activities</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Seminars and workshops on “Consistent Legislative Drafting”</li> </ul> <p><u>3-2 Activities with SPC</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Seminars on the Japanese civil procedure and administrative litigation procedure system</li> <li>- Seminars and workshops on tentative drafts of the amended Civil Procedure Code and the Administrative Litigation Law</li> <li>- Comments by Japanese experts</li> </ul> <p><u>3-3 Activities with SPP</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Seminars on the Japanese criminal procedure system</li> <li>- Seminars and workshops on tentative drafts of the amended Criminal Procedure Code</li> <li>- Comments by Japanese experts</li> </ul> <p><u>3-4 Activities with MOJ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Seminars and workshops on drafts of the State Compensation Law</li> <li>- Comments by Japanese experts</li> <li>- Seminars and workshops on drafts of the Law on Immovable Property Registration</li> <li>- Comments by Japanese experts</li> <li>- Seminars and workshops on drafts of the Ordinance on Registration of Secured Transactions</li> <li>- Comments by Japanese experts</li> <li>- Seminars and workshops on drafts of the Judgment Execution Code</li> <li>- Comments by Japanese experts</li> </ul>		
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

3

*MB*

*gg*

<p>4. (For Component 4)</p> <p><u>Activities with MOJ/Judicial Academy</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Participating as observers in the activities under component 1 and 2 and preparation of a written report thereof for the purpose of reflection in education programs/know-how of JA.</li> <li>- Model lessons for lecturers adopting a seminar-discussion style, focusing on specific legal topics and case studies</li> <li>- Revision works of the four textbooks which were developed in the previous project* to be used in the common curriculum for judicial titles of JA             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ Regular drafters/editors/experts meetings</li> <li>➢ Comments from Japanese experts</li> <li>➢ Opinion gathering workshops</li> </ul> </li> <li>- Drafting, editing and compiling works on a training handbook.</li> <li>- Drafting, editing and compiling works on A civil executors' manual.</li> </ul>	<p><b>Precondition</b>                  Bac Ninh Province is selected as a candidate pilot area. The final decision of selecting Bac Ninh Province as a PA of this Project will be made upon the consultation with the People's Committee of Bac Ninh Province on the Vietnamese side.</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

\*The judicial officials shall mean public notaries, local executions officers, property registrars and local personal status registration officers  
 \*The previous project refers to "Technical Cooperation in Legal and Judicial Field (July 2003 to March 2007)"

Annex 4: Tentative Plan of Operation

Component	Japanese Fiscal Year	Year				
		2007	2008	2009	2010	2011
Component 1	Joint Activities with Local Judges, SPC, Local Prosecutors, SPP, Lawyers and The prospective unified central lawyers' organization	*	*	*	*	*
	Joint Workshops / Trial Simulations					
	Joint Recommendation / Comprehensive Report					
	Regular Workshops and Activities					
	Activities with Local Judges and SPC					
	Activities with Local Prosecutors and SPP					
	Activities with Local Lawyer					
	Joint Activities with Local Judges, SPC, Local Prosecutors, SPP, Lawyers, The prospective unified central lawyers' organization and local judicial offices		*	*	*	*
	Regular Workshops and Activities					
	Joint Workshops					
Component 2	Joint Activities with SPC, SPP, The prospective unified central lawyers' organization and MOJ					
	Joint Recommendation / Comprehensive Report					
	Evaluation of the Results of Component 1 and Preparation of Recommendation					
	Dissemination Seminars on Judgment Writing Manual	*	*	*	*	*
	Activities for Court Precedent Compilation and Dissemination					
	Revising Judgment Writing Manual					
	Evaluation of the results of Component 1 and Preparation of Recommendation					
	Activities for Improvement of Advisory, Feedback and Supervising System					
	Revising and Drafting Prosecutors' Manuals					
	Dissemination of the Prosecutors' Manuals	*	*	*	*	*
Component 3	Activities with SPP					
	Activities for Preparatory study for 'Criminology Center'					
	Evaluation of the Results of Component 1 and Preparation of Recommendation					
	Activities for Improvement of Advisory, Feedback and Support System					
	Evaluation of the Results of Component 1 and Preparation of Recommendation	*	*	*	*	*
	Dissemination Seminar on the 2005 Civil Code and guiding documents	*	*	*	*	*
	Joint Workshop(s)*1					
	Consultation on the draft of revised Civil Procedure Code					
	Consultation on the draft Administrative Litigation Law					
	Consultation on the draft of revised Criminal Procedure Code					
Component 4	Consultation on the draft the State Compensation Law					
	Consultation on the draft Law on Inseparable Property Registration					
	Consultation on the draft Ordinance on Registration of Secured Transactions					
	Consultation on the draft Judgment Execution Code					
	Participation in Components 1 and 3 and Preparation of Report					
	Model Lessons	*	*	*	*	*
	Four Textbooks					
	Training Handbook					
	Drafting Handbook					
	Drafting Manual					

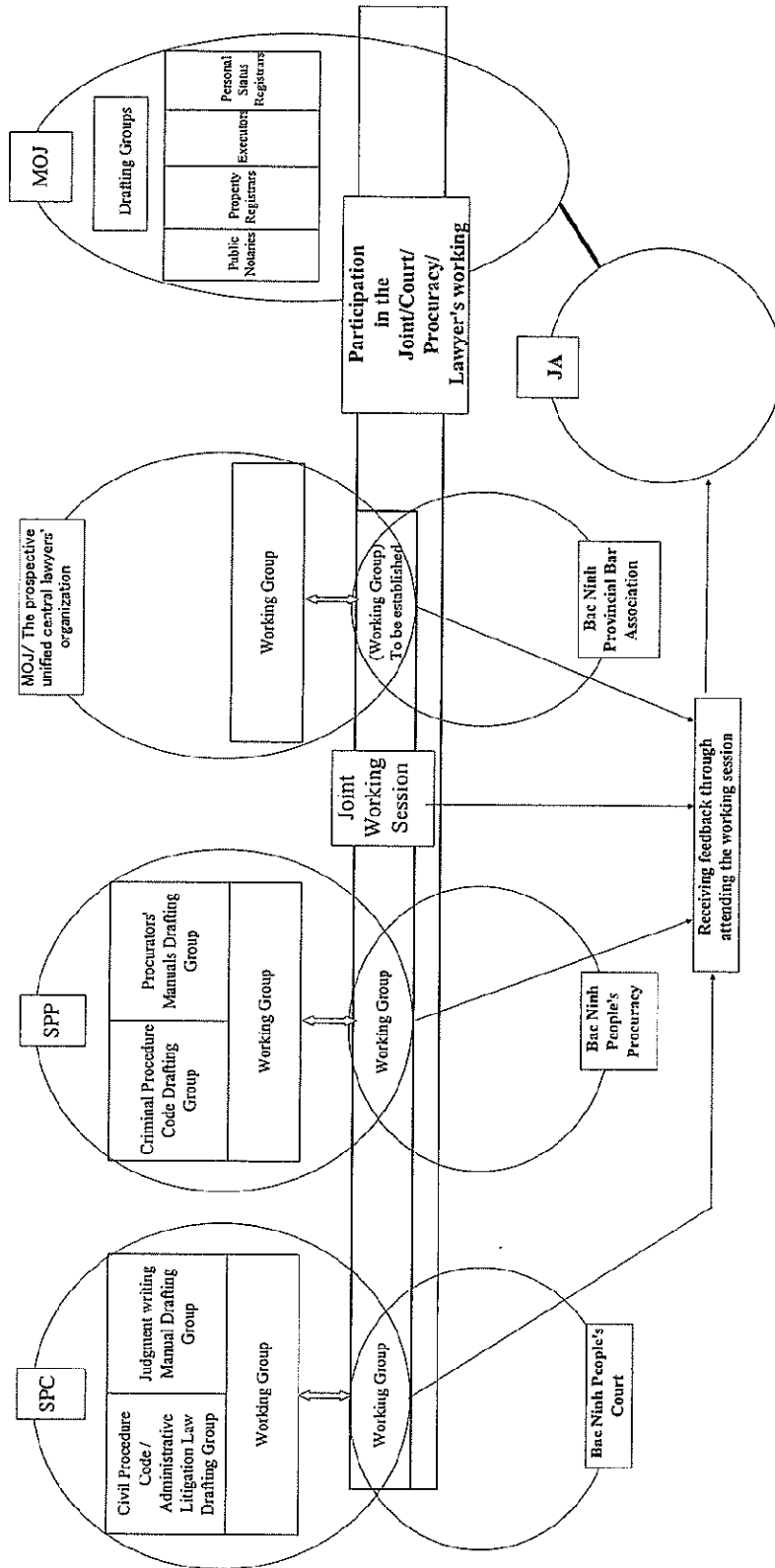
\* : Workshop/Seminar in Vietnam  
 \*1: The Joint Workshop(s) will be held in due course.

3 MB

26



Annex S-1 Organizational Structure of the Project (Working groups)



3

Handwritten signature

Handwritten signature

2.4

Annex 5-2 Members and activities of working groups and workshops in pilot area

Bac Ninh Provincial People's Court (and Bac Ninh City District People's Court)	
Members of working group -J	Activities of working group -J
<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; Judges of SPC (2 persons)</li> <li>&gt; Local Judges (3 persons)</li> <li>&gt; JICA Long-term expert (judge) (1 person)</li> </ul>	Monitoring of adjudication activities of Bac Ninh provincial people's court and Bac Ninh City district people's court, studying practical problems, and preparation of a report on the result of the monitoring and the studies
	Facilitating activities in workshops
Workshop participants	Activities in Workshops
<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; Members of working group -J</li> <li>&gt; Judges of Bac Ninh provincial people's court and Bac Ninh City district people's court</li> <li>&gt; Court clerk of Bac Ninh provincial people's court and Bac Ninh City district people's court (if necessary)</li> <li>&gt; Local people's assessers (if necessary)</li> <li>&gt; Judges of the Institute of Judicial Science in SPC</li> <li>&gt; Lecturers of Judicial Academy</li> </ul>	Discussion on case records categorized by the different topics
	Workshops for identification of and finding of possible solution for practical problems in fact-finding, application of law and conduct of correct adjudication procedure
	Case studies
	Judgment writing training
	Learning Japanese experiences
Discussion on reports prepared by the members of working group -J	

Bac Ninh Provincial People's Procuracy (and Bac Ninh City District People's Procuracy)	
Members of working group -P	Activities of working group -P
<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; Procurators of SPP (2 persons)</li> <li>&gt; Local Procurators (3 persons)</li> <li>&gt; JICA Long-term expert (prosecutor) (1 person)</li> </ul>	Monitoring of procurators' activities of Bac Ninh provincial people's procuracy and Bac Ninh City district people's procuracy, studying practical problems, and preparation of a report on the results of the monitoring and the studies
	Facilitating activities in workshops -J
Workshop participants	Activities in Workshops
<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; Members of working group -P</li> <li>&gt; Procurators of Bac Ninh provincial people's procuracy and Bac Ninh City district people's procuracy</li> <li>&gt; Officials of Bac Ninh provincial people's procuracy and Bac Ninh City district people's procuracy (if necessary)</li> <li>&gt; Procurators of the Institute for Procuratorial Science in SPP</li> <li>&gt; Lecturers of Judicial Academy</li> </ul>	Discussion on case records categorized by the different topics
	Workshops for identification of and finding of possible solution for practical problems in evidence gathering, proving activity, prosecution and trial proceedings
	Case studies
	Indictment and accusation writing training
	Learning Japanese experience
Discussion on reports prepared by the members of working group -P	

Bac Ninh Provincial Bar Association	
Members of working group -L (to be established)	Activities of working group -L
<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; Lawyers of the prospective unified central Lawyers' organization (2 persons)</li> <li>&gt; Local Lawyers (3 persons)</li> <li>&gt; JICA Long-term expert (lawyer) (1 person)</li> </ul>	Monitoring of lawyers' activities of the lawyers working in Bac Ninh Province, studying practical problems, and preparation of a report on the results of the monitoring and the studying
	Facilitating activities in workshops
Workshop participants	Activities in Workshops
<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; Members of working group -L</li> <li>&gt; Lawyers in Bac Ninh Province and other provinces</li> <li>&gt; Lawyers of the prospective unified central lawyers' organization</li> <li>&gt; Lecturers of Judicial Academy</li> </ul>	Discussion on case records categorized by the different topics
	Workshops for identification of and finding of possible solution for practical problems in legal consultation, evidence gathering, proving activity and trial proceedings
	Discussion on reports prepared by the members of working group -L

③ 



Joint Workshops of legal professions (bi-annually)	
Members of joint working group	Activities of working group
<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; Members of working group -J</li> <li>&gt; Members of working group -P</li> <li>&gt; Members of working group -L</li> <li>&gt; JICA Long-term experts</li> </ul>	Compilation of a joint report and recommendation on issues concerning civil and criminal proceedings, and administrative litigations
	Creation of local agreement on practice and recommendation for reflection thereof in legal normative documents
	Compilation of a comprehensive report including monitoring and studying reports on the activities of Component I and recommendation by legal professions for utilization of the results in other jurisdictions
	Facilitating activities in workshops
Participants in joint workshops	Activities in Workshops
<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; Members of joint working group</li> <li>&gt; Judges in Bac Ninh Province and other provinces</li> <li>&gt; Judges of SPC</li> <li>&gt; Procurators in Bac Ninh Province and other provinces</li> <li>&gt; Procurators of SPP</li> <li>&gt; Lawyers in Bac Ninh Province and other provinces</li> <li>&gt; Lawyers of the prospective unified central lawyers' organization</li> <li>&gt; Lecturers of Judicial Academy</li> </ul>	To discuss the issues and problems extracted at each workshops and to identify key issues and measures for solution that should be tackled collectively among legal professions.
	Joint workshops on issues relating to mutual coordination in court proceedings
	Trial simulation using mock court (civil and criminal)
	To discuss reports and recommendations prepared by the members of joint working group

Expanded Workshops of all the stakeholders (annually)	
Members of expanded working group	Activities of working group
<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; Members of joint working group</li> </ul>	Facilitating activities in workshops
Participants in expanded workshops	Activities in Workshops
<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; Members of expanded working group</li> <li>&gt; Judges in Bac Ninh Province and other provinces</li> <li>&gt; Judges of SPC</li> <li>&gt; Procurators in Bac Ninh Province and other provinces</li> <li>&gt; Procurators of SPP</li> <li>&gt; Lawyers in Bac Ninh Province and other provinces</li> <li>&gt; Lawyers of the prospective unified central lawyers' organization</li> <li>&gt; Local judicial officials*</li> <li>&gt; Lecturers of Judicial Academy</li> </ul>	Workshops with the court, procuracy, lawyers, and local judicial officials on issues relating to mutual coordination and cooperation
	To discuss the possibility of further coordination amongst the working groups and to identify the cross-cutting issues shared by all the stakeholders for further improvement (e.g. Further improvement of coordination between people's court and bureau of property registration on the real estate related lawsuit)

\* Local judicial officials shall mean local public notaries, local execution officers, property registrars and local personal status registration officers.

(3)

*Handwritten signature*

*Handwritten signature*

## Annex 6 Joint Coordinating Committee (JCC)

### 1. FUNCTION

The Joint Coordinating Committee (JCC), composed of members listed in 2. below, will meet at least once a year and whenever the necessity arises in order:

- 1) to adopt the Annual Work Plan(s) of the Project activities under the framework of the Record of Discussions,
- 2) to review the overall progress of the project as well as achievement of the Annual Work Plan of the Project, and
- 3) to review and exchange opinions on major issues that arise during the implementation of the Project.

### 2. COMMITTEE COMPOSITION

#### 1) Chairperson:

[To be nominated by the Vietnamese authorities]

#### 2) Members:

##### (1) The Vietnamese side

- a. [To be nominated by MOJ]
- b. [To be nominated by SPC]
- c. [To be nominated by SPP]
- d. [To be nominated by the prospective unified central lawyer's organization] (After establishment of the organization)

##### (2) The Japanese side:

- a. Representative(s) of the Japanese long-term expert team
- b. Resident Representative of the JICA Vietnam Office

#### Notes:

- 1) Official(s) of the Embassy of Japan may attend Joint Coordinating Committee meetings as observers.

3) 



“DRAFT”

Annex 7

**RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND  
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE SOCIALIST  
REPUBLIC OF VIETNAM  
ON  
TECHNICAL COOPERATION  
FOR  
THE LEGAL AND JUDICIAL SYSTEM REFORM**

In response to the proposal of the Government of the Socialist Republic of Vietnam, the Government of Japan has decided to cooperate on the Project of Technical Cooperation for the Legal and Judicial System Reform (hereinafter referred to as “the Project”).

Accordingly, based on the decision above, Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”), the executing agency for the implementation of the technical cooperation program of the Government of Japan, will cooperate with the authorities concerned of the Government of the Socialist Republic of Vietnam for the Project.

JICA and the Vietnamese authorities concerned had a series of discussions on the framework of the Project. As a result of discussions, and in accordance with the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Socialist Republic of Vietnam signed in Hanoi on October 20, 1998 (hereinafter referred to as “the Agreement”), JICA and the Vietnamese authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Hanoi, , 2007

---

Mr. Hiroaki Nakagawa  
Resident Representative  
Japan International Cooperation  
Agency  
Vietnam Office  
Japan

---



---

Socialist Republic of Vietnam

---

Socialist Republic of Vietnam

Socialist Republic of Vietnam

② MB

Nguyen  
Cg

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE VIETNAMESE SIDES

1. The Government of the Socialist Republic of Vietnam will implement the Project in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan, which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article III of the Agreement, JICA will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II. The provisions of Article V of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project (hereinafter referred to as "the Equipment") as listed in Annex III. The provisions of Article VIII of the Agreement will be applied to the Equipment.

3. TRAINING OF COUNTERPART PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive Vietnamese counterpart personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM

1. The Government of the Socialist Republic of Vietnam will take necessary measures to ensure self-reliant operation of the Project during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups, and institutions.

2. The Government of the Socialist Republic of Vietnam will ensure that the technologies and knowledge acquired by Vietnamese nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Socialist Republic of Vietnam.
3. In accordance with the provisions of Article VI of the Agreement, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will grant in the Socialist Republic of Vietnam privileges, exemptions, and benefits to the Japanese experts referred to II-1 above and their families.
4. In accordance with the provisions of Article VIII of the Agreement, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will take measures necessary to receive and use the Equipment provided by JICA under II-2 above and equipment, machinery and materials carried in by the Japanese experts referred to in II-1 above for the implementation of the Project.
5. The Government of the Socialist Republic of Vietnam will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Vietnamese counterpart personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the provisions of Article V of the Agreement, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will provide the services of Vietnamese counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV.
7. In accordance with the provisions of Article V of the Agreement, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will provide the buildings and facilities as listed in Annex V.
8. In accordance with the laws and regulations in force in the Socialist Republic of Vietnam, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will take necessary measures to supply or replace at its expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above.
9. In accordance with the laws and regulations in force in the Socialist Republic of Vietnam, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

③

*MB*

*MB*  
*GF*

#### IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

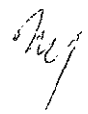
1. , as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. , as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese experts will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to Vietnamese counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VII.

#### V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Vietnamese authorities concerned at the middle of, and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

#### VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provision of Article VII of the Agreement, the Government of the Socialist Republic of Vietnam undertakes to bear claims, if any arise, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of , or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Socialist Republic of Vietnam except for those arising from the wilful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.





## VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Government of the Socialist Republic of Vietnam on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

## VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Socialist Republic of Vietnam, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Socialist Republic of Vietnam.

## IX. DURATION OF COOPERATION

The duration of technical cooperation for the Project under this Attached Document will be four (4) years starting from April 1st, 2007 to March 31st, 2011.

③



ANNEX I:	MASTER PLAN
ANNEX II:	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III:	LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
ANNEX IV:	LIST OF VIETNAMESE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX V:	LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX VI:	PROJECT ORGANIZATION CHART
ANNEX VII:	JOINT COORDINATING COMMITTEE

③ MB

MB / CG

**ANNEX I      MASTER PLAN**

**Project Title:      Technical Cooperation for the Legal and Judicial System Reform**

**Overall Goal**

Adjudication and execution works are impartial, persuasive, transparent, expedient and consistent throughout the country

**Project Purpose**

Experiences concerning the improvement in capacity of adjudication and execution works as well as tasks of the judicial support subsystem are accumulated in Bac Ninh Province (pilot area) and simultaneously absorbed, analyzed and utilized by central judicial authorities and the unified central lawyers' organization, and thereby the capacity of central judicial authorities and the unified central lawyers' organization concerning supervision over, and/or providing guidance and support to, local judicial authorities and lawyers nationwide as well as the framework supporting adjudication and execution works are improved.

**Outputs**

**1 (Component 1)**

Capacity in adjudication and execution works of judges, procurators, lawyers and judicial officials of the local judiciary and judicial support subsystem in Bac Ninh Province (pilot area) is improved and experiences concerning the improvement in such capacity are accumulated in the pilot area.

- Court proceeding implementation skills and judgment writing skills of local judges in civil and criminal cases are improved
- Local procurators' skills in prosecution and criminal court proceedings are improved
- Local lawyer's skills in civil/criminal proceedings are improved
- Knowledge of the new notary works is acquired by the local public notaries.
- Knowledge of the new immovable property registration system is acquired by the local property registrars.
- Knowledge of the new personal status registration system is acquired by the local personal status registration officers.

Knowledge of the new civil execution system is acquired by the local execution officers.

**2 (Component 2)**

Institutional capacity of central judicial authorities and the prospective unified central lawyers' organization concerning supervision over, and/or providing guidance and support to, local judicial authorities and lawyers is improved based on lessons and reflections from the activities under Component 1.

- Skills for compiling SPC Court Reporters are developed.
- The know-how to disseminate and provide court precedents and other legal information to local judges is established.
- The contents of the "Judgment Writing Manual" are updated and enriched in accordance with

- the revision of the Civil Procedure Code and Criminal Procedure Code and the enactment of the Administrative Litigation Law, reflecting the results of component 1.
- The know-how for providing legal information to, and answering specific inquiries from, local procurators are improved.
  - A procurator's manual on appellate/cassational/re-trial procedure and supervision on criminal judgment execution activities is compiled.
  - The contents of the procurator's manual on investigation and first instance trial activities are updated and revised in accordance with the revision of the Criminal Procedure Code, at the same time reflecting the results of component 1.
  - Preparatory researches for establishing a "Criminology Centre" serving as a resource for information on procuratorial activities at the SPP are implemented and the results thereof are compiled.
  - The know-how for dissemination of important and useful legal information to, and answering inquiries from, local lawyers is developed.
  - Supporting system for improving lawyers' practice is established
  - The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local public notaries is improved.
  - The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local property registrars is improved.
  - The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local personal status registration officers is improved.
  - The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local execution officers is improved.

### 3 (Component 3)

Necessary and up-to-date amendments to legal normative documents (LND's) serving the improvement of adjudication and execution works as well as the tasks of the judicial support subsystem are prepared

- Final drafts of the revised Civil Procedure Code and the Administrative Litigation Law and their subordinate LND's are prepared
- Final drafts of the revised Criminal Procedure Code and its subordinate LND's are prepared
- Final draft of the State Compensation Law is prepared
- Final draft of the Law on Immovable Property Registration is prepared
- Final draft of the Ordinance on Registration of Secured Transactions is prepared
- Final draft of the Judgment Execution Code is prepared

### 4 (Component 4)

Institutional capacity for training judicial titles are enhanced based on lessons and reflections from the activities under component 1, 2 and 3.

- Legal and practical knowledge and study skills of Judicial Academy (JA) lecturers on basic substantive and procedural laws are improved.
- The results of component 1,-2 and 3 are reflected in the education program of JA.

(3) 



**Activities**

**1 (Component 1)**

1-1 Joint Activities (local judges, local procurators and lawyers)

- Joint workshops on issues relating to mutual coordination in court proceedings
- Trial simulation using mock court(civil and criminal)
- Compilation of a joint report and recommendation on issues concerning civil and criminal proceedings
- Creation of local agreement on practice and recommendation for reflection thereof in legal normative documents
- Compilation of a comprehensive report including monitoring reports on the activities of Component 1 and recommendation by the local judiciary and judicial subsystem for utilization of the results in other jurisdictions

1-2 Activities with local court judges

- Monitoring of adjudication activities of-pilot area court(s) and preparation of a report on the results
- Workshops for identification of and finding of possible solution for practical problems in fact-finding, application of law and conduct of correct adjudication procedure
- Case studies
- Judgment writing workshops
- Learning Japanese Experiences

1-3 Activities with local procurators

- Monitoring of procurators' activities of pilot area procuracy(ies) and preparation of a report on the results
- Workshops for identification of and finding of possible solution for practical problems in evidence gathering, proving activity, prosecution and trial proceedings
- Case studies
- Indictment and accusation writing workshops
- Learning Japanese experiences

1-4 Activities with lawyers

- Monitoring of lawyers' activities in Bac Ninh province and preparation of a report on the results
- Workshops for identification of and finding of possible solution for practical problems in legal consultation, evidence gathering, proving activity and trial proceedings

1-5 Activities with the local judges, local procurators, local lawyers, and local judicial officials

- Joint workshops with the judges, procurators, lawyers, and local judicial officials on issues relating to mutual coordination and cooperation

**2 (For Component 2)**

2-1 Joint Activities

- Monitoring the activities under component 1 and simultaneously providing the information about experiences accumulated in the pilot area by component 1 for other area.
- Evaluation of the results achieved by component 1 and preparation of a comprehensive joint recommendation by central judicial agencies for utilizing the achievements for further

- development and enhancement of capacity of local judiciary and judicial subsystems
- Seminars to promote understanding on court precedents in relation with actual practice

2-2 Activities with SPC

- Evaluation of the results achieved by component 1 and preparation of a recommendation for utilizing the achievements for further development and enhancement of capacity of local judges
- Dissemination seminars on 'Judgment Writing Manual'
- Workshops on court precedent compilation and dissemination
- Drawing a "Blueprint" for compilation and dissemination system concerning court precedents
- Writing and revising tentative drafts of the revised "Judgment Writing Manual"
  - Monitoring the activities under component 1
  - Regular drafters/editors/experts meetings
  - Written and oral comments from Japanese experts
  - Opinion gathering workshops

2-3 Activities with SPP

- Evaluation of the results achieved by component 1 and preparation of a recommendation for utilizing the achievements for further development and enhancement of capacity of local procurators
- Workshops for identification of and finding of possible solution for specific practical problems in the advisory and feedback functions of SPP
- Drawing a "Blueprint" for a better advisory and feedback system
- Learning experiences of Japanese Prosecutors Offices' supervising system
- Revision works on the "Procurators' Manual (Investigation and First Instance Trial)" and drafting, editing and compiling works on "Procurators' Manual (Appellate/cassational/re-trial and supervision on criminal judgment execution Procedure)"
  - Monitoring the activities under component 1
  - Regular drafters/editors/experts meetings
  - Written and oral comments from Japanese experts
  - Opinion gathering workshops
- Dissemination seminars of "Procurators Manual"
- Implementing study workshop in Japan and preparing necessary documents for preparatory researches of establishing a "Criminology Centre"

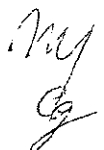
2-4 Activities with MOJ/the prospective unified central lawyers' organization

- Evaluation of the results achieved by component 1 and preparation of a recommendation for utilizing the achievements for further development and enhancement of capacity of lawyers
- Workshops for studying the practical advisory and feedback functions of MOJ/the prospective unified central lawyers' organization on legal information
- Case studies
- Learning experiences of the Japan Federation of Bar Associations' support system for lawyers

2-5 Activities with MOJ

- Evaluation of the results achieved by component 1 and utilization of the achievements for further development and enhancement of capacity of local judicial officials
- Dissemination Seminars on the 2005 Civil Code

**3 (For Component 3)**

3-1 Joint Activities

- Seminars and workshops on “Consistent Legislative Drafting”

3-2 Activities with SPC

- Seminars on the Japanese civil procedure and administrative litigation procedure system
- Seminars and workshops on tentative drafts of the amended Civil Procedure Code and the Administrative Litigation Law
- Comments by Japanese experts

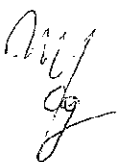
3-3 Activities with SPP

- Seminars on the Japanese criminal procedure system
- Seminars and workshops on tentative drafts of the amended Criminal Procedure Code
- Comments by Japanese experts

3-4 Activities with MOJ

- Seminars and workshops on drafts of the State Compensation Law
- Comments by Japanese experts
  
- Seminars and workshops on drafts of the Law on Immovable Property Registration
- Comments by Japanese experts
  
- Seminars and workshops on drafts of the Ordinance on Registration of Secured Transactions
- Comments by Japanese experts
  
- Seminars and workshops on drafts of the Judgment Execution Code
- Comments by Japanese experts

② 



**ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS**

1. Long-Term Experts

- (1) Chief Adviser/Prosecutor
- (2) Legal Adviser/Judge
- (3) Legal Adviser/Lawyer
- (4) Project Coordinator

2. Short-Term Experts

Short-term experts will be dispatched in accordance with necessity for effective implementation of the Project.

NOTE:

The assignment Schedule of the experts will be fixed depending on the progress of the Project and availability of suitable experts. The number and Terms of Reference of short-term experts will be decided in consideration of the progress of the Project through mutual consultation.

(3) *MB*

*MB/g*



**ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT**

Equipment necessary for the implementation of the Project might be provided to Vietnam during the cooperation period, subject to the limitation of budget allocation.

Note:

- 1) The above-mentioned equipment is limited to that necessary for the transfer of technology by the Japanese experts.
- 2) Content, specifications, and quantity of the above-mentioned equipment will be decided through mutual consultations within the allocated budget of each Japanese fiscal year (April 1<sup>st</sup> to March 31<sup>st</sup>).

③

*MB*

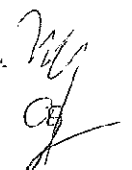
43

*Ngj*  
*g*

**ANNEX IV LIST OF VIETNAMESE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL**

1. Project Director
2. Project Manager
3. Counterpart Personnel  
The Vietnamese side will assign a sufficient number of counterpart officials with good command of English and substantive knowledge in legal and judicial field to ensure effective operation of the Project.
4. Administrative personnel  
The Vietnamese side will assign a sufficient number of administrative personnel to ensure smooth communication and coordination for the effective operation of the Project.
  - 4-1 Administrative staff
  - 4-2 Secretariat
5. Other personnel mutually agreed upon as necessary

③ 



**ANNEX V: LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES**

1. Seminar rooms, conference rooms and facilities necessary for the implementation of the Project
2. Rooms and space necessary for installation and storage of the Equipment
3. Office space and necessary facilities
4. Other facilities mutually agreed upon as necessary

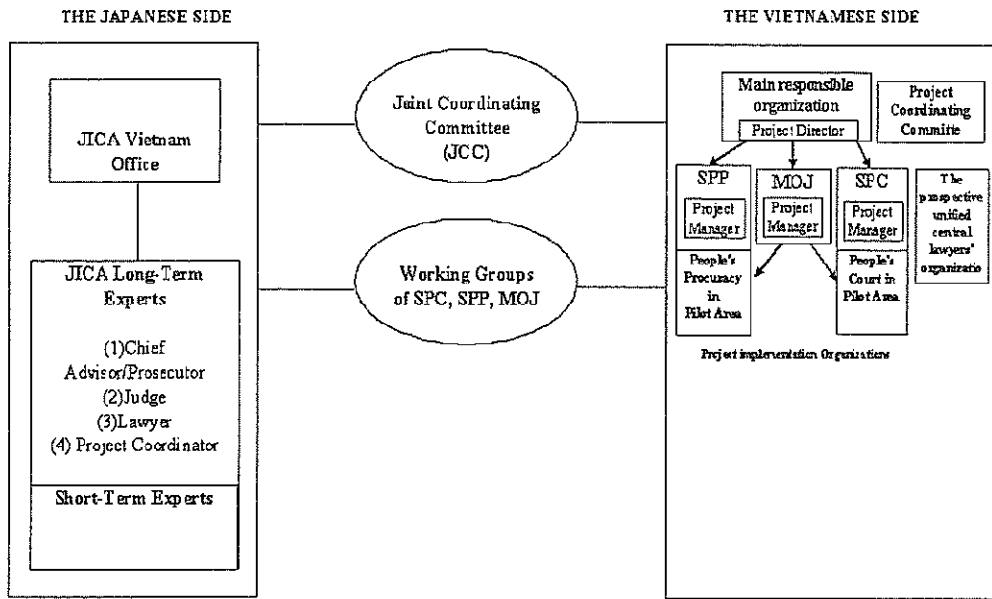
3

*MB*

45

*My  
Dg*

ANNEX VI: PROJECT ORGANIZATION CHART



③ *MB*

*May*  
*CG*

## ANNEX VII: JOINT COORDINATING COMMITTEE

### 1. FUNCTION

The Joint Coordinating Committee (JCC), composed of members listed in 2. below, will meet at least once a year and whenever the necessity arises in order:

- 1) to adopt the Annual Work Plan(s) of the Project activities under the framework of the Record of Discussions,
- 2) to review the overall progress of the project as well as achievement of the Annual Work Plan of the Project, and
- 3) to review and exchange opinions on major issues that arise during the implementation of the Project.

### 2. COMMITTEE COMPOSITION

#### 1) Chairperson:

[To be nominated by the Vietnamese authorities]

#### 2) Members:

##### (1) The Vietnamese side

- a. [To be nominated by MOJ]
- b. [To be nominated by SPC]
- c. [To be nominated by SPP]
- d. [To be nominated by the prospective unified central lawyer's organization] (After establishment of the organization)

##### (2) Japanese side:

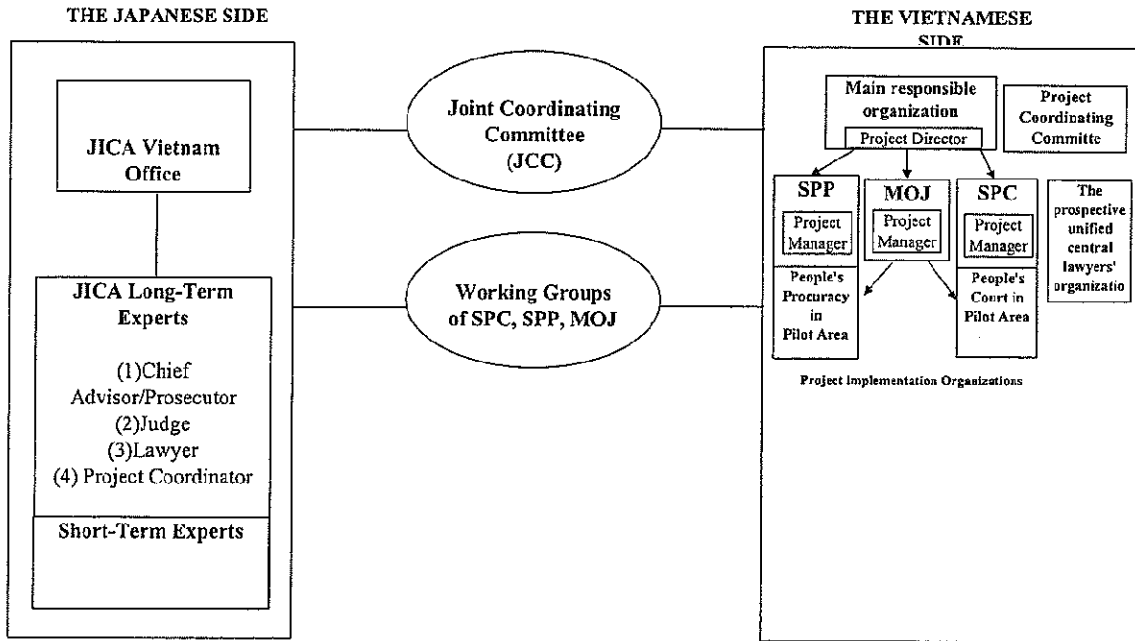
- a. Representative(s) of the Japanese long-term expert team
- b. Resident Representative of the JICA Vietnam Office

#### Notes:

- 1) Official(s) of the Embassy of Japan may attend Joint Coordinating Committee meetings as observers.

(3)





③ *MC*

*My 19*

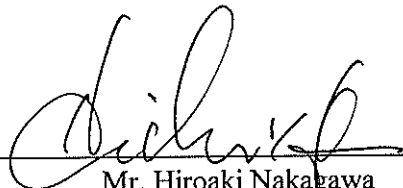
**RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY  
AND  
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF  
THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM  
ON  
TECHNICAL ASSISTANCE  
FOR  
THE LEGAL AND JUDICIAL SYSTEM REFORM**

In response to the proposal of the Government of the Socialist Republic of Vietnam, the Government of Japan has decided to cooperate on the Project of Technical Assistance for the Legal and Judicial System Reform (hereinafter referred to as "the Project").

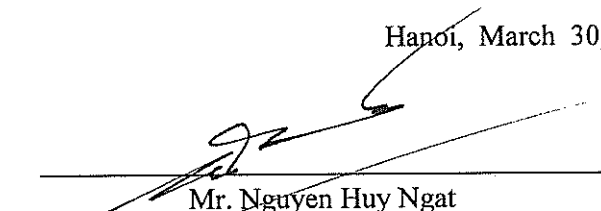
Accordingly, based on the decision above, Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the executing agency for the implementation of the technical cooperation program of the Government of Japan, will cooperate with the authorities concerned of the Government of the Socialist Republic of Vietnam for the Project.

JICA and the Vietnamese authorities concerned had a series of discussions on the framework of the Project. As a result of discussions, and in accordance with the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Socialist Republic of Vietnam signed in Hanoi on October 20, 1998 (hereinafter referred to as "the Agreement"), JICA and the Vietnamese authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

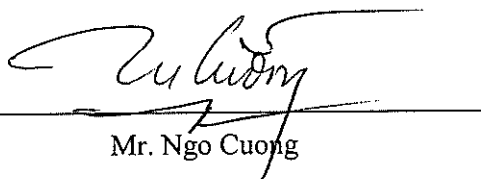
Hanoi, March 30, 2007



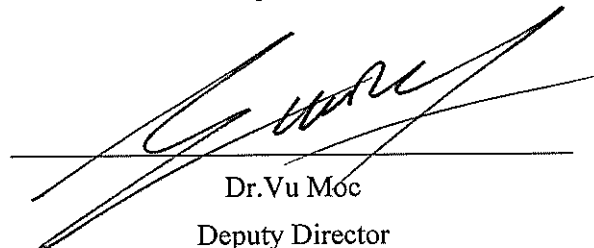
Mr. Hiroaki Nakagawa  
Resident Representative  
Japan International Cooperation  
Agency  
Vietnam Office  
Japan



Mr. Nguyen Huy Ngat  
Director  
Department of International Cooperation  
Ministry of Justice  
Socialist Republic of Vietnam



Mr. Ngo Cuong  
Deputy Director  
Institute for Judicial Science  
Supreme People's Court  
Socialist Republic of Vietnam



Dr. Vu Moc  
Deputy Director  
Institute for Procuratorial Science  
Supreme People's Procuracy  
Socialist Republic of Vietnam

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE VIETNAMESE SIDES

1. The Government of the Socialist Republic of Vietnam will implement the Project in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan, which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article III of the Agreement, JICA will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II. The provisions of Article V of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project (hereinafter referred to as "the Equipment") as listed in Annex III. The provisions of Article VIII of the Agreement will be applied to the Equipment.

3. TRAINING OF COUNTERPART PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive Vietnamese counterpart personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM

1. The Government of the Socialist Republic of Vietnam will take necessary measures to ensure self-reliant operation of the Project during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups, and institutions.



2. The Government of the Socialist Republic of Vietnam will ensure that the technologies and knowledge acquired by Vietnamese nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Socialist Republic of Vietnam.
3. In accordance with the provisions of Article VI of the Agreement, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will grant in the Socialist Republic of Vietnam privileges, exemptions, and benefits to the Japanese experts referred to II-1 above and their families.
4. In accordance with the provisions of Article VIII of the Agreement, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will take measures necessary to receive and use the Equipment provided by JICA under II-2 above and equipment, machinery and materials carried in by the Japanese experts referred to in II-1 above for the implementation of the Project.
5. The Government of the Socialist Republic of Vietnam will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Vietnamese counterpart personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the provisions of Article V of the Agreement, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will provide the services of Vietnamese counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV.
7. In accordance with the provisions of Article V of the Agreement, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will provide the buildings and facilities as listed in Annex V.
8. In accordance with the laws and regulations in force in the Socialist Republic of Vietnam, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will take necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above.
9. In accordance with the laws and regulations in force in the Socialist Republic of Vietnam, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

#### IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Director of Department of International Cooperation, Ministry of Justice of the Socialist Republic of Vietnam, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. Senior Legal Expert of Department of International Cooperation, Ministry of Justice of the Socialist Republic of Vietnam, Deputy Director of Institute for Judicial Science, Supreme People's Court of the Socialist Republic of Vietnam and Deputy Director of Institute for Procuratorial Science, Supreme People's Procuracy of the Socialist Republic of Vietnam, as the Project Managers, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese experts will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to Vietnamese counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VII.

#### V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Vietnamese authorities concerned, at the middle of, and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

#### VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provision of Article VII of the Agreement, the Government of the Socialist Republic of Vietnam undertakes to bear claims, if any arise, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Socialist

Republic of Vietnam except for those arising from the wilful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

#### VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Government of the Socialist Republic of Vietnam on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

#### VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Socialist Republic of Vietnam, the Government of the Socialist Republic of Vietnam will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Socialist Republic of Vietnam.

#### IX. DURATION OF COOPERATION

The duration of technical cooperation for the Project under this Attached Document will be four (4) years starting from April 1st, 2007 to March 31st, 2011.



<b>ANNEX I:</b>	<b>MASTER PLAN</b>
<b>ANNEX II:</b>	<b>LIST OF JAPANESE EXPERTS</b>
<b>ANNEX III:</b>	<b>LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT</b>
<b>ANNEX IV:</b>	<b>LIST OF VIETNAMESE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL</b>
<b>ANNEX V:</b>	<b>LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES</b>
<b>ANNEX VI:</b>	<b>PROJECT ORGANIZATION CHART</b>
<b>ANNEX VII:</b>	<b>JOINT COORDINATING COMMITTEE</b>



**ANNEX I            MASTER PLAN**

**Project Title:        Technical Assistance for the Legal and Judicial System Reform**

**Overall Goal**

Adjudication and execution works are impartial, persuasive, transparent, expedient and consistent throughout the country

**Project Purpose**

Experiences concerning the improvement in capacity of adjudication and execution works as well as tasks of the judicial support subsystem are accumulated in Bac Ninh Province (pilot area) and simultaneously absorbed, analyzed and utilized by central judicial authorities and the unified central lawyers' organization, and thereby the capacity of central judicial authorities and the unified central lawyers' organization concerning supervision over, and/or providing guidance and support to, local judicial authorities and lawyers nationwide as well as the framework supporting adjudication and execution works are improved.

**Outputs**

**1 (Component 1)**

Capacity in adjudication and execution works of judges, procurators, lawyers and judicial officials of the local judiciary and judicial support subsystem in Bac Ninh Province (pilot area) is improved and experiences concerning the improvement in such capacity are accumulated in the pilot area.

- Court proceeding implementation skills and judgment writing skills of local judges in civil and criminal cases are improved.
- Local procurators' skills in prosecution and criminal court proceedings are improved.
- Local lawyer's skills in civil/criminal proceedings are improved.
- Knowledge of the new notary works is acquired by the local public notaries.
- Knowledge of the new immovable property registration system is acquired by the local property registrars.
- Knowledge of the new personal status registration system is acquired by the local personal status registration officers.
- Knowledge of the new civil execution system is acquired by the local execution officers.

**2 (Component 2)**

Institutional capacity of central judicial authorities and the prospective unified central lawyers' organization concerning supervision over, and/or providing guidance and support to, local judicial authorities and lawyers is improved based on lessons and reflections from the activities under component 1.

- Skills for compiling SPC Court Reporters are developed.
- The know-how to disseminate and provide court precedents and other legal information to local judges is established.
- The contents of the "Judgment Writing Manual" are updated and enriched in accordance with

the revision of the Civil Procedure Code and Criminal Procedure Code and the enactment of the Administrative Litigation Law, reflecting the results of component 1.

- The know-how for providing legal information to, and answering specific inquiries from, local procurators are improved.
- A procurator’s manual on appellate/cassational/re-trial procedure and supervision on criminal judgment execution activities is compiled.
- The contents of the procurator’s manual on investigation and first instance trial activities are updated and revised in accordance with the revision of the Criminal Procedure Code, at the same time reflecting the results of component 1.
- Preparatory researches for establishing a “Criminology Centre” serving as a resource for information on procuratorial activities at the SPP are implemented and the results thereof are compiled.
- The know-how for dissemination of important and useful legal information to, and answering inquiries from, local lawyers is developed.
- Supporting system for improving lawyers’ practice is established.
- The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local public notaries is improved.
- The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local property registrars is improved.
- The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local personal status registration officers is improved.
- The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local execution officers is improved.

### 3 (Component 3)

Necessary and up-to-date amendments to legal normative documents (LND’s) serving the improvement of adjudication and execution works as well as the tasks of the judicial support subsystem are prepared.

- Final drafts of the revised Civil Procedure Code and the Administrative Litigation Law and their subordinate LND’s are prepared.
- Final drafts of the revised Criminal Procedure Code and the People’s Procuracy Office Law and its subordinate LND’s are prepared.
- Final draft of the State Compensation Law is prepared.
- Final draft of the Law on Immovable Property Registration is prepared.
- Final draft of the Ordinance on Registration of Secured Transactions is prepared.
- Final draft of the Judgment Execution Code is prepared.

### 4 (Component 4)

Institutional capacity for training judicial titles are enhanced based on lessons and reflections from the activities under component 1, 2 and 3.

- Legal and practical knowledge and study skills of Judicial Academy (JA) (MOJ) lecturers on basic substantive and procedural laws are improved.
- The results of component 1,-2 and 3 are reflected in the education program of JA (MOJ).

**Activities**

**1 (For Component 1)**

1-1 Joint Activities (local judges, local procurators and lawyers)

- Joint workshops on issues relating to mutual coordination in court proceedings
- Trial simulation using mock court (civil and criminal)
- Compilation of a joint report and recommendation on issues concerning civil and criminal proceedings
- Creation of local agreement on practice and recommendation for reflection thereof in legal normative documents
- Compilation of a comprehensive report including monitoring reports on the activities of component 1 and recommendation by the local judiciary and judicial subsystem for utilization of the results in other jurisdictions

1-2 Activities with local court judges

- Monitoring of adjudication activities of pilot area court(s) and preparation of a report on the results
- Workshops for identification of and finding of possible solution for practical problems in fact-finding, application of law and conduct of correct adjudication procedure
- Case studies
- Judgment writing workshops
- Learning Japanese experiences

1-3 Activities with local procurators

- Monitoring of procurators' activities of pilot area procuracy(ies) and preparation of a report on the results
- Workshops for identification of and finding of possible solution for practical problems in evidence gathering, proving activity, prosecution and trial proceedings
- Case studies
- Indictment and accusation writing workshops
- Learning Japanese experiences

1-4 Activities with lawyers

- Monitoring of lawyers' activities in Bac Ninh province and preparation of a report on the results after the establishment of the Working Group of Lawyers
- Workshops for identification of and finding of possible solution for practical problems in legal consultation, evidence gathering, proving activity and trial proceedings

1-5 Activities with the local judges, local procurators, local lawyers, and local judicial officials

- Expanded workshops with the judges, procurators, lawyers, and local judicial officials on issues relating to mutual coordination and cooperation

**2 (For Component 2)**

2-1 Joint Activities

- Monitoring the activities under component 1 and simultaneously providing the information about experiences accumulated in the pilot area by component 1 for other area
- Evaluation of the results achieved by component 1 and preparation of a comprehensive joint recommendation by central judicial agencies for utilizing the achievements for further

- development and enhancement of capacity of local judiciary and judicial subsystems
- Seminars to promote understanding on court precedents in relation with actual practice

2-2 Activities with SPC

- Evaluation of the results achieved by component 1 and preparation of a recommendation for utilizing the achievements for further development and enhancement of capacity of local judges
- Dissemination seminars on “Judgment Writing Manual”
- Workshops on court precedent compilation and dissemination
- Drawing a “Blueprint” for compilation and dissemination system concerning court precedents
- Writing and revising tentative drafts of the revised “Judgment Writing Manual”
  - Monitoring the activities under component 1
  - Regular drafters/editors/experts meetings
  - Written and oral comments from Japanese experts
  - Opinion gathering workshops

2-3 Activities with SPP

- Evaluation of the results achieved by component 1 and preparation of a recommendation for utilizing the achievements for further development and enhancement of capacity of local procurators
- Workshops for identification of and finding of possible solution for specific practical problems in the advisory and feedback functions of SPP
- Drawing a “Blueprint” for a better advisory and feedback system
- Learning experiences of Japanese Prosecutors Offices’ supervising system
- Revision works on the “Procurators’ Manual (Investigation and First Instance Trial)” and drafting, editing and compiling works on “Procurators’ Manual (Appellate/cassational/re-trial and supervision on criminal judgment execution procedure)”
  - Monitoring the activities under component 1
  - Regular drafters/editors/experts meetings
  - Written and oral comments from Japanese experts
  - Opinion gathering workshops
- Dissemination seminars of “Procurators’ Manual”
- Implementing study workshop in Japan and preparing necessary documents for preparatory researches of establishing a “Criminology Centre”

2-4 Activities with MOJ/the prospective unified central lawyers’ organization

- Evaluation of the results achieved by component 1 and preparation of a recommendation for utilizing the achievements for further development and enhancement of capacity of lawyers
- Workshops for studying the practical advisory and feedback functions of MOJ/the prospective unified central lawyers’ organization on legal information
- Case studies
- Learning experiences of the Japan Federation of Bar Associations’ support system for lawyers

2-5 Activities with MOJ

- Evaluation of the results achieved by expanded workshops under component 1 and utilization of the achievements for further development and enhancement of capacity of local judicial officials
- Dissemination seminars on the 2005 Civil Code



### 3 (For Component 3)

#### 3-1 Joint Activities

- Seminars and workshops on “Consistent Legislative Drafting”

#### 3-2 Activities with SPC

- Seminars on the Japanese civil procedure and administrative litigation procedure system
- Seminars and workshops on tentative drafts of the amended Civil Procedure Code and the Administrative Litigation Law
- Comments by Japanese experts

#### 3-3 Activities with SPP

- Seminars on the Japanese criminal procedure system
- Seminars on the model of organization and function of SPP
- Seminars on tentative drafts of the People’s Procuracy Office Law
- Seminars and workshops on tentative drafts of the amended Criminal Procedure Code
- Comments by Japanese experts

#### 3-4 Activities with MOJ

- Seminars and workshops on drafts of the State Compensation Law
- Comments by Japanese experts
  
- Seminars and workshops on drafts of the Law on Immovable Property Registration
- Comments by Japanese experts
  
- Seminars and workshops on drafts of the Ordinance on Registration of Secured Transactions
- Comments by Japanese experts
  
- Seminars and workshops on drafts of the Judgment Execution Code
- Comments by Japanese experts

### 4 (For Component 4)

#### Activities with Judicial Academy (MOJ)

- Participating as observers in the activities under component 1 and 2 and preparation of a written report thereof for the purpose of reflection in education programs/know-how of JA (MOJ)
- Model lessons for lecturers adopting a seminar-discussion style, focusing on specific legal topics and case studies
- Revision works of the four textbooks which were developed in the previous project to be used in the common curriculum for judicial titles of JA (MOJ)
  - Regular drafters/editors/experts meetings
  - Comments from Japanese experts
  - Opinion gathering workshops
- Drafting, editing and compiling works on a training handbook
- Drafting, editing and compiling works on a civil executors’ manual

## ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

### 1. Long-Term Experts

- (1) Chief Adviser/Prosecutor
- (2) Legal Adviser/Judge
- (3) Legal Adviser/Lawyer
- (4) Project Coordinator

### 2. Short-Term Experts

Short-term experts will be dispatched in accordance with necessity for effective implementation of the Project.

#### NOTE:

The assignment schedule of the experts will be fixed depending on the progress of the Project and availability of suitable experts. The number and terms of reference of short-term experts will be decided in consideration of the progress of the Project through mutual consultation.

### ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

Equipment necessary for the implementation of the Project might be provided to Vietnam during the cooperation period, subject to the limitation of budget allocation.

Note:

- 1) The above-mentioned equipment is limited to that necessary for the transfer of technology by the Japanese experts.
- 2) Content, specifications, and quantity of the above-mentioned equipment will be decided through mutual consultations within the allocated budget of each Japanese fiscal year (April 1<sup>st</sup> to March 31<sup>st</sup>).



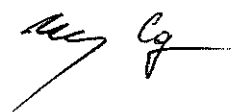
**ANNEX IV LIST OF VIETNAMESE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL**

1. Project Director  
Director of Department of International Cooperation, Ministry of Justice, Socialist Republic of Vietnam
2. Project Managers
  - (1) Senior Legal Expert of Department of International Cooperation, Ministry of Justice, Socialist Republic of Vietnam
  - (2) Deputy Director of Institute for Judicial Science, Supreme People's Court, Socialist Republic of Vietnam
  - (3) Deputy Director of Institute for Procuratorial Science, Supreme People's Procuracy, Socialist Republic of Vietnam
3. Counterpart Personnel  
The Vietnamese side will assign a sufficient number of counterpart officials with good command of English and substantive knowledge in legal and judicial field to ensure effective operation of the Project.
4. Administrative personnel  
The Vietnamese side will assign a sufficient number of administrative personnel to ensure smooth communication and coordination for the effective operation of the Project.
  - 4-1 Administrative staff
  - 4-2 Secretariat
5. Other personnel mutually agreed upon as necessary

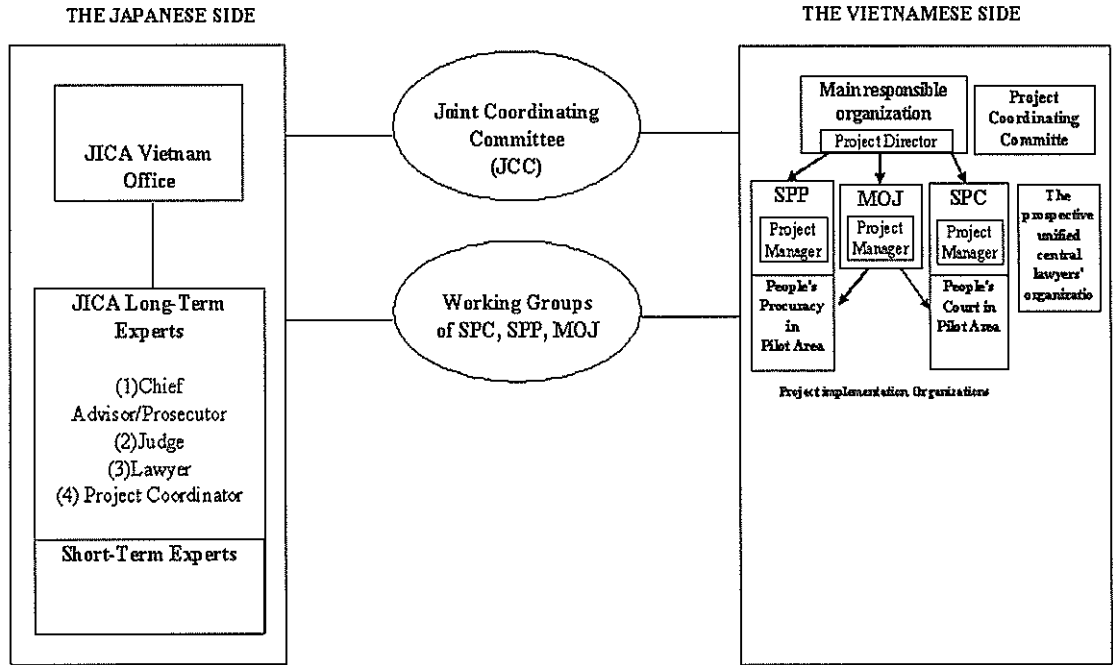


**ANNEX V: LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES**

1. Seminar rooms, conference rooms and facilities necessary for the implementation of the Project
2. Rooms and space necessary for installation and storage of the Equipment
3. Office space and necessary facilities
4. Other facilities mutually agreed upon as necessary



ANNEX VI: PROJECT ORGANIZATION CHART



## ANNEX VII: JOINT COORDINATING COMMITTEE

### 1. FUNCTION

The Joint Coordinating Committee (JCC), composed of members listed in 2. below, will meet at least once a year and whenever the necessity arises in order:

- 1) to adopt the Annual Work Plan(s) of the Project activities under the framework of the Record of Discussions,
- 2) to review the overall progress of the project as well as achievement of the Annual Work Plan of the Project, and
- 3) to review and exchange opinions on major issues that arise during the implementation of the Project.

### 2. COMMITTEE COMPOSITION

#### 1) Chairperson:

Director of Department of International Cooperation, Ministry of Justice, Socialist Republic of Vietnam

#### 2) Members:

##### (1) The Vietnamese side

- a. Senior Legal Expert of Department of International Cooperation, Ministry of Justice, Socialist Republic of Vietnam
- b. Deputy Director of Institute for Judicial Science, Supreme People's Court, Socialist Republic of Vietnam
- c. Deputy Director of Institute for Procuratorial Science, Supreme People's Procuracy, Socialist Republic of Vietnam
- d. [To be nominated by the prospective unified central lawyer's organization] (After establishment of the organization)

##### (2) Japanese side:

- a. Representative(s) of the Japanese long-term expert team
- b. Resident Representative of the JICA Vietnam Office

#### Notes:

- 1) Official(s) of the Embassy of Japan may attend Joint Coordinating Committee meetings as observers.

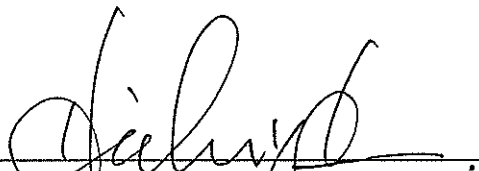
**MINUTES OF MEETINGS  
BETWEEN  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY  
AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF  
THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM  
ON TECHNICAL ASSISTANCE  
FOR THE LEGAL AND JUDICIAL SYSTEM REFORM**

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and authorities concerned of the Government of the Socialist Republic of Vietnam (hereinafter referred to as “the Vietnamese side”) had a series of meeting for the purpose of working out the details of the Technical Assistance for the Legal and Judicial System Reform (hereinafter referred to as “the Project”).

As a result of the discussions, JICA and the Vietnamese side agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the Record of Discussions signed in Hanoi on March 30, 2007 (hereinafter referred to as “the R/D”).

Both JICA and the Vietnamese side also agreed to make this Minutes of Meetings regarding the Project, in order to confirm the mutual understandings reached through the discussions as attached hereto.

Hanoi, March 30, 2007



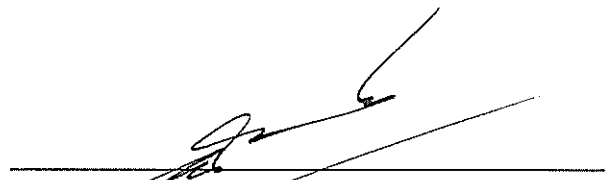
Mr. Hiroaki Nakagawa

Resident Representative

Japan International Cooperation Agency

Vietnam Office

Japan



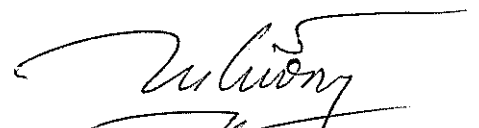
Mr. Nguyen Huy Ngat

Director

Department of International Cooperation

Ministry of Justice

Socialist Republic of Vietnam



Mr. Ngo Cuong

Deputy Director

Institute for Judicial Science

Supreme People's Court

Socialist Republic of Vietnam



Dr. Vu Moc

Deputy Director

Institute for Procuratorial Science

Supreme People's Procuracy

Socialist Republic of Vietnam



**THE ATTACHED DOCUMENT**

**I. FOLLOWUP ISSUES OF THE PREVIOUS MINUTES OF MEETINGS**

1. With reference to I. 2.1 (1) of the Minutes of Meetings signed in Hanoi on February 9, 2007 (hereinafter referred to as “the M/M”), the Vietnamese side informed to JICA that the Vietnamese side nominated the Ministry of Justice of the Socialist Republic of Vietnam (hereinafter referred to as “MOJ”) and Director of Department of International Cooperation, MOJ, as the overall responsible organization and the Project Director for the Project, who will bear overall responsibility for the administration of the Project.
2. With reference to I. 2.1 (2) of the M/M, the Vietnamese side informed to JICA that the Vietnamese side nominated Senior Legal Expert of Department of International Cooperation, MOJ, Deputy Director of Institute for Judicial Science, Supreme People’s Court of the Socialist Republic of Vietnam (hereinafter referred to as “SPC”) and Deputy Director of Institute for Procuratorial Science, Supreme People’s Procuracy of the Socialist Republic of Vietnam (hereinafter referred to as “SPP”), as the Project Managers for the Project, who will be responsible for the managerial and technical matters for the timely progress of the Project.
3. With reference to II. 1.1 of the M/M, both sides confirmed that Bac Ninh Province was selected as a pilot area for the Project activities related to SPC and SPP.
4. With reference to II. 1.3(1) of the M/M, JICA and MOJ will decide based on actual progress of the Project through mutual consultation whether or not JICA will support drafting of the Personal Status Registration Law, the subordinate legal normative documents related to the Civil Code and the subordinate legal normative documents related to the Judgment Execution Code after the details and legislation schedule of these laws and documents are clarified.
5. With reference to II. 1.3(3) of the M/M, JICA agreed to include support to drafting of the People’s Procuracy Office Law into the activities of the Project.

**II. PROJECT DESIGN MATRIX**

As a result of the discussions, both sides agreed to adopt the Project Design Matrix (hereinafter referred to as “the PDM”) shown in ANNEX I as the implementation guidelines for the Project. The PDM is commonly introduced to technical cooperation projects for the purpose of clear, efficient and effective management planning, implementation, monitoring and evaluation of the Project. The PDM is to be flexibly amended in view of the progress and achievements of the Project based upon agreement between both sides.

**III. PLAN OF OPERATION**

The Tentative Plan of Operation (hereinafter referred to as “the P/O”) is shown in ANNEX II for the Project. The schedule is subject to change in view of the progress of the Project within the framework of the R/D when necessity arises in the course of the Project implementation.

#### **IV. MEASURES TO BE TAKEN BY BOTH SIDES**

##### 1. Measures to be taken by JICA

JICA explained that JICA will make the following efforts:

##### 1) Dispatch of Japanese Experts

JICA will provide services of four long-term experts: Chief Advisor/Prosecutor, Judge, Lawyer and Project Coordinator respectively. Short-term experts will be dispatched in accordance with necessity for effective implementation of the Project.

##### 2) Training of Vietnamese Counterpart Personnel

JICA will undertake short-term study workshops in Japan for the Vietnamese counterpart personnel and provide long-term training opportunities in Japan for good performing Vietnamese counterpart personnel whose selection is agreed upon by the Vietnamese side and Japanese experts, as supplement to technical assistance provided by Japanese experts.

##### 3) Supply of Equipment

JICA will provide supplemental equipment necessary for the implementation of the Project.

##### 4) Facilities

JICA will provide an experts’ office in Hanoi. (As continuity from the previous project, “Technical Cooperation in the Legal and Judicial Field (1 July 2003 - 31 March 2007)” (hereinafter referred to as “the Previous Project”))

##### 2. Measures to be taken by the Vietnamese Side

The Vietnamese side explained that they would make the following efforts as done in the Previous Project. The Vietnamese side will provide seminar rooms, conference rooms, necessary facilities, equipment, and other related materials as well as assign counterpart personnel, both in Hanoi and in Bac Ninh Province at the Vietnamese expense for the fruitful implementation of the Project. The Vietnamese side will meet running expenses necessary for the implementation of the Project.

#### **V. MATTERS RELATED TO ADMINISTRATION AND OPERATION OF THE PROJECT**

##### 1. Role for Facilitation and Secretariat for Administration

MOJ will function as the body facilitating the Project implementation. The Department

of International Cooperation, MOJ, will act as a Secretariat responsible for communication and coordination on the Vietnamese side and administrative procedures of the Project including the submission of official requests to the Ministry of Planning and Investment.

## 2. Working Groups

The Vietnamese side confirmed that members of the working groups for Bac Ninh Provincial People's Court and Bac Ninh Provincial People's Procuracy would be nominated upon the commencement of the Project, by the end of May, 2007 at the latest. The organizational structure of the Project is shown in ANNEX III and the members and activities for each working group are shown in ANNEX IV.

## 3. Financial rules for the Project expenses

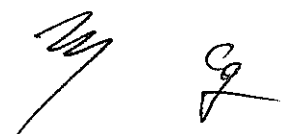
Both sides agreed to follow the basic principles as financial rules which are in conformity with the government regulation of Japan as mentioned below. Both sides also confirmed that the same cost sharing principle will be formed and applied to the Project as was done in the Previous Project for ensuring ownership of the Vietnamese side and sustainability of activity. The specific cost norm will be fixed based on mutual consultation between the Vietnamese side and the Japanese expert team in consultation with JICA Vietnam Office.

- 1) Whenever the Vietnamese side requests to disburse the Project cost, the Vietnamese side shall submit estimate of the budget to and obtain approval from the Chief advisor who will decide upon the matters with the project coordinator in advance, and settle up the balance after payment. The Vietnamese side and JICA expert team, in consultation with JICA Vietnam Office, shall make efforts for preparing appropriate budget plan, and carrying out promptly necessary procedure for authorization of the disbursement once both sides agree to the plan.
- 2) Regarding textbooks, manuals and all distributed for value, the JICA project, in principle, will not cover the cost which can be recovered by selling them, such as printing and bookbinding.

## 4. Others

With reference to the first item in the Activity 2-5 of the Annex I (Master Plan) of the R/D ("Evaluation of the results achieved by expanded workshops under component 1 and utilization of the achievements for further development and enhancement of capacity of local judicial officials"), the Vietnamese side and the Japanese side agreed to organize short-term training courses for skills improvement of local judicial officials. Details and scopes of these courses will be discussed and decided upon mutual consultation between the Vietnamese side and the Japanese expert team.

<b>ANNEX I</b>	<b>Tentative Project Design Matrix</b>
<b>ANNEX II</b>	<b>Tentative Plan of Operation</b>
<b>ANNEX III</b>	<b>Organizational Structure of the Project</b>
<b>ANNEX IV</b>	<b>Members and Activities of Working Groups</b>



(ANNEX D)  
March, 2007

Draft Project Design Matrix (PDM)

Project Name: "Technical Assistance for the Legal and Judicial System Reform"

Duration of the Project: 4 years

Project Site: Hanoi (and Bac Ninh Province : pilot area)

Target Group: as indicated below

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><b>Super Goal</b></p> <p>A fair, transparent and efficient judicial system based on stable, internationally competitive jurisprudence serving the democratic rule-of-law state is built</p>			
<p><b>Overall Goal</b></p> <p>Adjudication and execution works are impartial, persuasive, transparent, expedient and consistent throughout the country</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Persuasive court judgments and decisions are rendered</li> <li>- Percentage of reverse decisions at the cassational and retrial level decreases</li> <li>- Number of backlog cases at courts and unexecuted judgments/ decisions at the pilot area decreases</li> <li>- Number of cases in which parties are represented by qualified lawyers increases</li> <li>- Publication of judgments by official court reporters as well as books, magazines and newspapers increases</li> <li>- Average time needed for completion of settlement of cases and execution of adjudications is shortened</li> <li>- Legal dispute settlement tends to be brought to the court rather than administrative agencies</li> <li>- Number of international civil and economic litigation in domestic courts increases</li> <li>- Number of international contracts designating Vietnamese courts as dispute resolution forum increases</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Court statistics and reports to the National Assembly</li> <li>- Procuracy statistics and reports to the National Assembly</li> <li>- Official court reporters</li> <li>- Law-related books, magazines and newspapers</li> <li>- Articles on academic researches conducted by domestic and foreign scholars</li> <li>- Compiled results of surveys on internationally operating enterprises and law firms</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The State of Vietnam steadily continues to pursue the objectives set forth in the Resolutions No. 48 and 49, 2005, of the Politburo of the Central Executive Committee, Communist Party of Vietnam</li> <li>- Legal professionals continue to maintain high professional moral standards</li> <li>- Relevant state agencies, practitioners and scholars continue to interact each other in order to establish and maintain modern jurisprudence based on experience in practice for the purpose of feedback to practice</li> </ul>
<p><b>Project Purpose</b></p> <p>Experiences concerning the improvement in capacity of adjudication and execution works as well as tasks of the judicial support subsystem are accumulated in Bac Ninh</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Fair and efficient court proceedings based on new concepts embodied in recently amended procedural laws are carried out in the pilot</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Pilot area-court statistics</li> <li>- Pilot area procuracy statistics</li> <li>- Selected trial records and minutes</li> </ul>	

<p>Province (pilot area) and simultaneously absorbed, analyzed and utilized by central judicial authorities and the unified central lawyers' organization, and thereby the capacity of central judicial authorities and the unified central lawyers' organization concerning supervision over, and/or providing guidance and support to, local judicial authorities and lawyers nationwide as well as the framework supporting adjudication and execution works are improved.</p>	<p>area-court(s)                  - The quality of arguments by procurators and lawyers improves                  - Persuasive judgments are rendered by the pilot area court(s)                  - Number of unexecuted judgments/ decisions decreases at the pilot area                  - Experience in pilot area judiciary and judicial subsystem is reflected in educational materials                  - The supporting mechanism and tools for judicial authorities and lawyers are improved in sustainable manner</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Selected written judgments</li> <li>- Monitoring report prepared by the Project and its counterparts</li> <li>- Results of interviews to judges, procurators and lawyers</li> <li>- Compiled books and materials used for the training and fostering of legal professionals</li> </ul>
<p><b>Outputs</b>  <b>1. (Component 1)</b>                  Capacity in adjudication and execution works of judges, procurators, lawyers and judicial officials of the local judiciary and judicial support subsystem in Bac Ninh Province (pilot area) is improved and experiences concerning the improvement in such capacity are accumulated in the pilot area.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Court proceeding implementation skills and judgment writing skills of local judges in civil and criminal cases are improved.</li> <li>- Local procurators' skills in prosecution and criminal court proceedings are improved.</li> <li>- Local lawyer's skills in civil/criminal proceedings are improved.</li> <li>- Knowledge of the new notary works is acquired by the local public notaries.</li> <li>- Knowledge of the new immovable property registration system is acquired by the local property registrars.</li> <li>- Knowledge of the new personal status registration system is acquired by the local personal status registration officers.</li> <li>- Knowledge of the new civil execution system is acquired by the local execution officers.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Procedural actions and dispositions by presiding judges are quick and efficient</li> <li>- Questioning by judges are accurate and efficient</li> <li>- Fact findings are streamlined, logical and convincing</li> <li>- Application of law is precise, logical and transparent</li> <li>- Judgments and decisions are written in a clear and convincing manner using an appropriate legal syllogism</li> <li>- Judgments and decisions do not allow multiple interpretations</li> <li>- Procurators' proving activities are sufficient and to the point</li> <li>- Indictments are well-streamlined and clear</li> <li>- Procurators' questionings are clear and efficient</li> <li>- Procurators' arguments are clear, logical and convincing</li> <li>- Lawyers' proving activities are sufficient and to the point</li> <li>- Lawyers' arguments are streamlined and convincing</li> <li>- Arrangements between the court, the procuracy, and the local lawyers association as to routine and miscellaneous procedural matters are established</li> <li>- Civil judgment execution is conducted in a swift manner in accordance with the newly promulgated laws</li> <li>- Process of notarization works is streamlined,</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Monitoring reports prepared by the Project and its counterparts</li> <li>- Selected written judgments</li> <li>- Selected procedural documents such as written arguments by procurators and lawyers</li> <li>- Written documents on arrangements between the court, the procuracy and the local lawyers association as to routine and miscellaneous procedural matters</li> <li>- Result of interviews to local judges, procurators, lawyers, execution officers and registrars</li> </ul>

		<p>quick and in accordance with the new law</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Process of personal registration and issuance of certificate is streamlined, quick and in accordance with the new law</li> <li>- Process of property registration and issuance of certificate of registration is streamlined, quick and in accordance with the new law</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Monitoring reports prepared by the Project and its counterparts</li> <li>- Selected written judgments</li> <li>- Selected procedural documents such as written arguments by procurators and lawyers</li> <li>- Internal rules of SPC, SPP, the prospective unified central lawyers' organization and MOJ concerning the works for responding to inquiries from subordinate agencies</li> <li>- The revised "Judgment Writing Manual"</li> <li>- The revised "Procurators' Manual" on investigation and first instance trial</li> <li>- The "Procurators' Manual" on appellate/cassational/retrial activities</li> <li>- Written report and recommendation for the establishment of a "Criminology Centre" prepared by the SPP</li> </ul>	<p>quick and in accordance with the new law</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Judges use court precedents as reference in their adjudication works</li> <li>- Procurators and lawyers use court precedents to back up their assertions and arguments</li> <li>- Response by the SPC and SPP to inquiries from the city/provincial level is systematized, quick and accurate</li> <li>- The "Judgment Writing Manual" reflects amendments in new laws and newly arising legal issues</li> <li>- The "Procurators' Manual" on investigation and first instance trial reflects amendments in new laws and newly arising legal issues</li> <li>- The "Procurators' Manual" on appellate/cassational/retrial procedure reflects amendments in new laws and embodies concepts and know-hows in accordance with the gradual transition to procedures adopting adversarial elements</li> <li>- A recommendation for the establishment of a SPP "Criminology Centre" is prepared</li> <li>- An inquiry response system for local lawyers is established</li> <li>- Judges, procurators, lawyers, execution officers and registrars use updated legal information provided from central authorities</li> <li>- The prospective unified central lawyers' organization is established.</li> </ul>	<p><b>2. (Component 2)</b></p> <p>Institutional capacity of central judicial authorities and the prospective unified central lawyers' organization concerning supervision over, and/or providing guidance and support to, local judicial authorities and lawyers is improved based on lessons and reflections from the activities under component 1.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Skills for compiling SPC Court Reporters are developed.</li> <li>- The know-how to disseminate and provide court precedents and other legal information to local judges is established.</li> <li>- The contents of the "Judgment Writing Manual" are updated and enriched in accordance with the revision of the Civil Procedure Code and Criminal Procedure Code and the enactment of the Administrative Litigation Law, reflecting the results of component 1.</li> <li>- The know-how for providing legal information to, and answering specific inquiries from, local procurators are improved.</li> <li>- A procurator's manual on appellate/cassational/re-trial procedure and supervision on criminal judgment execution activities is compiled.</li> <li>- The contents of the procurator's manual on investigation and first instance trial activities are updated and revised in accordance with the revision of the Criminal Procedure Code, at the same time reflecting the results of component 1.</li> <li>- Preparatory researches for establishing a "Criminology Centre" serving as a resource for information on procuratorial activities at the SPP are implemented and the results thereof are compiled.</li> <li>- The know-how for dissemination of important and useful legal information to, and answering inquiries from, local lawyers is developed.</li> <li>- Supporting system for improving lawyers' practice is established.</li> <li>- The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local public notaries is improved.</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>- The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local property registrars is improved.</li> <li>- The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local personal status registration officers is improved.</li> <li>- The know-how for dissemination of important legal information to, and answering inquiries from, local execution officers is improved.</li> </ul>			
<p><b>3. (Component 3)</b></p> <p>Necessary and up-to-date amendments to legal normative documents (LND's) serving the improvement of adjudication and execution works as well as the tasks of the judicial support subsystem are prepared.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Final drafts of the revised Civil Procedure Code and the Administrative Litigation Law and their subordinate LND's are prepared.</li> <li>- Final drafts of the revised Criminal Procedure Code and the People's Procuracy Office Law and its subordinate LND's are prepared.</li> <li>- Final draft of the State Compensation Law is prepared</li> <li>- Final draft of the Law on Immovable Property Registration is prepared.</li> <li>- Final draft of the Ordinance on Registration of Secured Transactions is prepared.</li> <li>- Final draft of the Judgment Execution Code is prepared.</li> </ul>	<p>The promulgated laws</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The provisions of the Civil Procedure Code and the Criminal Procedure Code are refined by discarding out-of-date provisions and adding provisions necessary for fair and efficient procedure in line with the gradual transition to proceedings adopting adversarial elements.</li> <li>- The provisions of the Administrative Litigation Law have such nature as to serve fair and swift settlement of administrative disputes</li> <li>- The provisions of the State Compensation Law contributes to the just and fair state compensation scheme</li> <li>- The provisions of new Law on Immovable Property Registration reflect a system of efficient and transparent immovable property registration</li> <li>- The provisions of new Ordinance on Registration of Secured Transactions reflect a system of efficient and transparent registration of secured transactions</li> <li>- The provisions of new Judgment Execution Code reflect a system of efficient and transparent judgment execution</li> <li>- The final drafts are submitted to the National Assembly</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Examination Results of JA (MOJ)</li> <li>- The revised education program of JA (MOJ)</li> <li>- Revised textbooks and materials</li> <li>- A training handbook</li> </ul>
<p><b>4. (Component 4)</b></p> <p>Institutional capacity for training judicial titles are enhanced based on lessons and reflections from the activities under component 1,2 and 3.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Legal and practical knowledge and study skills of Judicial Academy (JA) (MOJ) lecturers on basic substantive and</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>- Graduates of JA (MOJ) gain ability to assert and argue on advanced legal issues</li> <li>- Education program of JA (MOJ) is reflecting updated information on actual legal practice</li> <li>- Textbooks and materials are revised</li> </ul>	



<p>procedural laws are improved. The results of component 1.2 and 3 are reflected in the education program of JA (MOJ).</p>	<p>- A training handbook which reflects the new training program adopted in 2007 is prepared. - A civil executors' manual which reflects the new civil execution system is prepared.</p>	<p>- A civil executors' manual</p>
<p><b>Activities</b></p> <p><b>1. (For Component 1)</b></p> <p><b>1-1 Joint Activities</b> (local judges, local procurators and lawyers)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Joint workshops on issues relating to mutual coordination in court proceedings</li> <li>- Trial simulation using mock court(civil and criminal)</li> <li>- Compilation of a joint report and recommendation on issues concerning civil and criminal proceedings</li> <li>- Creation of local agreement on practice and recommendation for reflection thereof in legal normative documents</li> <li>- Compilation of a comprehensive report including monitoring reports on the activities of Component 1 and recommendation by the local judiciary and judicial subsystem for utilization of the results in other jurisdictions</li> </ul> <p><b>1-2 Activities with local court judges</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Monitoring of adjudication activities of pilot area court(s) and preparation of a report on the results</li> <li>- Workshops for identification of and finding of possible solution for practical problems in fact-finding, application of law and conduct of correct adjudication procedure</li> <li>- Case studies</li> <li>- Judgment writing workshops</li> <li>- Learning Japanese experiences</li> </ul> <p><b>1-3 Activities with local procurators</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Monitoring of procurators' activities of pilot area procuracy(ies) and preparation of a report on the results</li> <li>- Workshops for identification of and finding of possible solution for practical problems in evidence gathering, proving activity, prosecution and trial proceedings</li> <li>- Case studies</li> <li>- Indictment and accusation writing workshops</li> <li>- Learning Japanese experiences</li> </ul> <p><b>1-4 Activities with lawyers</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Monitoring of lawyers' activities in Bac Ninh province</li> </ul>	<p><b>Inputs</b></p> <p><b>Inputs from the Vietnamese side</b> (in Hanoi and in Bac Ninh Province (pilot area))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. Human Resources <ul style="list-style-type: none"> <li>- Project Director, Project Managers</li> <li>- Counterpart Personnel</li> <li>- Coordinators for communication and coordination among the Vietnamese side and administrative procedures of the Project</li> <li>- Members of Working Groups</li> </ul> </li> <li>b. Facilities <ul style="list-style-type: none"> <li>- Conference rooms for workshops and seminars</li> </ul> </li> <li>c. Equipment <ul style="list-style-type: none"> <li>- Related materials for administrative work for the Project</li> </ul> </li> <li>d. Expenses <ul style="list-style-type: none"> <li>- Expenses for the above items from a. to c. other than the expenses related to workshops that are borne by the Japanese side</li> <li>- Expenses for communication and coordination and administrative tasks related to the Project</li> </ul> </li> </ul> <p><b>Inputs from the Japanese side</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. Human Resources (Hanoi) <ul style="list-style-type: none"> <li>- One Project Chief Advisor/Long-Term Legal Expert</li> <li>- Two Long-Term Legal Experts</li> <li>- One Project Coordinator (Japanese profession having administrative knowledge and sufficient experience in line with JICA rules and procedures)</li> <li>- Four Project Office staff personnel (continuingly employed from previous project*)</li> </ul> </li> <li>(Japan) <ul style="list-style-type: none"> <li>- Advisory Groups and Units (Japanese academia and legal professions having profound knowledge and experience on law or legal and judicial affairs)</li> </ul> </li> <li>b. Training opportunities for Vietnamese Counterpart Personnel in Japan</li> <li>c. Facilities (Hanoi)</li> </ul>	<p>- Effective communication and coordination are ensured between MOJ, SPP, and SPC and other related authorities</p>

<p>and preparation of a report on the results after the establishment of the Working Group of Lawyers</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Workshops for identification of and finding of possible solution for practical problems in legal consultation, evidence gathering, proving activity and trial proceedings</li> </ul> <p>1-5 Activities with the local judges, local procurators, local lawyers and local judicial officials</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Expanded workshops with the judges, procurators, lawyers, and local judicial officials on issues relating to mutual coordination and cooperation</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- One Expert's Office in Hanoi (continuing from the previous project*) (Japan) <ul style="list-style-type: none"> <li>- Meeting rooms for Advisory Groups and Units</li> <li>- Conference rooms for workshops and seminars</li> <li>- JICA-NET system</li> </ul> </li> <li>d. <u>Equipment</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Expert's Office equipment (continuing from the previous project*)</li> </ul> </li> <li>e. <u>Expenses</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Expenses for the above</li> <li>- Expenses for seminars and workshops in Vietnam</li> </ul> </li> </ul>	<p>2. (For Component 2)</p> <p>2-1 <u>Joint Activities</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Monitoring the activities under component 1 and simultaneously providing the information about experiences accumulated in the pilot area by component 1 for other area</li> <li>- Evaluation of the results achieved by component 1 and preparation of a comprehensive joint recommendation by central judicial agencies for utilizing the achievements for further development and enhancement of capacity of local judiciary and judicial subsystems</li> <li>- Seminars to promote understanding on court precedents in relation with actual practice</li> </ul> <p>2-2 <u>Activities with SPC</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Evaluation of the results achieved by component 1 and preparation of a recommendation for utilizing the achievements for further development and enhancement of capacity of local judges</li> <li>- Dissemination seminars on "Judgment Writing Manual"</li> <li>- Workshops on court precedent compilation and dissemination</li> <li>- Drawing a "Blueprint" for compilation and dissemination system concerning court precedents</li> <li>- Writing and revising tentative drafts of the revised "Judgment Writing Manual" <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ Monitoring the activities under component 1</li> <li>➢ Regular drafters/editors/experts meetings</li> <li>➢ Written and oral comments from Japanese experts</li> <li>➢ Opinion gathering workshops</li> </ul> </li> </ul> <p>2-3 <u>Activities with SPP</u></p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<ul style="list-style-type: none"> <li>- Evaluation of the results achieved by component 1 and preparation of a recommendation for utilizing the achievements for further development and enhancement of capacity of local procurators</li> <li>- Workshops for identification of and finding of possible solution for specific practical problems in the advisory and feedback functions of SPP</li> <li>- Drawing a "Blueprint" for a better advisory and feedback system</li> <li>- Learning experiences of Japanese Prosecutors Offices' supervising system</li> <li>- Revision works on the "Procurators' Manual (Investigation and First Instance Trial)" and drafting, editing and compiling works on "Procurators' Manual (Appellate/cassational/re-trial procedure and supervision on criminal judgment execution procedure)"             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ Monitoring the activities under component 1</li> <li>➢ Regular drafters/editors/experts meetings</li> <li>➢ Written and oral comments from Japanese experts</li> <li>➢ Opinion gathering workshops</li> </ul> </li> <li>- Dissemination seminars on "Procurators' Manual"</li> <li>- Implementing study workshop in Japan and preparing necessary documents for preparatory researches of establishing a "Criminology Centre"</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>- Evaluation of the results achieved by component 1 and preparation of a recommendation for utilizing the achievements for further development and enhancement of capacity of lawyers</li> <li>- Workshops for studying the practical advisory and feedback functions of MOJ/the prospective unified central lawyers' organization on legal information</li> <li>- Case studies</li> <li>- Learning experiences of the Japan Federation of Bar Associations' support system for lawyers</li> </ul>	
<p>2-4 <u>Activities with MOJ/the prospective unified central lawyers' organization</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Evaluation of the results achieved by component 1 and preparation of a recommendation for utilizing the achievements for further development and enhancement of capacity of lawyers</li> </ul>	
<p>2-5 <u>Activities with MOJ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Evaluation of the results achieved by expanded workshops under component 1 and utilization of the achievements for further development and enhancement of capacity of local judicial officials</li> <li>- Dissemination seminars on the 2005 Civil Code</li> </ul>	

		<p><b>3. (For Component 3)</b></p> <p><u>3-1 Joint Activities</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Seminars and workshops on “Consistent Legislative Drafting”</li> </ul> <p><u>3-2 Activities with SPC</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Seminars on the Japanese civil procedure and administrative litigation procedure system</li> <li>- Seminars and workshops on tentative drafts of the amended Civil Procedure Code and the Administrative Litigation Law</li> <li>- Comments by Japanese experts</li> </ul> <p><u>3-3 Activities with SPP</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Seminars on the Japanese criminal procedure system</li> <li>- Seminars on the model of organization and function of SPP</li> <li>- Seminars on tentative drafts of the People’s Procuracy Office Law</li> <li>- Seminars and workshops on tentative drafts of the amended Criminal Procedure Code</li> <li>- Comments by Japanese experts</li> </ul> <p><u>3-4 Activities with MOJ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Seminars and workshops on drafts of the State Compensation Law</li> <li>- Comments by Japanese experts</li> <li>- Seminars and workshops on drafts of the Law on Immovable Property Registration</li> <li>- Comments by Japanese experts</li> <li>- Seminars and workshops on drafts of the Ordinance on Registration of Secured Transactions</li> <li>- Comments by Japanese experts</li> <li>- Seminars and workshops on drafts of the Judgment Execution Code</li> <li>- Comments to the law by Japanese experts</li> </ul>
--	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p><b>4. (For Component 4)</b></p> <p><u>Activities with Judicial Academy (MOJ)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Participating as observers in the activities under component 1 and 2 and preparation of a written report thereof for the purpose of reflection in education programs/know-how of JA (MOJ)</li> <li>- Model lessons for lecturers adopting a seminar-discussion style, focusing on specific legal topics and case studies</li> <li>- Revision works of the four textbooks which were developed in the previous project* to be used in the common curriculum for judicial titles of JA (MOJ)             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ Regular drafters/editors/experts meetings</li> <li>➢ Comments from Japanese experts</li> <li>➢ Opinion gathering workshops</li> </ul> </li> <li>- Drafting, editing and compiling works on a training handbook</li> <li>- Drafting, editing and compiling works on a civil executors' manual</li> </ul>	<p><b>Precondition</b></p> <p>Bac Ninh Province is selected as a candidate pilot area. The final decision of selecting Bac Ninh Province as a PA of this Project will be made upon the consultation with the People's Committee of Bac Ninh Province on the Vietnamese side.</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

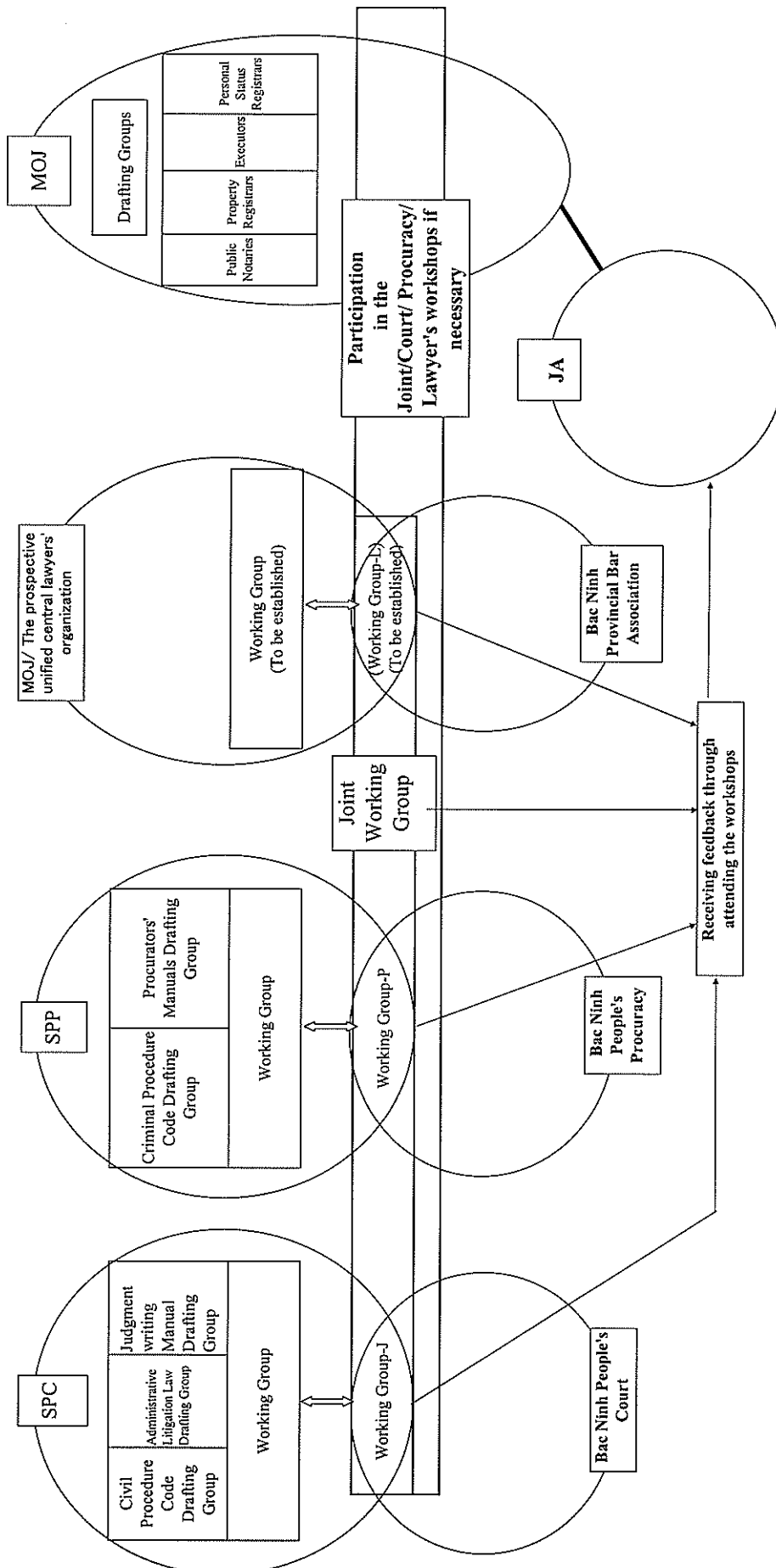
\*The judicial officials shall mean public notaries, local executions officers, property registrars and local personal status registration officers  
 \*The previous project refers to "Technical Cooperation in Legal and Judicial Field (July 2003 to March 2007) "

ANNEX II: Tentative Plan of Operation

	Japanese Fiscal Year		FY2007		FY2008		FY2009		FY2010	
	Year	Year	2007	2008	2008	2009	2009	2010	2010	2011
Component 1	Joint Activities with Local Judges, SPC, Local Procurators, SPP, Lawyers and The prospective unified central lawyers' organization		*	*	*	*	*	*	*	*
	Activities with Local Judges and SPC									
	Activities with Local Procurators and SPP									
	Activities with Local Lawyers									
	Joint Activities with Local Judges, SPC, Local Procurators, SPP, Lawyers, The prospective unified central lawyers' organization and local judicial officers		*	*	*	*	*	*	*	*
	Joint Activities with SPC, SPP, The prospective unified central lawyers' organization and MOJ									
	Activities with SPC		*	*	*	*	*	*	*	*
	Activities with SPP									
	Activities with the prospective unified central lawyers' organization and MOJ									
	Activities with MOJ		*	*	*	*	*	*	*	*
Component 2	Joint Activities with SPC, SPP, the prospective unified central lawyers' organization and MOJ									
	Activities with SPC									
	Activities with SPP									
	Activities with the prospective unified central lawyers' organization and MOJ									
	Activities with MOJ		*	*	*	*	*	*	*	*
	Joint Activities with SPC, SPP, the prospective unified central lawyers' organization and MOJ									
	Activities with SPC									
	Activities with SPP									
	Activities with MOJ									
	Activities with MOJ									
Component 3	Joint Activities with SPC, SPP, the prospective unified central lawyers' organization and MOJ									
	Activities with SPC									
	Activities with SPP									
	Activities with MOJ									
	Activities with MOJ									
	Activities with MOJ									
	Activities with MOJ									
	Activities with MOJ									
	Activities with MOJ									
	Activities with MOJ									
Component 4	Joint Activities									
	Trainers' Training									
	Four Textbooks									
	Training Handbook									
	Executors' Manual									
	Joint Activities									
	Trainers' Training									
	Four Textbooks									
	Training Handbook									
	Executors' Manual									

\* : Workshop/Seminar in Vietnam  
 \*1: The Joint Workshop(s) will be held in due course.

ANNEX III Organizational Structure of the Project (Working groups)



**ANNEX IV Members and activities of working groups and workshops in pilot area**

<b>Bac Ninh Provincial People's Court (and Bac Ninh City District People's Court)</b>	
Members of working group -J	Activities of working group -J
<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; Judges of SPC (2 persons)</li> <li>&gt; Local Judges (3 persons)</li> <li>&gt; JICA Long-term expert (judge) (1 person)</li> </ul>	Monitoring of adjudication activities of Bac Ninh provincial people's court and Bac Ninh City district people's court, studying practical problems, and preparation of a report on the result of the monitoring and the studies
	Facilitating activities in workshops
Workshop participants	Activities in Workshops
<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; Members of working group -J</li> <li>&gt; Judges of Bac Ninh provincial people's court and Bac Ninh City district people's court</li> <li>&gt; Court clerk of Bac Ninh provincial people's court and Bac Ninh City district people's court (if necessary)</li> <li>&gt; Local people's assessers (if necessary)</li> <li>&gt; Judges of the Institute for Judicial Science in SPC</li> <li>&gt; Lecturers of Judicial Academy in MOJ</li> </ul>	Discussion on case records categorized by the different topics
	Workshops for identification of and finding of possible solution for practical problems in fact-finding, application of law and conduct of correct adjudication procedure
	Case studies
	Judgment writing training
	Learning Japanese experiences
	Discussion on reports prepared by the members of working group -J

<b>Bac Ninh Provincial People's Procuracy (and Bac Ninh City District People's Procuracy)</b>	
Members of working group -P	Activities of working group -P
<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; Procurators of SPP (2 persons)</li> <li>&gt; Local Procurators (3 persons)</li> <li>&gt; JICA Long-term expert (prosecutor) (1 person)</li> </ul>	Monitoring of procurators' activities of Bac Ninh provincial people's procuracy and Bac Ninh City district people's procuracy, studying practical problems, and preparation of a report on the results of the monitoring and the studies
	Facilitating activities in workshops
Workshop participants	Activities in Workshops
<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; Members of working group -P</li> <li>&gt; Procurators of Bac Ninh provincial people's procuracy and Bac Ninh City district people's procuracy</li> <li>&gt; Officials of Bac Ninh provincial people's procuracy and Bac Ninh City district people's procuracy (if necessary)</li> <li>&gt; Procurators of the Institute for Procuratorial Science in SPP</li> <li>&gt; Lecturers of Judicial Academy in MOJ</li> </ul>	Discussion on case records categorized by the different topics
	Workshops for identification of and finding of possible solution for practical problems in evidence gathering, proving activity, prosecution and trial proceedings
	Case studies
	Indictment and accusation writing training
	Learning Japanese experience
	Discussion on reports prepared by the members of working group -P

<b>Bac Ninh Provincial Bar Association</b>	
Members of working group -L (to be established)	Activities of working group -L
<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; Lawyers of the prospective unified central Lawyers' organization (2 persons)</li> <li>&gt; Local Lawyers (3 persons)</li> <li>&gt; JICA Long-term expert (lawyer) (1 person)</li> </ul>	Monitoring of lawyers' activities of the lawyers working in Bac Ninh Province, studying practical problems, and preparation of a report on the results of the monitoring and the studying
	Facilitating activities in workshops
Workshop participants	Activities in Workshops
<ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; Members of working group -L</li> <li>&gt; Lawyers in Bac Ninh Province and other provinces</li> <li>&gt; Lawyers of the prospective unified central lawyers' organization</li> <li>&gt; Lecturers of Judicial Academy</li> </ul>	Discussion on case records categorized by the different topics
	Workshops for identification of and finding of possible solution for practical problems in legal consultation, evidence gathering, proving activity and trial proceedings
	Discussion on reports prepared by the members of working group -L



Joint Working Group of legal professions (bi-annually)	
Members of joint working group	Activities of joint working group
<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ Members of working group -J</li> <li>➢ Members of working group -P</li> <li>➢ Members of working group -L</li> <li>➢ JICA Long-term experts</li> </ul>	Compilation of a joint report and recommendation on issues concerning civil and criminal proceedings, and administrative litigations
	Creation of local agreement on practice and recommendation for reflection thereof in legal normative documents
	Compilation of a comprehensive report including monitoring and studying reports on the activities of Component 1 and recommendation by legal professions for utilization of the results in other jurisdictions
	Facilitating activities in workshops
Participants in joint workshops	Activities in Workshops
<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ Members of joint working group</li> <li>➢ Judges in Bac Ninh Province and other provinces</li> <li>➢ Judges of SPC</li> <li>➢ Procurators in Bac Ninh Province and other provinces</li> <li>➢ Procurators of SPP</li> <li>➢ Lawyers in Bac Ninh Province and other provinces</li> <li>➢ Lawyers of the prospective unified central lawyers' organization</li> <li>➢ Lecturers of Judicial Academy (MOJ)</li> </ul>	To discuss the issues and problems extracted at each workshops and to identify key issues and measures for solution that should be tackled collectively among legal professions.
	Joint workshops on issues relating to mutual coordination in court proceedings
	Trial simulation using mock court (civil and criminal)
	To discuss reports and recommendations prepared by the members of joint working group

Expanded Workshops of all the stakeholders (annually)	
Members of expanded working group	Activities of expanded working group
<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ Members of joint working group</li> </ul>	Facilitating activities in workshops
Participants in expanded workshops	Activities in Workshops
<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ Members of expanded working group</li> <li>➢ Judges in Bac Ninh Province and other provinces</li> <li>➢ Judges of SPC</li> <li>➢ Procurators in Bac Ninh Province and other provinces</li> <li>➢ Procurators of SPP</li> <li>➢ Lawyers in Bac Ninh Province and other provinces</li> <li>➢ Lawyers of the prospective unified central lawyers' organization</li> <li>➢ Local judicial officials*</li> <li>➢ Lecturers of Judicial Academy (MOJ)</li> </ul>	Workshops with the court, procuracy, lawyers, and local judicial officials on issues relating to mutual coordination and cooperation
	To discuss the possibility of further coordination amongst the working groups and to identify the cross-cutting issues shared by all the stakeholders for further improvement (e.g. Further improvement of coordination between people's court and bureau of property registration on the real estate related lawsuit)

\* Local judicial officials shall mean local public notaries, local execution officers, property registrars and local personal status registration officers.

